

杉並区財団等経営評価

2013

平成25年12月



杉並区

目 次

○ 平成25年度杉並区財団等経営評価の評価結果について.....	1
1. 「杉並区財団等経営評価」の概要.....	1
2. 団体別事業目的・事業内容及び二次評価（区の評価）.....	1
3. 対前年度比較.....	5
4. 評価のまとめと課題.....	8
○ 財団等に関する調べ（資料編）.....	10
1. 職員数.....	10
2. 財政.....	11
3. 定性指標.....	12
4. 定量指標.....	13
○ 各団体の経営評価表.....	15
1. 公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団.....	15
2. 公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団.....	27
3. 社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会.....	39
4. 公益社団法人 杉並区シルバー人材センター.....	51
5. 特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク.....	63
6. 杉並区交流協会.....	75

※ 各団体の経営評価表は、次の構成となっています。

- ① 経営評価表（②～⑧の総括表）
- ② 事業分析Ⅰ（事業概要）
- ③ 事業分析Ⅱ（事業評価指標）
- ④ 事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）
- ⑤ 経営分析Ⅰ（定量指標）
- ⑥ 経営分析Ⅱ（定性指標）
- ⑦ 団体総合評価（財団等による総合評価）
- ⑧ 二次評価表（区による評価）

平成25年度杉並区財団等経営評価 の評価結果について

1. 「杉並区財団等経営評価」の概要

杉並区は、財団等団体がより効率的・効果的に事業を執行し、区民サービスの向上や区民への説明責任を果たせるよう、平成13年度から公社等に対する経営評価制度を導入しました。

平成25年度の評価では、昨年度と同様、(公財)杉並区障害者雇用支援事業団、(公財)杉並区スポーツ振興財団、(社福)杉並区社会福祉協議会、(公社)杉並区シルバー人材センター、(NPO)すぎなみ環境ネットワーク及び杉並区交流協会の6団体を対象に実施しました。

評価方法は、事業内容や経営状況について財団等が自ら評価する一次評価、区(行財政改革推進本部)が行う二次評価の二段階で行いました。

各団体の経営評価は以下のとおりです。また、この「杉並区財団等経営評価2013」は、区ホームページにも掲載し公表します。

2. 団体別事業目的・事業内容及び二次評価(区の評価)

(1) (公財)杉並区障害者雇用支援事業団

※杉並区障害者雇用支援事業団は、平成25年4月1日付けで財団法人から公益財団法人へ移行しました。

事業目的	就労が困難な障害者の雇用促進と職業生活の自立を図るため、障害者や事業主等に対して、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまで一貫した就労支援を行う。 また、その支援を通して、障害者の自立と社会参加を推進し、ノーマライゼーションの理念の実現に寄与する。	事業内容	○就労機会の開拓、提供 ○障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業 ○職業リハビリテーションに係る情報の提供、相談、その他の援助 ○事業主に対する雇用管理に関する事項についての助言、その他の援助
------	---	------	--

二 次 評 価	<p>当該財団が杉並区の障害者の就労支援の窓口として区民や企業にも定着し、相談件数やサービス利用者数も増加していることは高く評価できる。</p> <p>精神障害者・発達障害者からの就労相談が増している中では、自らの専門性を高めるとともに、保健センターや相談支援事業所、地域の福祉的就労の場、精神障害や発達障害などの専門性のある就労移行支援事業所等との連携が必要である。</p> <p>また、就職者の増加に伴い、定着支援の重要性も増している。企業訪問回数を大幅に増やすなど、就労環境を整えるためのきめ細かな企業支援の努力が伺える。さらに、定着支援を支える上で、余暇支援の「たまり場」事業などによる生活面の支援が実績を上げているが、地域生活の安定のためには、相談支援事業所などの社会資源との連携が必要である。</p> <p>身近な地域での実習や就労の場の確保、企業支援、地域の就労支援施設への支援など、事業団の役割は増しており、長期的な展望をもった組織強化に向け、職員の育成や固有職員のマネジメント力の強化、自主財源の主事業である法に基づく障害福祉サービスの就労移行支援事業の充実も必要である。今後は、公益財団法人として、より効率的な運営に努めるとともに、一人ひとりの職員が課題意識を持って就労・定着に結びつく支援を行っていくことを期待する。</p>
------------------	---

(2) (公財)杉並区スポーツ振興財団

事 業 目 的	<p>スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資する。</p>	事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ教室・講座及び各種大会運営 ○スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成 ○スポーツ振興の普及啓発事業の実施 ○区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施 ○区から受託する施設の管理運営
二 次 評 価	<p>公益財団法人となり、改めて財団の経営戦略・経営目標の見直しが必要となっている。平成 25 年度末に策定を予定している財団の「スポーツ振興計画」で、どのような中長期的な目標を立て、それに基づき具体的に事業展開していくかが課題である。</p> <p>区のスポーツ推進計画(平成25年9月策定)は、「健康づくり」を切り口に、多くの区民がスポーツや運動に親しみ、さらに、仲間づくり、地域づくりへとつなげていくことを目的としており、財団については、地域スポーツ団体を育成支援する視点から、また、民間スポーツ事業者と異なる視点から、計画の推進にあたり最も重要な実施主体であると位置付けている。</p> <p>公益財団法人として、今後は、従来の施設管理を中心とした業務から、区民全体へのスポーツ推進を目指した事業展開を図ることが必要である。平成 25 年度策定予定の財団の「スポーツ振興計画」において、区の関連部署との連携も含め、より多くの区民が自主的・継続的にスポーツを行えるような具体的な計画事業を定め、取り組んでいくことを期待する。</p>		

(3) (社福)杉並区社会福祉協議会

事業目的	杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○法人運営事業 ○ボランティア・地域福祉推進事業 ○地域福祉権利擁護事業 ○あんしん未来支援事業 ○住民参加型在宅福祉サービス事業 ○受託事業 ○助成事業 ○貸付事業 ○歳末たすけあい運動
二次評価	<p>杉並区社会福祉協議会は、「安心を みんなでささえあう まち」を基本目標とする、平成 23 年度から 5 年間の実施計画に基づき、様々な取り組みを行っている。昨年度からは、委託事業等を除く区の補助対象事業の事務事業評価を実施し、今年度は、委託事業を含めたほぼ全ての事業の評価を実施した。</p> <p>このことは、実施計画を着実に推進するとともに、業務の効率性やコスト削減に向けた検証に役立つ重要な取組であり、評価する。</p> <p>一方で、昨今の社会的孤立や貧困などによる生活課題の深刻化や広がりを受け、全国社会福祉協議会が平成 24 年 10 月に、今後の社協活動に関する指針を示している。今後は全国社協が示す指針を踏まえ、社会情勢の変化や制度変更等に応じた事業の見直しを行い、多様化する福祉ニーズに的確に対応していく必要がある。</p> <p>今後は、昨年度から実施している事務事業評価の質を高め、評価結果に基づく適正な人員配置、効率的な運営に努めるとともに、今年度策定中の新たな実施計画の中で、今日的課題を反映させた今後の杉並社協のあり方を示し、地域に根ざした事業展開を期待する。</p>		

(4) (公社)杉並区シルバー人材センター

事業目的	社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○就業機会等提供 ○調査研究 ○相談 ○研修・講習 ○普及啓発 ○社会参加等支援 ○安全就業等の推進
------	---	------	--

<p>二 次 評 価</p>	<p>シルバー人材センターが策定した「中長期方針2012」では、就業活動と地域貢献活動を活動の骨子とし、この方針のもと、平成25年1月から「シルバー孫の手」事業を開始した。本事業は、地域貢献活動として高齢者世帯の身近に起こるちょっとした困りごとを解決する無料サービスであり、シルバー人材センターの存在をPRする一役も担っているため、周知に努め利用促進を図ることが求められる。今後も、法人が高齢者に生活の充実感を提供し、地域に信頼される組織を目指すために、就業活動と地域貢献活動に積極的に取り組む必要がある。</p> <p>事業収入は減少し経常収支は赤字となったが、請負契約の適正化や、収支相償を念頭に置いた積極的な投資(収益にはつながらない地域貢献活動の実施)は評価できる。今後も経済状況の推移を見極めながら、人件費の抑制などの取組を強化し、一層の経営努力に取り組むことが求められる。</p> <p>高齢者の社会参加の中でも、働くことを希望する高齢者の割合は高い。また、団塊の世代が65歳を迎え、就業を希望する会員の増加傾向は、今後も継続することが予想される。このため、高齢者に対する就業機会の確保と提供、その他の社会参加のきっかけづくりにおいて、シルバー人材センターへの期待は大きい。豊富な経験を持つ会員の知識と技術を活用し、地域のニーズに応えていくことを期待する。</p>
----------------------------	--

(5) (NPO)すぎなみ環境ネットワーク

<p>事 業 目 的</p>	<p>市民の主体的な活動を中心に、行政や事業者と協働して、環境保全分野においてリサイクルの推進をはじめとする諸事業を行うことにより、市民の生活環境の向上をはかり、もって地球環境の保全に寄与する。</p>	<p>事業 内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○環境保全及びリサイクルに関する普及啓発 ○環境保全及びリサイクルに関する情報の収集及び提供 ○環境保全及びリサイクルに関する調査研究 ○集団回収の推進 ○家具、衣料品等のリユース ○エコ商品の普及 ○フリーマーケットの運営 ○市民、他団体、事業者、行政とのネットワークの構築並びに連絡調整
<p>二 次 評 価</p>	<p>前年度に引き続き、経常収支が赤字決算となっている。</p> <p>加えて区からの委託事業の依存度も年々数値が上昇していることから、今後は効率性の高い独自事業の展開とともに、特定される赤字傾向事業の改善に向けた見直しや経営力の向上を図ることが必要である。</p> <p>一般企業であれば、いち早く修正・改善されるべき赤字傾向の事業の見直しが長年なされなかったことを踏まえ、今後は、担当課(環境課)としても、NPOとの良好な関係の中で健全経営に向けて支援したい。</p> <p>また、区内の環境団体のリーダーとして、各団体と協働して多岐に渡った環境事業を実践し、団体間の良好な連携の構築やその統括を行える団体となることを期待する。</p>	

(6) 杉並区交流協会

事業目的	<p>「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」ことを基本理念として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上、を3つの柱に、基本理念の実現を目指す。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○友好都市等との友好親善に関する事業 ○外国都市及びその市民との交流事業 ○地域における国内・国際交流の推進事業 ○協会の広報及び情報の提供事業 ○調査その他の事業
二次評価	<p>国内交流事業については、既存事業を見直し、ホームページやフェイスブックの活用、コミュかるショップでの交流自治体の物産販売など、新たな事業を展開している。また、区民・市民レベルの交流事業として、友好自治体への交流ツアーを実施するなど、新たな事業に積極的に取り組んでいることは評価できる。</p> <p>一方、国際交流事業については、近年、SNSなどの新たな通信・連絡手段の発達により、在住外国人の情報伝達も大きく変化してきており、対応が求められる。また、区在住外国人に対する生活面、日本語教育などの支援をさらに充実させ、今後も海外の文化を積極的に紹介し理解を深めたり、新たな交流事業を展開するなど、着実に取り組んでいくことを期待する。</p>		

3. 対前年度比較

(1) 職員数

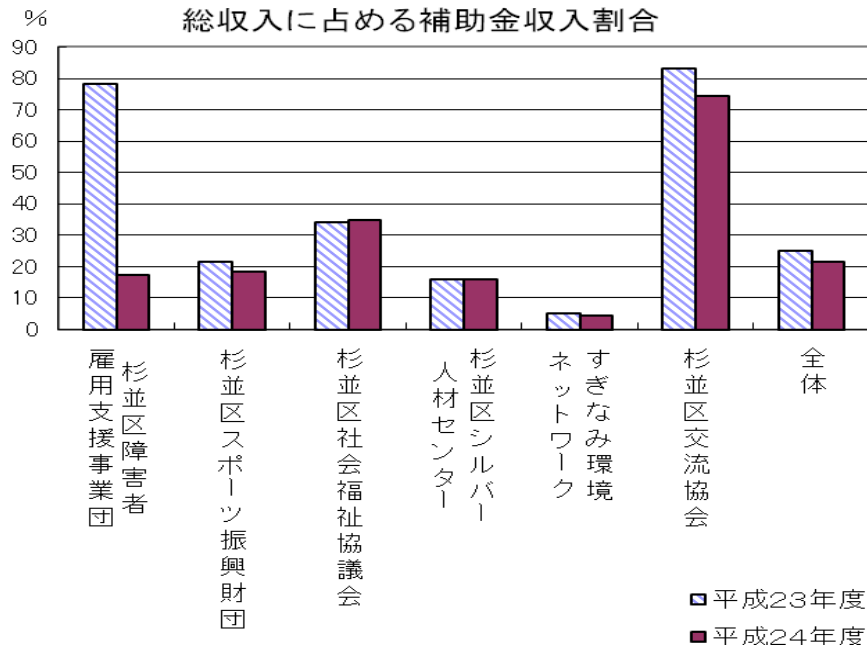
評価対象6団体全体の平成24年度の職員数は、前年度と比べ役員数が2人減少したものの、役員以外の職員数は2人増加したため、総数に変化はありませんでした。(10頁 資料「1 職員数」参照)

(2) 補助金収入割合

平成24年度の6団体全体の総収入に占める補助金収入の割合は、21.7%でした。対前年度比で3.2ポイント減少し、金額は全体で約7,555万円の減少となりました。

補助金収入割合の最も低い団体は、すぎなみ環境ネットワークで4.5%でした。逆に、杉並区交流協会は補助金収入の割合が高い傾向にあり、対前年度比で8.8ポイント減少したものの74.3%でした。

なお、杉並区障害者雇用支援事業団については、自主事業として実施してきた登録制の就労支援事業が区の委託事業に切り替わったことにより、補助金収入割合が大幅に低下しました。(11頁 資料「2 財政」参照)

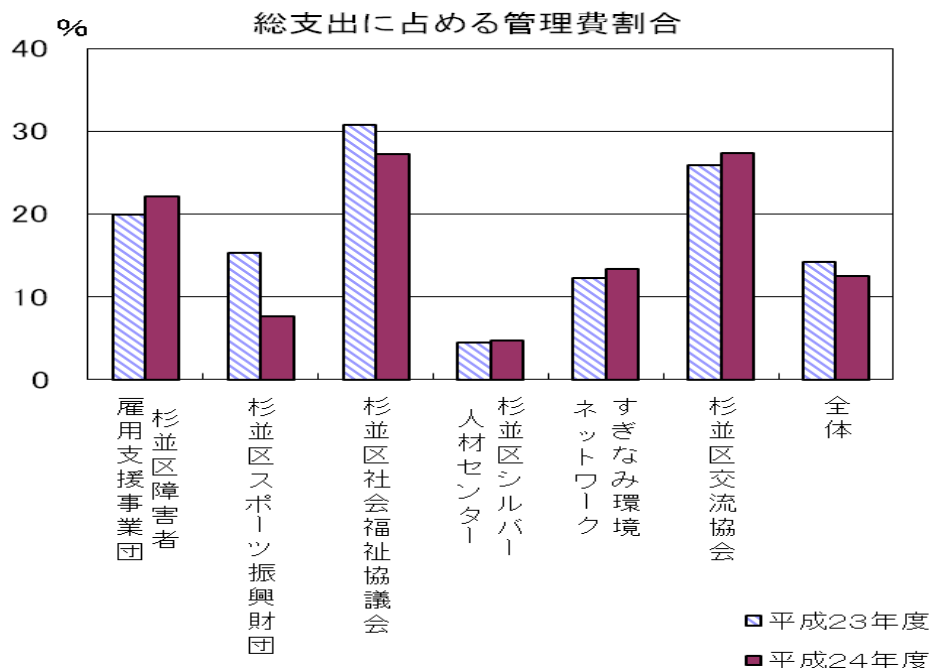


(3) 管理費割合

平成24年度の6団体全体の総支出に占める管理費の割合は12.5%でした。対前年度比で1.8ポイント減少し、金額は全体で約4,092万円の減少となりました。

管理費割合の低い団体は、杉並区シルバー人材センター、杉並区スポーツ振興財団、すぎなみ環境ネットワークで、それぞれ4.8%、7.7%、13.4%となっています。

対前年度比では、杉並区スポーツ振興財団及び杉並区社会福祉協議会で、管理費割合が減少しました。(11頁 資料「2財政」参照)

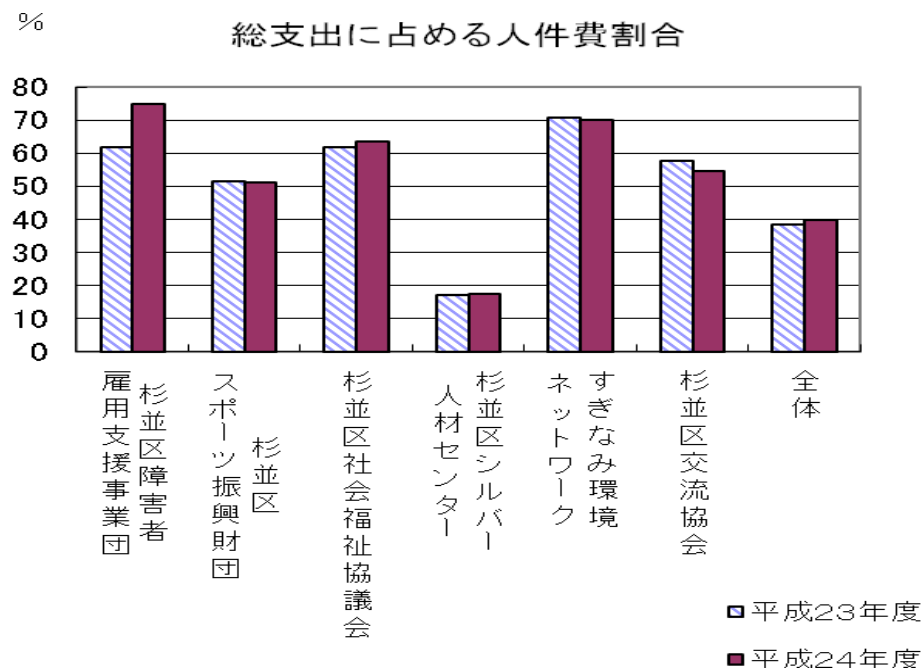


(4) 人件費割合

平成24年度の6団体全体の総支出に占める人件費の割合は39.9%でした。対前年度比では1.6ポイント増加し、金額は全体で約3,317万円の増加となりました。

団体別では、杉並区障害者雇用支援事業団が74.8%で最も割合が高く、次いですぎなみ環境ネットワーク69.9%、杉並区社会福祉協議会63.7%となっています。

また、杉並区シルバー人材センターの人件費割合は17.5%で、6団体中最も低い割合となりました。(11頁 資料「2財政」参照)



(5) 経常収支

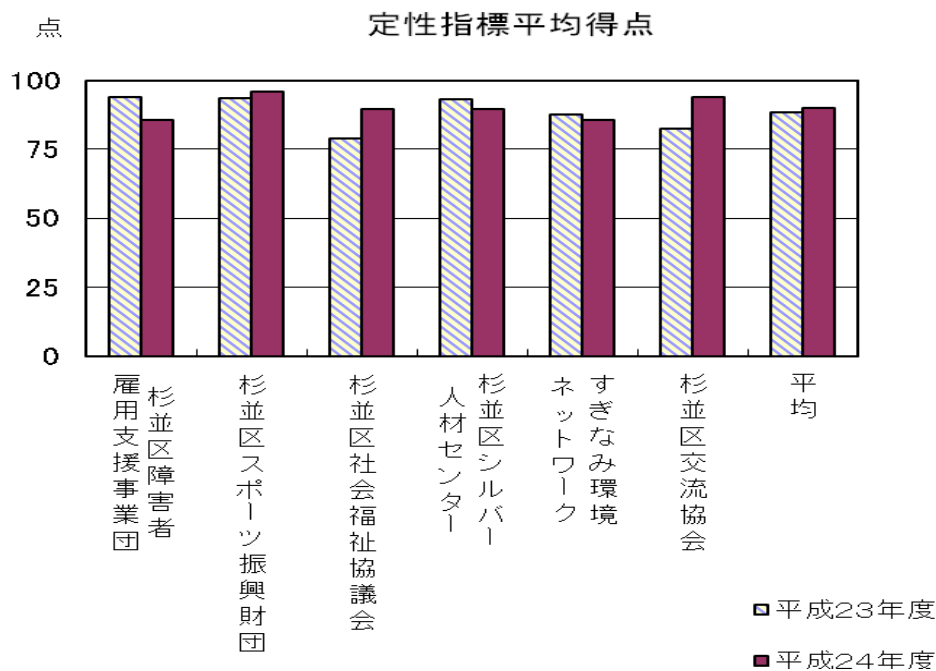
経常収支について黒字額が大きいのは、杉並区障害者雇用支援事業団の約924万円、杉並区スポーツ振興財団の約597万円でした。

一方、杉並区シルバー人材センターは約247万円、すぎなみ環境ネットワークは約127万円の赤字となりました。(11頁 資料「2財政」参照)

(6) 定性指標

定性指標は、団体経営の「計画性」「目的適合性」「健全性」「効率性」「経済性」の5項目について、各項目100点満点、合計500点満点として、財団等が自己評価をしたものです。各項目の平均得点は90.1点で、前年度と比較して1.7ポイント高くなりました。

合計得点が最も高いのは杉並区スポーツ振興財団で、500点満点中480点でした。(12頁 資料「3定性指標」参照)



(7) 定量指標

定量指標は、財団等の経営状況を、前年度比や構成比などの比率等により評価するものです。

指標の値が「通常〇〇%以上（未満）が望ましい」、又は、指標の値の推移が「通常増加（減少）が望ましい」などの適正条件を満たしているかを判断する17項目については、6団体の平均値は10項目で適正条件を満たしました。

団体別では、杉並区スポーツ振興財団及び杉並区障害者雇用支援事業団が、10項目以上について適正条件を満たしました。（13頁 資料「4 定量指標」参照）

4. 評価のまとめと課題

- 財団等経営評価を実施する目的は、
 - (1) 財団等団体及び区所管部課のコスト意識の向上
 - (2) 経営評価の公表による説明責任の向上
 - (3) 効率的・効果的な事業による区民サービスの向上
 という点にあります。

財団等団体が、事業目的に合致した事業を行っているか、健全な運営を行っているか等について評価し、更に効率化の余地はないか課題を洗い出し、経営改善に取り組んでいくことが重要です。また、区は財団等の経営実績と自己評価をチェックし、区所管部も財団等の経営状況をチェックし、改善に向けより効果的で適切な支援に繋げていくこととします。

- 今年度、経営評価の対象としたのは、杉並区が財政支出や人的支援などの援助を行っている団体で、区の事業の一定部分を代行するなど、区との連携が強いと認められる6団体を対象に実施しました。
- 多くの団体は、経営改善計画や中長期計画の実現に向け着実に事業に取り組み、一定の成果を上げています。今後も、社会情勢の変化や制度の変更に柔軟に対応し、区民のニーズに的確に応えていくことが求められます。そのためにも、計画や事業を定期的に見直していくことが必要です。
- 経営評価の作業を通して業務の検証を行い、効率化やコスト削減に繋げ、着実に成果を上げている団体も多くありました。一方、経営状況がなかなか改善されない団体もあり、経営評価を通して分析された課題等の解決に向け、区も適切な支援を行う必要があります。
- 公益法人制度改革により平成23年度から25年度にかけ、3団体が公益社団法人、公益財団法人へ移行しました。そのため、これらの団体は、より幅広い区民を対象に、公益目的に沿った事業を適切に展開していくことが求められます。
- 今後も、各財団は、区からの財政支出や人的支援を受けていることを意識し、効率的な事業運営に取り組むとともに、一方で公益事業の一端を担っていることも認識し、バランスのとれた経営に努めることが必要です。

財団等に関する調べ (資料編)

1 職員数

上段:平成23年4月1日現在
下段:平成24年4月1日現在 (単位:人)

団体名	年度	役員			職員					合計 + +
		常勤	非常勤	計	派遣	常勤固有	計	非常勤	計 +	
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	23	1	14	15	3	6	9	8	17	32
	24	1	14	15	4	6	10	13	23	38
(公財)杉並区スポーツ振興財団	23	1	10	11	3	39	42	44	86	97
	24	1	10	11	3	39	42	49	91	102
(社福)杉並区社会福祉協議会	23	1	16	17	1	38	39	80	119	136
	24	1	16	17	0	37	37	75	112	129
(公社)杉並区シルバー人材センター	23	1	16	17	0	14	14	39	53	70
	24	1	15	16	0	14	14	37	51	67
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	23	1	14	15	0	10	10	31	41	56
	24	1	13	14	0	10	10	31	41	55
杉並区交流協会	23	0	10	10	1	0	1	13	14	24
	24	0	10	10	2	0	2	12	14	24
合 計	23	5	80	85	8	107	115	215	330	415
	24	5	78	83	9	106	115	217	332	415

杉並区交流協会の派遣職員数は、区職員の兼職職員数。

2 財政

単位:千円

団体名	年度	当期収入									当期支出								経常収支	基本財産
		総収入 (経常収入)	自主財源						補助金		A 総支出 (経常支出) B + C	B 事業費		C 管理費		D 人件費				
			受益者負担		基本財産運用収入		その他					D(人件費)を含む								
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	23	116,275	0	0.0%	6,478	5.6%	19,088	16.4%	90,709	78.0%	113,796	90,989	80.0%	22,807	20.0%	70,356	61.8%	2,479	502,340	
	24	115,066	9	0.0%	5,203	4.5%	89,932	78.2%	19,922	17.3%	105,831	82,316	77.8%	23,513	22.2%	79,117	74.8%	9,235	502,422	
(公財)杉並区スポーツ振興財団	23	355,264	72,563	20.4%	6,285	1.8%	200,005	56.3%	76,411	21.5%	343,323	290,405	84.6%	52,916	15.4%	177,159	51.6%	11,941	500,000	
	24	368,435	77,220	21.0%	6,190	1.7%	217,128	58.9%	67,897	18.4%	362,461	334,545	92.3%	27,915	7.7%	185,840	51.3%	5,974	500,000	
(社福)杉並区社会福祉協議会	23	574,906	16,864	2.9%	0	0.0%	363,022	63.1%	195,020	33.9%	577,506	398,868	69.1%	178,638	30.9%	356,931	61.8%	2,600	3,000	
	24	586,470	17,153	2.9%	0	0.0%	365,585	62.3%	203,732	34.7%	586,449	426,247	72.7%	160,201	27.3%	373,499	63.7%	21	3,000	
(公社)杉並区シルバー人材センター	23	1,131,541	0	0.0%	0	0.0%	953,679	84.3%	177,862	15.7%	1,124,023	1,072,307	95.4%	51,714	4.6%	190,519	16.9%	7,518	0	
	24	1,100,035	0	0.0%	0	0.0%	922,677	83.9%	177,358	16.1%	1,102,501	1,049,681	95.2%	52,820	4.8%	192,533	17.5%	2,466	0	
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	23	80,722	0	0.0%	0	0.0%	76,769	95.1%	3,953	4.9%	81,848	71,675	87.6%	10,171	12.4%	57,848	70.7%	1,126	0	
	24	80,149	0	0.0%	0	0.0%	76,521	95.5%	3,628	4.5%	81,416	70,503	86.6%	10,913	13.4%	56,881	69.9%	1,267	0	
杉並区交流協会	23	31,684	1,185	3.7%	0	0.0%	4,165	13.1%	26,334	83.1%	31,684	23,455	74.0%	8,228	26.0%	18,244	57.6%	0	0	
	24	29,892	892	3.0%	0	0.0%	6,798	22.7%	22,202	74.3%	29,892	21,704	72.6%	8,188	27.4%	16,361	54.7%	0	0	
合計	23	2,290,392	90,612	4.0%	12,763	0.6%	1,616,728	70.6%	570,289	24.9%	2,272,180	1,947,699	85.7%	324,474	14.3%	871,057	38.3%	18,212	1,005,340	
	24	2,280,047	95,274	4.2%	11,393	0.5%	1,678,641	73.6%	494,739	21.7%	2,268,550	1,984,996	87.5%	283,550	12.5%	904,231	39.9%	11,497	1,005,422	

金額は、千円未満端数切捨て。

自主財源(その他)は、「総収入 - 補助金 - 受益者負担 - 基本財産収入」。

構成比は、総収入、総支出に占める割合。

総支出AがB + Cの計にならないものは、他に支出費目があるため。

平均欄の構成比は、各団体の構成比の平均値(平均金額の構成比を示したものではありません)。

3 定性指標

団体名	年度	計画性 (100)	目的適合性 (100)	健全性 (100)	効率性 (100)	経済性 (100)	合 計 (500)	
		得点	得点	得点	得点	得点	得点	平均得点
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	23	100	100	90	90	90	470	94.0
	24	80	88	80	90	90	428	85.6
(公財)杉並区スポーツ振興財団	23	88	100	100	90	90	468	93.6
	24	90	100	100	100	90	480	96.0
(社福)杉並区社会福祉協議会	23	88	88	70	80	70	396	79.2
	24	90	88	90	90	90	448	89.6
(公社)杉並区シルバー人材センター	23	88	88	90	100	100	466	93.2
	24	90	88	80	100	90	448	89.6
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	23	100	88	80	80	90	438	87.6
	24	90	88	80	80	90	428	85.6
杉並区交流協会	23	75	88	80	90	80	413	82.6
	24	80	100	100	90	100	470	94.0
平 均	23	90	92	85	88	87	442	88.4
	24	87	92	88	92	92	450	90.1

4 定量指標

分野	指標	算定式	単位	年度	(公財)杉並区 障害者雇用 支援事業団	(公財)杉並区 スポーツ 振興財団	(社福)杉並区 社会福祉 協議会	(公社)杉並区 シルバー 人材センター	(NPO)すぎなみ 環境 ネットワーク	杉並区 交流協会	平均	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	23 24	86.8 91.5	95.5 94.2	96.1 96.4	101.6 100.7	92.2 94.1	89.8 88.8	93.7 94.3	
2	経常収支	経常収入(総収入)-経常支出(総支出)	千円	23 24	2,479 9,235	11,941 5,974	2,600 21	7,518 2,466	1,126 1,267	0 0	3,035 1,916	通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	23 24	102.2 108.7	103.5 101.6	99.5 100.0	100.7 99.8	98.6 98.4	100.0 100.0	100.8 101.4	通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	23 24	121.5 485.0	75.1 107.1	109.5 102.9	99.9 96.7	100.5 99.7	101.6 144.1	101.4 172.6	通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	23 24	102.0 99.0	82.9 103.7	109.2 102.0	98.2 97.2	100.7 99.3	102.5 94.3	99.3 99.3	通常増加が望ましい
6	事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	23 24	80.0 77.8	84.6 92.3	69.1 72.7	95.4 95.2	87.6 86.6	74.0 72.6	81.8 82.9	通常増加が望ましい
7	管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	23 24	20.0 22.2	15.4 7.7	30.9 27.3	4.6 4.8	12.4 13.4	26.0 27.4	18.2 17.1	通常減少が望ましい
8	補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	23 24	78.0 17.3	21.5 18.4	33.9 34.7	15.7 16.1	4.9 4.5	83.1 74.3	39.5 27.6	通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	23 24		31.7 18.2	0.1 0.1		23.1 33.3	13.5 15.6	17.1 16.8	
10	区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%	23 24	5.3 65.5	77.6 74.3	42.9 42.0	51.0 51.7	69.6 72.1		49.3 52.8	
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	23 24	95.9 98.3	93.3 92.7	64.4 62.3	47.1 46.9	77.9 76.6	0.0 0.0	63.1 62.8	通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	23 24	1.3 1.0	1.3 1.2	0.0 0.0				0.9 0.7	通常増加が望ましい
13	経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	23 24	61.8 74.8	51.6 51.3	61.8 63.7	16.9 17.5	70.7 69.9	57.6 54.7	53.4 55.3	通常減少が望ましい
14	常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	23 24	6.8 5.5	1.6 1.5	1.4 1.4	2.7 2.8	3.2 3.5	0.0 0.0	2.6 2.5	通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	23 24	7.4 6.3	3.4 3.1	1.6 1.6	2.6 2.7	6.1 6.2	0.0 0.0	3.5 3.3	通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	23 24	20.6 10.9	20.3 50.0	8.8 11.7	55.8 4.2	10.7 8.1	3.6 5.4	5.5 5.5	通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	23 24	0.2 0.2	0.6 0.6	0.7 0.7	4.6 4.5	3.2 3.4	7.6 3.9	2.8 2.2	通常1回以上が望ましい
18	職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	23 24	1,252 4,938	4,368 4,349	4,003 4,164	25,819 26,109	2,431 2,659	805 1,160	6,446 7,230	通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	23 24	0.1 1.7	1.9 1.0	0.6 1.8	3.0 1.0	4.1 5.3	0.0 0.0	0.3 0.3	通常増加が望ましい
20	損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	23 24	108,240 100,757	371,220 354,099	583,399 586,392	1,099,710 1,110,324	81,916 81,519	21,387 19,644	377,645 375,456	
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	23 24	93.1 87.6	104.5 96.1	101.5 100.0	97.2 100.9	101.5 101.7	67.5 65.7	94.2 92.0	通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨て、%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入。

○各団体の経営評価表

1 (公財)杉並区障害者雇用支援事業団

平成25年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団		電話	5346-3250		所管部課	保健福祉部障害者生活支援課
	基本財産	502,422千円		設立年月日	平成10年10月1日		代表者	松沼 信夫
	事業目的	就労が困難な障害者の雇用促進と職業生活の自立を図るため、障害者や事業主等に対して、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまで一貫した就労支援を行う。 また、その支援を通して、障害者の自立と社会参加を推進し、ノーマライゼーションの理念の実現に寄与する。		顧客(サービス対象)	・就労を希望又は既に就職している障害者とその保護者 ・障害のある人を雇用、または雇用しようとしている事業者 ・区内福祉施設及び特別支援学校		事業内容	就労機会の開拓、提供 障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業 職業リハビリテーションに係る情報の提供、相談、その他の援助 事業主に対する雇用管理に関する事項についての助言その他の援助
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	活動指標	登録者数	登録者の数(年度末現在数)		人	457	551	635
		相談件数	就職を希望する障害者及び就労中の障害者に対する相談件数		件	1,766	1,785	6,905
		職場開拓企業訪問社数	職場開拓のため訪問した企業社数		社	120	97	232
	成果指標	就職者数	事業団を利用して就職した人数		人	62	74	65
定着率		$(1-1年未満で離職した数<累計>) \div 就職者数<累計>$		%	87.5	90.0	90.0	
24年度の事業実績	<p>・これまでの取組を踏まえ、24年度から法に基づく障害福祉サービスの「就労移行支援事業」及び区からの委託事業である「障害者就労支援センター事業」を開始した。</p> <p>・就労移行支援事業の利用は知的障害・精神障害・発達障害の方が多く、利用者24名のうち8名が就職した。</p> <p>・障害者就労支援センター事業の実施により、就労支援と就労に伴う生活面の支援を一体的に提供する取組の強化を図った。</p> <p>・就職に向けての職業能力・適性、就労面での課題等を把握できる職業評価を身近な地域で受けたいという就労支援対象者のニーズに応えるとともに、個別支援計画の検討に役立てるため、24年度から職業評価を開始した。</p> <p>・また、区内作業所や相談支援事業所、ハローワーク職員等で構成する雇用支援ネットワークの活用により、地域の支援者による障害者就労の課題認識を高めることができ、特に、精神障害者施設からの就職者が増加した。</p> <p>・さらに、区内作業所に対する就労支援として、企業から作業所の作業効率の向上や就労支援に役立つアドバイスを求める事業を行った。</p> <p>・障害者を雇用している、又は雇用する意向のある事業主に対しては、企業訪問件数を増やし、障害者雇用定着のための支援を強化した。</p>							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	特記事項	
		(ア) 総収入	千円	113,979	116,275	115,066		
		(イ) 受益者負担	千円	0	0	9		
		(ウ) 総支出	千円	117,899	113,796	105,831		
		(エ) 資産	千円	534,620	536,309	532,629		
		(オ) 経常収支	千円	3,920	2,479	9,235		
		(カ) 事業費比率	%	77.7	80.0	77.8		
		(キ) 管理費比率	%	22.3	20.0	22.2		
		(ク) 補助金収入依存度	%	81.3	78.0	17.3		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	69.4	61.8	74.8		
	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	1,217	1,252	4,938			
	組織	(カ) 総職員数	人	28	32	38		
		(キ) 常勤換算職員数	人	12.5	14.8	18.2		
(ク) 常勤役員比率		%	8.0	6.8	5.5			
経営分析(定性評価)		22年度	23年度	24年度		定性評価レーダーチャート 		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	A	A	A	80			
	目的適合性	A	A	A	88			
	健全性	A	A	A	80			
	効率性	A	A	A	90			
	経済性	A	A	A	90			
総合	A	A	A	428				

経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

法改正や本人の就労意欲の向上、企業の意識の変化など、就労をめぐる環境は大きく変わり、特に精神障害者の就労相談の増加などにより、相談件数は大きく伸びている。

就職者数は、目標の65名を達成したが、対前年度比では87%に留まった。その要因としては、障害に対して個別の配慮を必要とする方が増え、就労希望の障害者と求人内容のマッチングに苦慮したことがあげられる。

就職者の定着率は平成23年度から目標の90%を維持している。職員全員が定着支援に取り組んできた効果が表れている。

職場開拓及び実習の場の開拓に努めているが、区外企業が多い結果となっている。区内での就職を希望する利用者のニーズや身近な地域での障害者雇用を拡げるために、区内企業の開拓が必要である。

就労移行支援事業利用者は、半数が精神障害者となり、精神障害者及び発達障害者の訓練プログラムの充実が必要である。

24年度は、職業評価等を通じて地域の障害者施設との連携を強めた結果、地域の作業所からの精神障害者の就労が増えた。今後も精神障害者や発達障害者からの就労希望の増加が見込まれる。

今後、就労面と生活面の一体的な支援を充実するためには、障害者施設及び相談支援機関などのサービス資源と連携した取組を多く積み重ねていくことが必要である。

経営分析

定量評価		定性評価	
【二次評価(団体経営評価)】	計画性	・現在、平成21～25年度までの中期計画(障害者就労支援事業推進プラン)に基づき事業を実施しているが、障害者雇用情勢の変化及び障害者雇用希望者の多様化により、見直しが必要である。25年度中には、新たに平成26年度～30年度までの推進プランの策定を予定している。	・平成23年度の事業実施状況を基に事業運営の課題を抽出しているが、その対応策を24年度の事業計画に反映しきれていない。
	目的適合性	・事業計画書及び事業報告書を発行し、各事業が設立目的に沿って実施されているか点検・総括している。	・新規事業の立ち上げに際しては、地域の関係機関で構成するネットワーク会議での意見交換会などを通して、関係者の意見聴取を図り、進めている。また、セミナーなど個別の事業実施時には、参加者からのアンケート調査に基づき、事業の内容改善に努めている。但し、日常的なサービス提供に係る顧客満足度の調査は行っていない。
	健全性	・専門研修の計画的な実施などにより職員のスキルアップを図っているが、専門資格の取得奨励等による支援技術の一層の向上が求められる。さらに、常勤固有職員による組織・事業の運営を主体的に実施する能力の育成が必要である。	・管理体制では、事業団のマネジメント(経営管理)に関する局長・次長・主任クラスの会議と職員会議等を通じて、職員との情報共有と事業方針の意思決定を図っている。
	効率性	・業務の成果向上は、マンパワーによる要素が大きい。事業を充実するには人件費削減は困難な面もある。	・非常勤職員の活用等により人件費の抑制に努めている。
	経済性	・限られた人材で事業の効果を最大限に引き出すため、個別訪問以外の支援方法を検討し実施する予定である。	・清掃業務及びホームページ制作等を外部委託しているが、今後は、他の業務を視野に入れた検討も必要である。
		・都内の障害者就労に実績ある取り組みの視察や情報収集などを行い、業務改善に活かしている。	・障害者一人ひとりの能力・適性に応じた就職支援、年間就職者数の増、職場定着率のさらなる向上等を図り、職員が提供するサービスの費用対効果を一層高める必要がある。
		・設備備品のメンテナンスを行い、維持管理に努め、必要最小限の調達に努めている。	・平成24年度より就労移行支援事業を開始し、事業収入の増加に努力している。

総合評価

平成25年度からの新公益法人制度に対応するため必要な準備を進め、25年4月1日付けで公益財団法人に移行した。短時間就労の雇用開拓や施設での就労支援のバックアップ等に努め、目標値に達する就労実績を上げている。

定着支援については、企業訪問やきめ細かい情報収集の実施により、90%の定着率を維持している。今後は、限られた人材で最大の効果をつくる工夫が課題となっている。

精神障害者や発達障害者への就労支援にあたっては、専門研修や精神科医による助言を実施することで質の高い支援を日々提供してきているが、今後も最新の専門知識や情報の収集と共に、地域の医療機関や専門機関と協力した支援が必要になっている。

就労希望者の障害は多様化している。就労希望者の中には、就労に至る前の準備を丁寧に支援する必要がある方や短時間雇用から就労を始める必要がある方など、より個別的な支援方法の確立が求められている。

平成24年度から開始した就労移行支援事業による事業収入を安定的に確保するとともに健全な財務運営を図るため、利用者の確保策や中長期の財務見通しを立てることが必要である。

事業団は、平成24年度から法に基づく障害福祉サービス事業と区委託の就労支援センター事業という制度の異なる2つの事業を併せ持った組織となった。各事業の独自性と両機能の効果を最大限に活かすことが必要になっている。

【二次評価(区経営評価)】

財団が杉並区の障害者の就労支援の窓口として区民や企業にも定着し、相談件数やサービス利用者数も増加していることは高く評価できる。精神障害者・発達障害者からの就労相談が増えている中では、自らの専門性を高めるとともに、保健センターや相談支援事業所、地域の福祉的就労の場、精神障害や発達障害などの専門性のある就労移行支援事業所等との連携が必要である。

また、就職者が増加する中で、定着支援の重要性も増している。企業訪問回数を大幅に増やすなど、就労環境を整えるためのきめ細かな企業支援の努力が伺える。さらに、定着支援を支える上で、余暇支援の「たまり場」事業などによる生活面の支援が実績を上げているが、地域生活の安定のためには、相談支援事業所などの社会資源との連携が必要である。

身近な地域での実習や就労の場の確保、企業支援、地域の就労支援施設への支援など、事業団の役割が増す中で、長期的な展望をもった組織強化に向け、職員の育成や固有職員のマネジメント力の強化、自主財源の主事業である法に基づく障害福祉サービスの就労移行支援事業の充実も必要である。今後は、公益財団法人として、より効率的な運営に努めるとともに、一人ひとりの職員が課題意識を持って就労・定着に結びつく支援を行っていくことを期待する。

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団			電話	5346 - 3250			
基本財産	502,422千円	設立年月日	平成10年10月1日	代表者	松沼 信夫	所管部課	保健福祉部障害者生活支援課	
顧客	・就労を希望又は既に就職している障害者とその保護者 ・障害のある人を雇用、または雇用しようとしている事業者 ・区内福祉施設及び特別支援学校			事業内容	1 就労機会の開拓、提供(第1号事業) 就労の場の開拓 就労情報の収集 職場開拓及び研究 2 障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業(第2号事業) 就労移行支援事業の実施 利用対象者の把握 職業準備訓練の実施 3 職業リハビリテーションに係る情報の提供、相談その他の援助(第3号事業) 情報の提供 ワークサポートだよりの発行 事業団ホームページの運営 セミナーの開催 雇用支援ネットワークの活用 その他普及啓発 就労相談 職業評価 登録制による就労・生活支援 区内福祉施設等 における一般就労促進への支援 職場体験機会の提供 研修会への参加及び実施 指導員研修(高齢・障害・求職者雇用支援機構 主催) 指導員研修(雇用支援事業団主催) 指導員研修(その他) 就労 支援担当者研修交流会 4 事業者に対する雇用管理に関する事項についての助言その他の援助 (第4号事業) 情報の提供 情報提供 個別相談 企業向けセミナーの開催 障害 者雇用推進講習会 企業向けセミナー			
事業目的	就労が困難な障害者の雇用促進と職業生活の自立を図るため、障害者 や事業主等に対して、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまで一貫し た就労支援を行う。 また、その支援を通して、障害者の自立と社会参加を推進し、ノーマライ ゼーションの理念の実現に寄与する。				24年度 の 事業 実績	・これまでの取組を踏まえ、24年度から法に基づく障害福祉サービスの「就労移 行支援事業」及び区からの委託事業である「障害者就労支援センター事業」を開 始した。 ・就労移行支援事業の利用は知的障害・精神障害・発達障害の方が多く、利用 者24名のうち8名が就職した。 4 ・障害者就労支援センター事業の実施により、就労支援と就労に伴う生活面の支 援を一体的に提供する取組の強化を図った。 ・就職に向けての職業能力・適性、就労面での課題等を把握できる職業評価を身 近な地域で受けたいという就労支援対象者のニーズに応えるとともに、個別支援 計画の検討に役立てるため、24年度から職業評価を開始した。 ・また、区内作業所や相談支援事業所、ハローワーク職員等で構成する雇用支 援ネットワークの活用により、地域の支援者による障害者就労の課題認識を高め ることができ、特に、精神障害者施設からの就職者が増加した。 ・さらに、区内作業所に対する就労支援として、企業から作業所の作業効率の向 上や就労支援に役立つアドバイスを受ける事業を行った。 ・障害者を雇用している、又は雇用する意向のある事業者に対しては、企業訪問 件数を増やし、障害者雇用定着のための支援を強化した。		
事業規模	訓練者延数 24名 ・新規登録者数 84名 ・累積登録者数 635名 ・新規就職者数 65名 ・定着支援対象者数 324名 ・就労支援・生活支援の相談件数 11,390件 ・定着支援訪問件数 6,105件 ・「たまり場」(オフタイム事業) 24回 延558人 ・特別支援学校等実習生受入数 6名 ・職場見学・職場実習者数198名 ・職場実習奨励事業・実習者数 29名 ・就職準備フェア参加者数 130名 ・雇用開拓のための訪問企業社数(訪問件数) 232社(1,302件) ・雇用支援ネットワーク会議の開催 (担当者会)12回 (全体会)2回 ・雇用支援セミナー 3回 66名 ・企業向けセミナー(共催) 1回 96名 ・就労支援担当者研修 企業見学会1回 24名 模擬面接会1回 24名 ・事業者に対する支援(定着支援を除く相談件数) 2,530件 ・団体会員数 15団体							
組織構成	理事13名 監事2名 評議員14名 事務局長1名(常務理事兼務) 次長2名(派遣職員) 事務職員2名(内1名派遣職員、1名非常勤、) 就労相談支援・定着支援担当職員19名(内6名常勤職員、13名非常勤職 員)							

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

指標名	式・具体的内容	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	目標		
						目標値	目標年度	
活動指標	登録者数	登録者の数(年度末現在数)	人	457	551	635	695	25
	相談件数	就職を希望する障害者及び就労中の障害者に対する相談件数	件	1,766	1,785	6,905	250	25
	職場開拓企業訪問社数	職場開拓のため訪問した企業社数	社	120	97	232	50	25
	職場定着企業訪問数	職場定着支援指導のため企業を訪問した回数	回	1,070	895	1,583	1,600	25
	事業団訓練生数	年度中の在籍者数	人	34	20	24	30	25
成果指標	就職者数	事業団を利用して就職した人数	人	62	74	65	65	25
	定着率	$(1 - 1\text{年未満で離職した数} < \text{累計} >) \div \text{就職者数} < \text{累計} >$	%	87.5	90.0	90.0	90	25
目標設定の考え方			事業分析(現状の分析・評価)					
<p>平成24年度からの区市町村障害者就労支援事業の開始により、実績の集計方法が変わった。その集計方法に基づき集計したために、事業内容の集計がより詳細になり、上記の24年度実績は、23年度以前の数値より多くなっている。相談件数の24年度の数値は、就労全般の職業相談件数と雇用契約や定期訪問等を内容とした定着支援の相談に係る件数の合計である。</p> <p>の25年度目標値は、現在の中期プラン(平成21年～25年)における目標値である。障害者の就労をめぐる法律の改正や障害者本人の就労意欲の向上、企業の意識の変化などから、この間の就労をめぐる環境は大きく変わっており、新たなプランの作成にあたっては、24年度実績を基に、障害者の雇用状況の変化も視野に入れた目標の設定を行う予定である。</p>			<p>法改正や本人の就労意欲の向上、企業の意識の変化など、就労をめぐる環境は大きく変わり、特に精神障害者の就労相談の増加などにより、相談件数は大きく伸びている。</p> <p>就職者数は、目標の65名を達成したが、対前年度比では87%に留まった。その要因としては、障害に対して個別の配慮を必要とする方が増え、就労希望の障害者と求人内容のマッチングに苦慮したことがあげられる。</p> <p>就職者の定着率は平成23年度から目標の90%を維持している。職員全員が定着支援に取り組んできた効果が表れている。</p> <p>職場開拓及び実習の場の開拓に努めているが、区外企業が多い結果となっている。区内での就職を希望する利用者のニーズや身近な地域での障害者雇用を拡げるために、区内企業の開拓が必要である。</p> <p>就労移行支援事業利用者は、半数が精神障害者となり、精神障害者及び発達障害者の訓練プログラムの充実が必要である。</p> <p>24年度は、職業評価等を通じて地域の障害者施設との連携を強めた結果、地域の作業所からの精神障害者の就労が増えた。今後も精神障害者や発達障害者からの就労希望の増加が見込まれる。</p> <p>今後、就労面と生活面の一体的な支援を充実するためには、障害者施設及び相談支援機関などのサービス資源と連携した取組を多く積み重ねていくことが必要である。</p>					

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (財務状況等の推移)

	項目	算式・説明	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	備考
財務状況	総収入(経常収入)	(ア)	千円	144,737	140,001	113,979	116,275	115,066	
	総収入のうち		千円	121,725	120,348	92,639	90,709	19,922	
	補助金収入		千円	121,725	120,348	92,639	90,709	19,922	
	事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	16,628	14,051	15,248	18,531	89,875	
	内 区からの受託事業費		千円	0	0	1,821	4,800	53,915	
	基本財産運用収入額		千円	6,061	5,336	5,842	6,478	5,203	
	受益者負担	(イ)	千円	0	0	0	0	9	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	総支出(経常支出)	(ウ)	千円	144,040	139,588	117,899	113,796	105,831	
	総事業費		千円	103,916	97,262	91,646	90,989	82,316	
	内 事業費		千円	27,145	23,484	24,772	29,152	12,762	
	内 事業に係る人件費		千円	76,771	73,778	66,874	61,837	69,554	
	内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	0	0	1,821	4,800	53,915	
	総管理費		千円	40,122	42,325	26,251	22,807	23,513	
	内 管理費		千円	10,114	20,779	11,325	14,288	13,950	
	内 管理に係る人件費		千円	30,008	21,546	14,926	8,519	9,563	
	総人件費	事業に係る人件費 + 管理に係る人件費	千円	106,779	95,324	81,800	70,356	79,117	
内 区からの受託事業に係る人件費		千円	0	0	1,115	1,683	49,269		
資産	(エ)	千円	529,247	535,138	534,620	536,309	532,629		
負債		千円	10,480	16,567	20,991	22,216	9,225		
正味財産	資産 - 負債	千円	518,767	518,571	513,629	514,093	523,404		
基本財産額		千円	501,873	501,315	502,229	502,340	502,422		
組織	総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	32	31	28	32	38	
	内 常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
	内 非常勤役員数		人	14	14	14	14	14	
	内 派遣職員数	区からの派遣職員	人	2	2	3	3	4	
	内 常勤固有職員数		人	7	7	7	6	6	
	内 非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	8	7	3	8	13	
	常勤換算職員数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	14.4	13.9	12.5	14.8	18.2	
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	433	771	1,255	4,249	8,643	
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 常勤換算職員数	人	30	56	100	287	475	
単りコスト	支援センター一人当たりの事業費	支援センター事業費 ÷ 支援センター訓練生	千円	2,208	1,432	1,588	1,458	1,100	
	その他訓練生一人当たりの事業費	事業部門事業費 ÷ 訓練生数	千円	2,517	2,431	1,947	3,212	2,329	
	全支援対象者一人当たりの事業費	総事業費 ÷ サービス利用者数	千円	311	221	164	187	130	

千円単位のもの千円未満を切り捨て、円単位のもの1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 経営分析 (定量指標)

	指標	算定式	単位	22年度	23年度	24年度	備考	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	93.1	86.8	91.5		
2	(オ) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	3,920	2,479	9,235		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	96.7	102.2	108.7		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	108.5	121.5	485.0		通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	81.4	102.0	99.0		通常増加が望ましい
6	(カ) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	77.7	80.0	77.8		通常増加が望ましい
7	(キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	22.3	20.0	22.2		通常減少が望ましい
8	(ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	81.3	78.0	17.3		通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-		
10	区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 (補助金は含まず)	%	2.0	5.3	65.5		
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	96.1	95.9	98.3		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	1.2	1.3	1.0		通常増加が望ましい
13	(ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	69.4	61.8	74.8		通常減少が望ましい
14	(セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	8.0	6.8	5.5		通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	6.4	7.4	6.3		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	26.4	20.6	10.9		通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.2	0.2	0.2		通常1回以上が望ましい
18	(コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	1,217	1,252	4,938		通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	0.9	0.1	1.7		通常増加が望ましい
20	(サ) 損益分岐点	固定費÷{1－(変動費÷総収入)}	千円	118,939	108,240	100,757		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	104.4	93.1	87.6		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。 %及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

・前年度との比較では、自主事業として実施してきた登録制の就労支援事業が24年度から東京都の区市町村障害者就労支援事業に位置づけられ、区の委託事業である「障害者就労支援センター事業」に切り替わったことにより、「区委託事業依存度」の数値が大幅に増加するとともに、「補助金収入依存度」が大幅に低下した。
 ・23年度まで行ってきた障害者雇用支援センター事業に替わり、障害者自立支援法に基づく就労移行支援事業を開始したことで、「経常収支」の増加となった。また、事業収入の増加により、職員1人あたりの事業収入も増加した。
 ・経常支出が減少し、管理費が微増となったことにより、管理費比率が増加した。
 ・経常支出人件費比率の増加は、24年度に就労移行支援事業を開始するにあたり、非常勤職員を雇用したことによる。

平成25年度財団等経営評価 - 経営分析 (定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。		計画性
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。		
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。		
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。		
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。		
	分析・評価	・現在、平成21～25年度までの中期計画(障害者就労支援事業推進プラン)に基づき事業を実施しているが、障害者雇用情勢の変化及び障害者雇用希望者の多様化により、見直しが必要である。25年度中には、新たに平成26年度～30年度までの推進プランの策定を予定している。 ・平成23年度の事業実施状況を基に事業運営の課題を抽出しているが、その対応策を24年度の事業計画に反映しきれていない。	
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。		目的適合性
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。		
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。		
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。		
	分析・評価	・事業計画書及び事業報告書を発行し、各事業が設立目的に沿って実施されているか点検・総括している。 ・新規事業の立ち上げに際しては、地域の関係機関で構成するネットワーク会議での意見交換会などを通して、関係者の意見聴取を図り、進めている。また、セミナーなど個別の事業実施時には、参加者からのアンケート調査に基づき、事業の内容改善に努めている。但し、日常的なサービス提供に係る顧客満足度の調査は行っていない。	
健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。		健全性
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。		
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。		
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。		
	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。		
	分析・評価	・専門研修の計画的な実施などにより職員のスキルアップを図っているが、専門資格の取得勸奨等による支援技術の一層の向上が求められる。さらに、常勤固有職員による組織・事業の運営を主体的に実施する能力の育成が必要である。 ・管理体制では、事業団のマネジメント(経営管理)に関する局長・次長・主任クラスの会議と職員会議等を通じて、職員との情報共有と事業方針の意思決定を図っている。 ・平成24年度から就労移行支援事業と区市町村障害者就労支援事業を実施し、区からの補助金を削減している。 ・文書及びデータの管理と情報公開は、事業団の規則に基づき適正に実施している。	

平成25年度財団等経営評価 - 経営分析 (定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	15	予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	90
	16	人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	
	17	資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	
	18	事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	
	19	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	
分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の成果向上は、マンパワーによる要素が大きいため、事業を充実するには人件費削減は困難な面もある。 ・非常勤職員の活用等により人件費の抑制に努めている。 ・限られた人材で事業の効果を最大限に引き出すため、個別訪問以外の支援方法を検討し実施する予定である。 ・清掃業務及びホームページ製作等を外部委託しているが、今後は、他の業務を視野に入れた検討も必要である。 		
経 済 性	20	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	90
	21	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	
	22	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	
	23	交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	
	24	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	
分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・都内の障害者就労に実績ある取り組みの視察や情報収集などを行い、業務改善に活かしている。 ・障害者一人ひとりの能力・適性に応じた就職支援、年間就職者数の増、職場定着率のさらなる向上等を図り、職員が提供するサービスの費用対効果を一層高める必要がある。 ・設備備品のメンテナンスを行い、維持管理に努め、必要最小限の調達に努めている。 ・平成24年度より就労移行支援事業を開始し、事業収入の増加に努力している。 		

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 団体総合評価

団体名称	杉並区障害者雇用支援事業団
総合評価	<p>平成25年度からの新公益法人制度に対応するため必要な準備を進め、25年4月1日付けで公益財団法人に移行した。短時間就労の雇用開拓や施設での就労支援のバックアップ等に努め、目標値に達する就労実績を上げている。定着支援については、企業訪問やきめ細かい情報収集の実施により、90%の定着率を維持している。今後は、限られた人材で最大の効果をつくる工夫が課題となっている。</p> <p>精神障害者や発達障害者への就労支援にあたっては、専門研修や精神科医による助言を実施することで質の高い支援を日々提供してきているが、今後も最新の専門知識や情報の収集と共に、地域の医療機関や専門機関と協力した支援が必要になっている。</p> <p>就労希望者の障害は多様化している。就労希望者の中には、就労に至る前の準備を丁寧に支援する必要がある方や短時間雇用から就労を始める必要のある方など、より個別的な支援方法の確立が求められている。</p> <p>平成24年度から開始した就労移行支援事業による事業収入を安定的に確保するとともに健全な財務運営を図るため、利用者の確保策や中長期の財務見通しを立てることが必要である。</p> <p>事業団は、平成24年度から法に基づく障害福祉サービス事業と区委託の就労支援センター事業という制度の異なる2つの事業を併せ持った組織となった。各事業の独自性と両機能の効果を最大限に活かすことが必要になっている。</p>
取組み・目標 今年度の目標	<p>新たに、平成26年度から平成30年度の「障害者就労支援事業推進プラン」を区と連携して作成する。</p> <p>現在の定着支援の質を維持すると共に、離職予防の支援に努める。また、登録者リストに載っている障害者の支援の継続希望の確認方法や、近況報告をする仕組みの設定など、訪問以外の支援方法を開発し事業化することも必要である。</p> <p>今後さらに増えることが予想される精神障害者や発達障害者への就労支援に対応できるよう、支援員の研修への参加や、地域の専門機関の支援者を交えたケース会議・事例検討会などを実施する。</p>
今後の中・長期的視点のあり方	<p>事業の経済性は、就労移行支援事業の今後の事業収入を財源に、今まで以上に高められる可能性がある。そこで、今後は業務内容に見合った雇用形態と任用の見直しを行う。</p> <p>就労移行支援事業の適切な運営を確保するため、作業空間の拡充改修を行い、さらに、個人情報保護の機密性を高めるため、インターネットなどセキュリティ機能設備強化を行う。</p> <p>事業団の常勤固有職員は、勤続年数からみて中堅以上の層で構成されている。今後は、法人としての自主性・自律性を高めるため、常勤固有職員が事業計画・予算の作成、決算分析・事務事業評価に基づく経営改善などの業務を主体的に担う必要がある。また、業務分担とその効果を精査し費用対効果を検討した上で、非常勤職員の役割・配置の見直しを図る。以上の取り組みを進め、区に依存しない組織体制づくりを行う。</p> <p>今後増加する就業障害者への職場定着支援については、就業障害者と事業団のコミュニケーション強化を目的に支援内容・訪問頻度・障害状況の変化などが把握できるアンケートなどを実施し、限られた人材で支援を効果的に進める。さらに、土日や就業時間外の余暇活動の支援を通じた職業生活の安定を図る。</p>
その他 (区への要望等)	<p>区内障害者の一般就労を促進する上で、区内作業所や企業への働きかけを強化する必要があり、この面で区のバックアップをお願いしたい。</p> <p>事業団は、公益目的事業のみを実施しており、障害者の就労支援という事業の性格上収益性のある事業展開が難しいことから、引き続き財政面の支援をお願いしたい。</p> <p>新公益法人制度では、公益法人の認定維持要件の中で財務三基準が定められ、事業年度ごとの損益で黒字が出た場合の処理の方法や内部留保に細かい規制がかけられている。このため、経営評価にあたっては、このような背景も考慮されるよう望む。</p>

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 二次評価表

所管 部 課 係	保健福祉部障害者生活支援課 相談・就労支援担当係	電話番号 2275	団体名	杉並区障害者雇用支援事業団
事業分析				
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	平成24年度に区市町村障害者就労支援事業を受託したことにより、実績集計方法を東京都への報告の内容に合わせて変更した。そのため、指標の実績値が大きく変化したが、他の区市町村との比較が可能になるなど、活動内容をより評価しやすくなったと考える。 また、新たに活動指標として登録者数を設定したことで、雇用支援事業団を利用している障害者の総数が把握でき、全体の事業規模も把握できるようになった。 相談件数については、集計内容の変更による増加に加え、就労相談と定着相談がともに年々増加していることが要因であると考えられる。			
事業分析 (現状の分析・ 評価)	平成24年度の就職者数は目標値には達したものの、昨年度を下回る結果となった。精神障害や発達障害者等が全体の50%を超える中で、これらの障害に対応する専門的な就労支援方法が必要なことや、より個別性の高い支援が必要なことなどが原因であると考えられる。 1年未満の就職者を対象とした定着支援については、企業訪問などの努力の成果として90%と高い定着率を示している。限られた人員の中で、累積していく就職者の定着支援には限界もあり、また、就労支援と両輪の関係にある生活面での支援の必要性も増しているため、地域の相談支援事業所などとの連携が今後さらに重要と考えられる。			
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	平成24年度の区市町村障害者就労支援事業の受託に伴い、区からの委託事業依存度が増し、一方で補助金収入依存度が大幅に低下した。また、法に基づく事業である就労移行支援事業を始めたことから、経常収支の大幅な増加となった。このことにより事業の独立性が増した一方で、区の委託事業も増加していることに伴い、これまで以上に区と連携して事業を実施することが必要である。 組織については、常勤換算による職員数は増えているが、これは非常勤職員の増加によるところが大きい。発達障害者や難病など障害種別が増えたことや、法定雇用率の引き上げなど、雇用支援事業団をめぐる環境は大きく変化しており、相談件数の大幅な伸びにより、サービス利用人数が大きく増加している。事業団の役割が今後ますます重要となる中で、長期的に安定した組織の構築や今まで以上の専門性や継続性が必要とされる。このことから、職員体制の見直しを検討する必要がある。			
経営分析				
定量評価	平成23年度まで行っていた障害者雇用支援センター事業を、障害者総合福祉法に基づく就労移行支援事業に移行させた。このことにより、事業団独自の事業収入が増え、経常収支が大幅に増加したことは評価できる。 自主事業から区市町村障害者就労支援事業へと切り替わり、補助金収入依存度が低下し、一方で区委託事業依存度が増す結果となった。事業収入の内容が変化する中で、今後の事業の方向性についても考えていく必要がある。			
定性評価	計画性...障害者就労支援事業推進プランの新たな策定に関しては、区の行政サービスに関する計画との整合性をもつためにも区と連携したプランの作成が求められる。 目的適合性...障害者の就労をめぐる環境が変化する中で、求められるニーズ、顧客の満足度の調査分析は、今後のプランを作成していく上でも欠かせない。 健全性...区からの補助金に依存しない経営努力が行われている。 効率性...サービス利用人数が増えてくる中で、さらに効率的な運営が求められる。事業の内容としてマンパワーに負うところも大きいいため、職員の人数・力量ともに必要となっている。			
二次評価 (区経営評価)	財団が杉並区の障害者の就労支援の窓口として区民や企業にも定着し、相談件数やサービス利用者数も増加していることは高く評価できる。 精神障害者・発達障害者からの就労相談が増している中では、自らの専門性を高めるとともに、保健センターや相談支援事業所、地域の福祉的就労の場、精神障害や発達障害などの専門性のある就労移行支援事業所等との連携が必要である。 また、就職者が増加する中で、定着支援の重要性も増している。企業訪問回数を大幅に増やすなど、就労環境を整えるためのきめ細かな企業支援の努力が伺える。さらに、定着支援を支える上で、余暇支援の「たまり場」事業などによる生活面の支援が実績を上げているが、地域生活の安定のためには、相談支援事業所などの社会資源との連携が必要である。 身近な地域での実習や就労の場の確保、企業支援、地域の就労支援施設への支援など、事業団の役割が増す中で、長期的な展望をもった組織強化に向け、職員の育成や固有職員のマネジメント力の強化、自主財源の主事業である法に基づく障害福祉サービスの就労移行支援事業の充実も必要である。今後は、公益財団法人として、より効率的な運営に努めるとともに、一人ひとりの職員が課題意識を持って就労・定着に結びつく支援を行っていくことを期待する。			

2 (公財)杉並区スポーツ振興財団

平成25年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	公益財団法人杉並区スポーツ振興財団		電話	5305-6161		所管部課	教育委員会事務局 スポーツ振興課		
	基本財産	500,000千円		設立年月日	平成5年10月1日		代表者	松沼 信夫		
	事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資すること。			顧客(サービス対象)	区内在住、在勤、在学者及び体育施設利用者		事業内容	スポーツ教室・講座及び各種大会開催 スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成 スポーツ振興の普及啓発事業の実施 区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施 区から受託する施設の管理運営	
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	活動指標	施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数(民間施設等の利用を除く財団管理施設利用者数)			人	800,518	674,722	700,375	
		教室・イベント参加人数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数			人	103,373	87,335	108,392	
		教室・イベント実施回数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントの延べ実施回(日)数			回	2,573	2,222	2,535	
	成果指標	施設利用率	利用総枠数÷利用可能総枠数			%	95.3	95.8	95.1	
		利用者満足度	利用者満足度調査			%	84.0	82.0	83.6	
24年度の事業実績	スポーツ教室・講座及び各種大会運営に関する事業:59種目、81教室、区民体育祭1回、延参加者60,373名 スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の育成事業:6種目、60教室、延べ参加者6,967名 スポーツ振興のための普及啓発事業:広報紙の発行年3回、489,800部、施設ガイドの発行1回20,000部、財団HP、8施設地域情報紙の発行 杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業:33種目、45教室、体育の日イベント1回、延参加者41,052名 杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業:8施設、施設総利用者数700,375名									
経営分析 (定量評価)	財務	項目	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	特記事項 より公益的なスポーツ振興事業を担っていくため、24年度から公益財団法人に移行した。			
		(ア) 総収入	千円	428,532	355,264	368,435				
		(イ) 受益者負担	千円	101,129	72,563	77,220				
		(ウ) 総支出	千円	423,906	343,323	362,461				
		(エ) 資産	千円	619,643	622,998	633,772				
		(オ) 経常収支	千円	4,626	11,941	5,974				
		(カ) 事業費比率	%	87.2	84.6	92.3				
		(キ) 管理費比率	%	12.8	15.4	7.7				
		(ク) 補助金収入依存度	%	14.1	21.5	18.4				
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	46.3	51.6	51.3				
		(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	5,292	4,368	4,349				
	(サ) 損益分岐点	千円	423,706	371,220	354,099					
	組織	(シ) 総職員数	人	107	97	102				
		(ス) 常勤換算職員数	人	67.6	64.0	66.2				
(セ) 常勤役員比率		%	1.5	1.6	1.5					
経営分析 (定性評価)		22年度	23年度	24年度		定性評価レーダーチャート 				
		評価	評価	評価	得点					
	計画性	A	A	A	90					
	目的適合性	A	A	A	100					
	健全性	A	A	A	100					
	効率性	A	A	A	100					
	経済性	A	A	A	90					
総合	A	A	A	480						

経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

事前予約が不要で、気軽に参加できる「楽しく健康タイム」は年々参加者が増えており、24年度は前年度比で回数は2.3倍270回に拡充し、参加者数は約2倍の11,092人と大幅な利用者増を図ることができた。今後も、当日参加型の教室を充実する。

民間事業者とのタイアップ事業では、これまでの事業に加え、ラグビスクール、水中運動健康法教室やジュニア陸上競技教室など17事業に拡充し、多様な形でのスポーツ機会の提供をすることができた。

杉並区体育協会と共催し、すぎなみNPOフェスタ2012において松木安太郎講演会を開催したほか、済美山運動場オープン記念イベントとして谷川真理ランニングクリニックを開催し、いずれも多くの方が参加した。

運動する機会が少ない区民を対象にした教室(マニティヨガ、リミック等)や障害者対象の教室(ユニカール等)、子供対象の教室(放課後チャレンジ教室等)の新設、拡充を図るなど、利用者層の拡大とともに、より公共性の高いサービスを提供することができた。

経営分析

定量評価

定性評価

自主事業の拡充に努め、事業数の増により収入支出とも大幅の増となった。その結果、経常収支(率)はやや減少したものの、参加料の増収で、事業収入及び経常収入の伸長率を大きく増やすことができた。

事業収入増により、5,679,685円を区に返還することができ、補助金依存度を下げることができた。なお、公益法人化に伴う会計区分の見直しにより、事業費・管理費の経費区分が24年度から変更となっているため、事業費比率・管理費比率が23年度から大きく変化している。

基本財産運用収入の利回りが依然低い状況だが、総人件費比率を若干減少することができ、健全性の維持に努めた。

公益財団は収支相償が基本だが、ニーズの高い事業の実施を通し収入増を図るとともに、長期継続契約による委託費低減や施設担当者による施設修繕に努め、経費の削減を図っている。

計画性 指定管理施設(5施設)は、提案時の事業計画並びに収支計画を基に、また、業務受託施設(4施設)は受託契約内容に基づきそれぞれ事業を実施している。中長期的な運営方針については、区スポーツ推進計画策定にあわせて財団のスポーツ推進計画を年度内に策定し、目標管理、効率的運営について明確にし取り組む予定である。

目的適合性 定款に定めた財団の目的を達成するため事業を展開している。より多くの区民がスポーツに親しめるよう、広報誌の発行及び財団HPにより適宜周知している。特にHPは、月3回の定期更新に加え、随時、最新情報の提供に努めており、ニーズに合った事業展開のほか、スピーディーな情報提供が事業参加者増につながっていると考える。利用者アンケート調査により顧客ニーズの把握に努めている。区の体育施設利用者満足調査の実施結果を基に満足度・要望を把握し、対応している。

健全性 職員研修を毎年実施している。意思決定機関の評議員会、業務執行機関の理事会の決定に基づき運営している。また、公認会計士の指導、監査を受けている。スポーツ振興くじ助成金を受けるなど、区の補助金以外の歳入確保に努めている。個人情報保護規定、情報公開規則等に基き適切な管理を行っている。

効率性 施設ごとに予算・決算、削減目標の進行管理を行い、節減に努めた。工事等による施設の休場期間中は、他施設への職員応援を実施している。受託業務の拡充等により職員数は増となったが、振替勤務の実施や中途退職のアルバイト対応により、人件費を抑制している。財団向上検討会を定期的に開催し、事務処理の改善を図っている。会計システムの改善を随時行っている。

経済性 3年間の長期継続契約にすることで委託費低減に努めている。また施設担当者による施設修繕に努め、経費の削減を図っている。当日参加型教室「楽しく健康タイム」への需要が多く、開催回数等の拡充により、参加料収入は前年度比で10.4%増となった。

総合評価

財団は、杉並区の出捐金により設立された公益法人で、区のスポーツ施策を区教育委員会とともに実施する役割を担うほか、指定管理者として施設管理及び各種スポーツ事業の運営を目的としている公共的団体である。24年4月1日には公益財団法人の認定を受け、一層、公益性の高い事業の実施が求められることとなったが、多様な区民ニーズに応えるため、積極的な事業実施に心がけ、成果をあげることができたと考えられる。

施設の特性、利用者の特性、利用者の声等を分析し、魅力ある事業を実施し、集客を心がけた。特に、楽しく健康タイムなどの当日参加型の教室や運動する機会が少ない区民を対象にした教室、障害者対象の教室を新設・拡充することで、参加者増を図るとともに、より公益性の高いサービスを提供することができた。また、杉並区体育協会やスポーツ・レクリエーション協会等の地域団体との連携強化を図るとともに、商店街、学校、企業やNPO法人、プロスポーツチームとの連携を図り事業実施にあたった。

運営にあたっては、職員一人一人が財団全体の立場に立って業務が遂行できるよう目標管理制度を導入し、また、人材育成研修の充実に努め、接遇の向上を図った。

こうした取組の結果、区の平成24年度利用者満足度調査において83.6%の方が運営に満足しているという回答を得ることができたと考えられる。

今後も、利用者の安心安全を前提とした「利用者サービスの向上」と「経費の削減」に努めるとともに、公益財団法人としての役割を果たしていく。

【二次評価(区経営評価)】

公益財団法人となり、改めて財団の経営戦略・経営目標の見直しが必要となっている。平成25年度末に策定予定の財団の「スポーツ振興計画」で、どのような中長期的な目標を立て、それに基づき具体的に事業展開していくかが課題である。

区のスポーツ推進計画(平成25年9月策定)は、「健康づくり」を切り口に、多くの区民がスポーツや運動に親しみ、さらに、仲間づくり、地域づくりへとつなげていくことを目的としており、財団については、地域スポーツ団体を育成支援する視点から、民間スポーツ事業者と異なる視点から、計画の推進にあたり最も重要な実施主体であると位置付けている。

公益財団法人として、今後は、従来の施設管理を中心とした業務から、区民全体へのスポーツ推進を目指した事業展開を図ることが必要である。平成25年度策定予定の財団の「スポーツ振興計画」において、区の関連部署との連携も含め、より多くの区民が自主的・継続的にスポーツを行えるような具体的な計画事業を定め、取り組んでいくことを期待する。

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	公益財団法人杉並区スポーツ振興財団			電話	5305-6161	
基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	代表者	松沼 信夫	所管部課 教育委員会事務局 スポーツ振興課
顧客	区内在住、在勤、在学者及び体育施設利用者			事業内容	スポーツ教室・講座及び各種大会の運営(第1号事業) 多くの区民が、スポーツに親しみ、生涯にわたりスポーツに参加できるように教室や講座を実施するほか、区民のスポーツの普及を図るため各種大会やイベントを実施。 スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成(第2号事業) 区内のスポーツ団体及び公的な団体等のスポーツ活動を育成・支援し、指導者等の養成を行い、地域スポーツの振興を図る。 スポーツ振興のための普及啓発(第3号事業) 広報紙やホームページ等の活用により、スポーツに関する情報を提供し、スポーツの普及啓発を図る。 杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施(第4号事業) 杉並区から受託するスポーツ振興事業及び委託事業を実施し、区民へスポーツの普及・振興を目的とした教室やイベントへの参加の機会を提供する。 杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営(第5号事業) 杉並区から受託するスポーツ施設について、「杉並区体育施設等に関する条例」「杉並区体育施設等に関する条例施行規則」等に基づき、公平・平等な管理運営を行う。	
事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資すること。				24年度の事業実績	スポーツ教室・講座及び各種大会運営に関する事業:59種目、81教室、区民体育祭1回、延参加者60,373名 スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の育成事業:6種目、60教室、延べ参加者6,967名 スポーツ振興のための普及啓発事業:広報紙の発行年3回、489,800部、施設ガイドの発行1回20,000部、財団HP、8施設地域情報紙の発行 杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業:33種目、45教室、体育の日イベント1回、延参加者41,052名 杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業:8施設、施設総利用者数700,375名
事業規模	平成24年度計画 スポーツ教室・講座及び各種大会の運営に関する事業(41事業):教室・講座・春のイベントなど延参加予定69,087名 スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成(9事業) スポーツ振興のための普及啓発事業(6事業):広報紙の発行年3回 497,000部、施設ガイドの発行20,000部 杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業(33事業):体育の日のイベント、各種教室など、延参加予定57,4052名 杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業 指定管理施設の管理運営(体育館4ヶ所 小体育室2ヶ所(高円寺、荻窪) 武道場1ヶ所 庭球場1ヶ所(妙正寺) 野球場・運動場1ヶ所 年間延利用予定313,333名 区受託施設の管理運営(体育館1ヶ所 庭球場2ヶ所 野球場・運動場3ヶ所 温水プール 1ヶ所 年間延利用予定293,446名					
組織構成	理事会:9名(理事長1名、常務理事1名、理事7名)、監事:2名 評議員会:11名 事務局:16名(派遣職員3名、固有事務職員11名、専門非常勤職員1名) 指定管理施設:5施設、46名(固有事務職員16名、固有短時間事務職員27名、特例短時間事務職員1名、臨時職員1名) 区業務受託施設:3施設、31名(固有事務職員11名、固有短時間事務職員19名、臨時職員1名)					

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

指標名		式・具体的内容	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数(民間施設等の利用を除く財団管理施設利用者数)	人	800,518	674,722	700,375	680,000	28
	教室・イベント参加人数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数	人	103,373	87,335	108,392	133,400	28
	教室・イベント実施回数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントの延べ実施回(日)数	回	2,573	2,222	2,535	2,000	28
	民間との提携事業実施回数	民間事業者などと提携した教室の延べ実施回(日)数	回	50	78	81	70	28
	利用者登録数	さざんかねっと(体育施設予約管理システム)利用者登録数	人	13,581	12,472	12,138	16,000	28
成果指標	施設利用率	利用総枠数÷利用可能総枠数	%	95.3	95.8	95.1	96.0	28
	利用者満足度	利用者満足度調査	%	84.0	82.0	83.6	85.0	28
	成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率	区民意向調査	%			39.7	40.0	28
目標設定の考え方				事業分析(現状の分析・評価)				
<p>財団が管理する指定管理施設及び業務委託施設の28年度の年間利用者目標は、26年度以降、改築に伴って、指定管理施設の妙正寺体育館・業務委託施設の大宮前体育館の2管理施設が減となるため、68万人とした。</p> <p>利用者は、教室参加利用者、施設貸切利用者、一般使用、行政使用の利用者に大別される。</p> <p>荻窪体育館の会議室の有効活用や区内の小中学校や児童館との連携を図り、各種目のトップアスリート等専門家を派遣する事業を実施するなど財団が持つネットワークを活用した地域との連携事業、中高齢者向け事業、団塊の世代への対応を考えた事業、親子のふれあい体験事業、民間施設の活用による事業実施等区民ニーズに対応した事業を組むことにより、利用者満足度の向上を図る。</p> <p>成人のスポーツ・運動の実行率については、区の施策目標と合わせている。</p>				<p>事前予約が不要で、気軽に参加できる「楽しく健康タイム」は年々参加者が増えており、24年度は前年度比で回数は2.3倍270回に拡充し、参加者数は約2倍の11,092人と大幅な利用者増を図ることができた。今後も、当日参加型の教室を充実する。</p> <p>民間事業者とのタイアップ事業では、これまでの事業に加え、ラグビースクール、水中運動健康法教室やジュニア陸上競技教室など17事業に拡充し、多様な形でのスポーツ機会の提供をすることができた。</p> <p>杉並区体育協会と共催し、すぎなみNPOフェスタ2012において松木安太郎講演会を開催したほか、済美山運動場オープン記念イベントとして谷川真理ランニングクリニックを開催し、いずれも多くの方が参加した。</p> <p>運動する機会が少ない区民を対象にした教室(マタニティヨガ、リトミック等)や障害者対象の教室(ユニカール等)、子供対象の教室(放課後チャレンジ教室等)の新設、拡充を図るなど、利用者層の拡大とともに、より公共性の高いサービスを提供することができた。</p>				

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (財務状況等の推移)

	項目	算式・説明	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)	(ア)	千円	465,982	458,549	428,532	355,264	368,435		
	総収入のうち	補助金収入		千円	122,329	101,853	60,614	76,411	67,897	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	329,212	346,186	357,780	268,671	287,842	
		内 区からの受託事業費		千円	258,743	254,908	256,651	196,107	210,622	
		基本財産運用収入額		千円	7,890	6,619	6,719	6,285	6,190	
		受益者負担	(イ)	千円	70,469	91,277	101,129	72,563	77,220	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	17.9	24.7	27.4	25.0	23.1		
	総支出(経常支出)	(ウ)	千円	479,440	445,745	423,906	343,323	362,461		
	総支出のうち	総事業費		千円	392,726	369,759	369,554	290,405	334,545	
		内 事業費	事業に係る人件費	千円	215,582	198,171	207,328	146,255	162,341	
			区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	333,664	303,661	311,289	225,438	248,440
		総管理費		千円	86,714	75,985	54,351	52,916	27,915	
		内 管理費	管理に係る人件費	千円	18,729	15,005	20,198	19,907	14,279	
			総人件費	事業に係る人件費 + 管理に係る人件費	千円	245,129	232,568	196,379	177,159	185,840
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	143,753	136,932	140,144	125,026	134,332	
	資産	(エ)	千円	640,796	628,035	619,643	622,998	633,772		
	負債		千円	90,831	64,962	50,421	41,718	46,519		
正味財産	資産 - 負債	千円	549,965	563,073	569,222	581,280	587,253			
基本財産額		千円	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000			
組織	総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	99	105	107	97	102		
	内 常勤職員数	常勤役員数	人	1	1	1	1	1		
		非常勤役員数	人	10	10	10	10	10		
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	9	7	5	3	3	
		常勤固有職員数		人	38	37	39	39	39	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	41	50	52	44	49	
常勤換算職員数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	65.4	66.9	67.6	64.0	66.2			
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	728,036	769,071	800,518	674,722	700,375		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 常勤換算職員数	人	11,132	11,494	11,842	10,971	10,583		
単りコスト	施設利用者コスト	総支出 ÷ 活動指標 (施設利用者延べ人数)	円	658	579	529	508	517		
	教室参加者コスト	教室事業費(イベント、大会を除く) ÷ 教室参加延べ人数	円	603	521	471	694	738		
	施設委託コスト	事業委託費 ÷ 活動指標 (施設利用者延べ人数)	円	458	395	388	334	354		

千円単位のもの千円未満を切り捨て、円単位のもの1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 経営分析 (定量指標)

	指標	算定式	単位	22年度	23年度	24年度	備考	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	90.8	95.5	94.2		
2	(才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	4,626	11,941	5,974		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	101.1	103.5	101.6		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	103.3	75.1	107.1		通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	93.5	82.9	103.7		通常増加が望ましい
6	(力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	87.2	84.6	92.3		通常増加が望ましい
7	(キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	12.8	15.4	7.7		通常減少が望ましい
8	(ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	14.1	21.5	18.4		通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	42.9	31.7	18.2		
10	区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 (補助金は含まず)	%	84.2	77.6	74.3		
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	91.9	93.3	92.7		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	1.3	1.3	1.2		通常増加が望ましい
13	(ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	46.3	51.6	51.3		通常減少が望ましい
14	(セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	1.5	1.6	1.5		通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	3.0	3.4	3.1		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	24.7	20.3	50.0		通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.7	0.6	0.6		通常1回以上が望ましい
18	(コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	5,292	4,368	4,349		通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	1.0	1.9	1.0		通常増加が望ましい
20	(サ) 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	423,706	371,220	354,099		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	98.9	104.5	96.1		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。 %及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

自主事業の拡充に努め、事業数の増により収入支出とも大幅の増となった。その結果、経常収支(率)はやや減少したものの、参加料の増収で、事業収入及び経常収入の伸長率を大きく増やすことができた。

事業収入増により、5,679,685円を区に返還することができ、補助金依存度を下げることができた。なお、公益法人化に伴う会計区分の見直しにより、事業費・管理費の経費区分が24年度から変更となっているため、事業費比率・管理費比率が23年度から大きく変化している。

基本財産運用収入の利回りが依然低い状況だが、総人件費比率を若干減少することができ、健全性の維持に努めた。

公益財団は収支相償が基本だが、ニーズの高い事業の実施を通し収入増を図るとともに、長期継続契約による委託費低減や施設担当者による施設修繕に努め、経費の削減を図っている。

平成25年度財団等経営評価 - 経営分析 (定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。		90
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。		
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。		
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。		
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。		
	分析・評価 指定管理施設(5施設)は、提案時の事業計画並びに収支計画を基に、また、業務受託施設(4施設)は受託契約内容に基づきそれぞれ事業を実施している。中長期的な運営方針については、区スポーツ推進計画策定にあわせて財団のスポーツ推進計画を年度内に策定し、目標管理、効率的運営について明確にし取り組む予定である。		
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。		100
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。		
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。		
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。		
	分析・評価 定款に定めた財団の目的を達成するため事業を展開している。 より多くの区民がスポーツに親しめるよう、広報誌の発行及び財団HPにより適宜周知している。特にHPは、月3回の定期更新に加え、随時、最新情報の提供に努めており、ニーズに合った事業展開のほか、スピーディーな情報提供が事業参加者増につながっていると考える。 利用者アンケート調査により顧客ニーズの把握に努めている。 区の体育施設利用者満足調査の実施結果を基に満足度・要望を把握し、対応している。		
健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。		100
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。		
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。		
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。		
	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。		
	分析・評価 職員研修を毎年実施している。 意思決定機関の評議員会、業務執行機関の理事会の決定に基づき運営している。また、公認会計士の指導、監査を受けている。 スポーツ振興くじ助成金を受けるなど、区の補助金以外の歳入確保に努めている。 個人情報保護規定、情報公開規則等に基づき適切な管理を行っている。		

平成25年度財団等経営評価 - 経営分析 (定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	15	予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	100
	16	人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	
	17	資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	
	18	事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	
	19	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	
	分析・評価	施設ごとに予算・決算、削減目標の進行管理を行い、節減に努めた。工事等による施設の休場期間中は、他施設への職員応援を実施している。受託業務の拡充等により職員数は増となったが、振替勤務の実施や中途退職のアルバイト対応により、人件費を抑制している。財団向上検討会を定期的開催し、事務処理の改善を図っている。会計システムの改善を随時行っている。	
経 済 性	20	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	90
	21	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	
	22	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	
	23	交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	
	24	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	
	分析・評価	3年間の長期継続契約にすることで委託費低減に努めている。また施設担当者による施設修繕に努め、経費の削減を図っている。当日参加型教室「楽しく健康タイム」への需要が多く、開催回数等の拡充により、参加料収入は前年度比で10.4%増となった。	

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 団体総合評価

<p>団体名称</p>	<p>公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団</p>
<p>総合評価</p>	<p>財団は、杉並区の出捐金により設立された公益法人で、区のスポーツ施策を区教育委員会とともに実施する役割を担うほか、指定管理者として施設管理及び各種スポーツ事業の運営を目的としている公共的団体である。24年4月1日には公益財団法人の認定を受け、一層、公益性の高い事業の実施が求められることとなったが、多様な区民ニーズに応えるため、積極的な事業実施に心がけ、成果をあげることができたと考える。</p> <p>施設の特性、利用者の特性、利用者の声等を分析し、魅力ある事業を実施し、集客を心がけた。特に、楽々健康タイムなどの当日参加型の教室や運動する機会が少ない区民を対象にした教室、障害者対象の教室を新設・拡充することで、参加者増を図るとともに、より公益性の高いサービスを提供することができた。また、杉並区体育協会やスポーツ・レクリエーション協会等の地域団体との連携強化を図るとともに、商店街、学校、企業やNPO法人、プロスポーツチームとの連携を図り事業実施にあたった。</p> <p>運営にあたっては、職員一人一人が財団全体の立場に立って業務が遂行できるよう目標管理制度を導入し、また、人材育成研修の充実に努め、接遇の向上を図った。</p> <p>こうした取組の結果、区の平成24年度利用者満足度調査において83.6%の方が運営に満足しているという回答を得ることができたと考える。</p> <p>今後も、利用者の安心安全を前提とした「利用者サービスの向上」と「経費の削減」に努めるとともに、公益財団法人としての役割を果たしていく。</p>
<p>取組今年度の目標</p>	<p>公益法人2年目の本年は、様々な区民がスポーツを身近に感じる生活となるよう、各種教室の開催、情報の提供など一層公益性の高い事業運営に心がける。</p> <p>区のスポーツ推進計画の策定にあわせ、25年度中に財団のスポーツ推進計画を策定する。計画では、区のスポーツ施策の重要な実施主体として、第3次指定管理期間内(平成28年度まで)に、質の高い事業の計画的な実施を目指す。</p> <p>公益事業会計と法人会計の会計区分による正確な会計事務処理を行う。</p> <p>お客様満足向上運動の一環として、情報伝達と情報の共有の強化、接遇の更なる向上、職員の質の向上に努め、安全・安心の施設管理とお客様により質の高いサービスを提供する。</p>
<p>今後の中・長期的な視点のあり方</p>	<p>26年度以降は、4つの指定管理施設と3つの業務受託施設において、新たに策定する財団のスポーツ推進計画の事業(以下「計画事業」)を着実に実施するため、効率的運営、安全・安心の施設環境の整備、利用者ニーズに応えられるより満足度の高い事業を実施していく。</p> <p>また、区のスポーツ推進計画では、財団は「本計画の推進にあたり、最も重要な実施主体」と位置付けられた。26年度からは、区の体育施設を4団体が指定管理者として運営することとなり、区スポーツ推進計画の実施に当たっては指定管理者が協力して取り組む必要がある。財団はその調整役としての役割も期待されており、これまでの施設管理を中心とした枠組みにとらわれない財団運営を目指していく。</p>
<p>その他 (区への要望等)</p>	<p>(1)施設の老朽化に伴い、施設修繕の増加が増えている。施設の安全・安心は、周囲の住環境の調和のためにも重要で、建て替え等も含め早急な施設保全計画を定めてほしい。</p> <p>(2)施設の修繕計画を、区教育委員会とともに立案するとともに、設備・用具の経年劣化による購入計画の作成を要望する。</p> <p>(3)施設利用料金の適正な引き上げを要望する。</p> <p>(4)駐車場使用料及び会議室使用料を駐車スペースや会議室がある体育施設に適用すること。</p>

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 二次評価表

所管 部 課係	教育委員会事務局 スポーツ振興課 施設管理係	電話番号 内線 1676	団体名	公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団
事業分析				
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	<p>施設利用者や教室・イベントへの参加者は増加しており、利用者ニーズに応じた施設運営や事業展開等の成果が見られる。</p> <p>目標設定については、予約なしで気軽に参加できる当日参加型教室、財団が持つネットワークを活用したトップアスリート等による事業などにより、教室・イベント参加人数を増やすとしていることは妥当である。また、26年度以降、改築に伴い業務委託施設の大宮前体育館、指定管理施設である妙正寺体育館の2施設の管理を行わなくなることを踏まえると、28年度目標値を24年度の実績より少ない値としたことは妥当である。</p>			
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>スポーツ情報誌の発行(489,800部)、体育施設ガイドの発行(20,000部)等により、体育施設や事業の普及啓発の充実を図るとともに、参加しやすく、ニーズの高い事業の拡大、民間事業者とのタイアップ、トップアスリートによる各種イベントの開催などにより、多くの区民にスポーツに参加する機会の拡大ができた。</p>			
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>事業収入額の増加により、年度当初の区補助に対し、5,679,685円を返還することができ、区補助金への依存度を下げることができた。</p> <p>単位当たりコストについては、いずれも前年度より増えている。障害者対象の教室など、収益に結びつきにくい公益性のあるサービス提供を実施しながらも、コスト削減が図れるように、運営していく必要がある。</p>			
経営分析				
定量評価	<p>公益財団法人になって初年度の実績だが、事業収入及び経常収入の伸長率を増やし、補助金依存度、区委託事業依存度を減らすことができた。今後はさらに公益性の高い事業が求められていく中で、自立性を維持・向上させていくことが課題となる。</p>			
定性評価	<p>財団向上検討会や研修などの様々な機会を通じて、事務処理の改善やサービスの見直しに努めており、そのノウハウを生かしてより公益性の高いサービスの提供が望まれる。また、引き続き、職員一人ひとりがコスト意識を持って事業運営を行うことが必要である。</p>			
二次評価 (区経営評価)	<p>公益財団法人となり、改めて財団の経営戦略・経営目標の見直しが必要となっている。平成25年度末に策定予定の財団の「スポーツ振興計画」で、どのような中長期的な目標を立て、それに基づき具体的に事業展開していくかが課題である。</p> <p>区のスポーツ推進計画(平成25年9月策定)は、「健康づくり」を切り口に、多くの区民がスポーツや運動に親しみ、さらに、仲間づくり、地域づくりへとつなげていくことを目的としており、財団については、地域スポーツ団体を育成支援する視点から、また、民間スポーツ事業者と異なる視点から、計画の推進にあたり最も重要な実施主体であると位置付けている。</p> <p>公益財団法人として、今後は、従来の施設管理を中心とした業務から、区民全体へのスポーツ推進を目指した事業展開を図ることが必要である。平成25年度策定予定の財団の「スポーツ振興計画」において、区の関連部署との連携も含め、より多くの区民が自主的・継続的にスポーツを行えるような具体的な計画事業を定め、取り組んでいくことを期待する。</p>			

3 （社福）杉並区社会福祉協議会

平成25年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会		電話	5347-1010		所管部課	保健福祉部管理課		
	基本財産	3,000千円		設立年月日	昭和27年4月18日		代表者	小林 義明		
	事業目的	杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			顧客(サービス対象)	区民、各種施設・団体		事業内容 法人運営事業 ボランティア・地域福祉推進事業 地域福祉権利擁護事業 あんしん未来支援事業 住民参加型在宅福祉サービス事業 受託事業 助成事業 貸付事業 歳末たすけあい運動		
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	活動指標	きずなサロン参加利用総数	社協が支援する地域の有志によるサロン活動への参加人数		人	4,903	5,705	7,735		
		地域福祉権利擁護事業相談件数	判断能力が十分でない高齢者や障害者等からの日常の金銭管理等へ支援を求める相談件数		件	6,693	9,025	8,841		
		生活福祉資金相談件数	生活福祉資金に関する相談件数		件	5,316	4,365	3,747		
	成果指標	地域福祉権利擁護事業契約件数	当該年度の契約件数		件	152	161	169		
		生活福祉資金新規貸付件数	当該年度の新規貸付件数		件	471	163	53		
24年度の事業実績	<p>1 広報事業:年6回発行するうち、5月号を全戸ポストイングによる配布を行った。</p> <p>2 はじめての地域活動応援事業:はじめてのボランティア説明会では、実施後にアンケートを行い、活動につながるためにはどのような内容がよいか等を伺い改善に役立てた。</p> <p>3 福祉のまち基盤強化事業:車いす貸出拠点は202箇所、貸出件数は1,744件(342件増)となった。平成23年度に実施したボランティア等参加者の意識調査の分析を行い、報告書を発行した。</p> <p>4 地域福祉権利擁護事業:相談件数は昨年度比2.0%減の8,841件、契約件数は169件となった。</p> <p>5 あんしん未来支援事業:相談件数は昨年度比76.5%増の939件、契約件数は20件となった。</p> <p>6 生活福祉資金貸付事業:リーマンショックの影響が年々薄れてきていることから、総相談件数は昨年度比14.2%減の3,747件となった。</p> <p>7 要介護認定調査事業:区総数22,905件のうち、10,589件(昨年度比15.8%増)の調査を行った。</p> <p>8 ケア24:総合相談と安心おたっしや訪問事業を同時に実施することで、相談受付件数は18,164件(昨年度比0.9%増)となり、ケアプラン策定数も7,353件(昨年度比9.0%増)となった。</p> <p>9 訪問育児サポーター事業:2年目となり、周知・PRに取り組み、サポーターが126回訪問した。</p> <p>10 創立60周年記念事業:60周年を記念し、地域福祉活動者表彰及び講演会・落語を実施した結果、全体で950名の参加があった。</p>									
	経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	特記事項		
			(ア) 総収入	千円	526,610	574,906	586,470			
			(イ) 受益者負担	千円	18,385	16,864	17,153			
			(ウ) 総支出	千円	526,187	577,506	586,449			
			(エ) 資産	千円	757,848	807,933	859,761			
			(オ) 経常収支	千円	423	2,600	21			
			(カ) 事業費比率	%	71.6	69.1	72.7			
			(キ) 管理費比率	%	28.4	30.9	27.3			
			(ク) 補助金収入依存度	%	37.0	33.9	34.7			
(ケ) 経常支出人件費比率			%	68.1	61.8	63.7				
(コ) 職員一人当たり事業収入			千円	3,770	4,003	4,164				
(サ) 損益分岐点			千円	525,127	583,399	586,392				
組織			(シ) 総職員数	人	115	136	129			
		(ス) 常勤換算職員数	人	69.7	71.9	71.1				
	(セ) 常勤役員比率	%	1.5	1.4	1.4					
経営分析(定性評価)		22年度	23年度	24年度		定性評価レーダーチャート 				
		評価	評価	評価	得点					
	計画性	A	A	A	90					
	目的適合性	A	A	A	88					
	健全性	A	B	A	90					
	効率性	A	A	A	90					
	経済性	B	B	A	90					
総合	A	B	A	448						

経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

1 広報事業では昨年度に続き、5月号を全戸ポストインによる配布を実施し、会員の増加につながった。地域福祉権利擁護事業では相談件数は前年度より微減したものの、変わらず契約を希望する相談が多い。当事業は、主に利用者が様々なサービスを利用する際の手続きの支援を目的としており、間接的に福祉制度の円滑な運用に寄与している。あんしん未来支援事業は相談は倍増、契約件数も増加した。ケア24の運営では、地域に根ざしたネットワークづくりが進んだことにより、高齢者総合相談等の件数も増加し利用者の信頼を得てきている。今後の課題として、ファミリーサポートセンター事業では協力会員の増加を、訪問育児サポーター事業では、必要な家庭への周知と共に利用回数の増加を図る必要がある。

また南相馬市へは、被災地支援としてボランティアバスの運行を行い、被災地支援活動を続けたいという区民の期待に応えることができた。

2 地域住民同士の交流・つながりを促進するため、「きずなサロン」の数と利用者数の増加に努めた。

3 23年10月から開始した訪問育児サポーター事業が1年間の実績になったこと、また認定調査事業の調査件数の増加に伴い、区からの受託事業収入が増加した。また地域福祉権利擁護事業の契約件数の増加に対しては支援員を増員し対応した。

経営分析

定量評価

定性評価

事業収入合計は前年度を上回っているが、伸長率は24年度も23年度を若干下回った。但し、要因は23年度末に手話通訳者派遣事業および要約筆記者派遣事業の受託終了したこと(概ね350万円)、成年後見センター派遣者のうち常勤職員1名を非常勤職員1名にしたためである。

管理費比率の削減率が増加した理由として、23年度末に管理側に含まれる総務係の人員減があったこと、また各種積立金の積立額が23年度に比べ減少したことが挙げられる。

計画性	実施計画(平成23~27年)に基づき、単年度ごとの事業計画及び行動計画を作成する。行動計画は四半期ごとに成果と達成度を検証し、次の四半期への課題を抽出した上で事務事業執行にあたった。 行動計画については実績からの分析と結果を翌四半期及び翌年度に反映できるよう見直しを行った。
目的適合性	継続的に実施してきた窓口相談に関する顧客満足度調査は、方法や内容等を見直すため24年度は実施しなかった。引き続き、各種事業の参加者アンケートは実施した。 ボランティア・地域福祉推進センターでは、平成23年度に実施したボランティア活動に関するアンケート調査結果を受けて、事業改善や新たな事業の企画等にいかすための分析を行った。
健全性	会員の増強や社協のPRに努めた結果、会費及び寄附金が増加した。また、収益事業では、自動販売機設置事業を継続実施した。公益事業においては、要介護認定調査及びケア24の運営で実績の増に伴い受託金収入が増加、またケア24では介護保険収入も270万円増加した。 全職員への必須研修(個人情報保護研修・文書管理研修)を行っているが、職層別等の研修体系が整っておらず24年度は実施できなかった。部署ごとの専門研修については外部研修等を積極的に活用した。
効率性	予算の多くが人件費であることから、効率的な執行のため、必要業務においては極力非常勤職員やパートタイマー職員で対応した。 平成24年度は資金管理方針を策定したことにより、年度ごとの資金管理計画に基づき資産運用を行った。 インターネットバンキングの活用により、管理コストの削減を図った。
経済性	城西ブロック内社会福祉協議会の法人運営部門の担当者会議を定例的に開催し、情報交換を行い、業務改善を行った。 商品購入の際は複数社から見積もりをとることにより、低価格でよりよいものを得られるよう努力した。また事業の発注の際も同様に複数社から見積もりをとり実施している。 各種イベントに出向き、社協コーナーを設置しアピールした結果、会員数の増加、寄附金の増額につながった。

総合評価

・創立60周年記念事業を契機に会員拡大にも努め、ここ数年、少しずつではあるが個人会員を中心に会員数は増加し、会費総額も伸びている。

・地域のつながりや顔が見える関係をつくっていくことを目的とした、気軽に立ち寄り、仲間づくり生きがいづくりにつながる「きずなサロン」は順調に数を伸ばしている。

・ボランティア活動者の意識調査の分析結果から、ボランティア説明会を1日1回から午前・午後・夜間と1日3回とすることなど、誰もが参加しやすいよう改善に努めた。

・南相馬市への災害支援活動として、急きょボランティアバスの運行を実施し、延べ80人の区民が参加した。杉並における災害ボランティアリーダー養成にも通じる経験を得ることができた。

・実施計画に基づき、中堅職員を中心とした「地域づくり検討会」を立ち上げ、新たな地域のネットワークづくりの検討を行った。

・要介護認定調査事業、地域包括支援センター等の公益事業全体では運営を工夫した結果、事業収入が前年度比7%増加した。

・事業実績は落とさず、平成23年度末に定年退職者がいたが不補充とし、コスト削減を図った。

【二次評価(区経営評価)】

杉並区社会福祉協議会は、「安心を みんなでささえあう まち」を基本目標とする、平成23年度から5年間の実施計画に基づき、様々な取り組みを行っている。昨年度からは、委託事業等を除く区の補助対象事業の事務事業評価を実施し、今年度は、委託事業を含めたほぼ全ての事業の評価を実施した。

このことは、実施計画を着実に推進するとともに、業務の効率性やコスト削減に向けた検証に役立つ重要な取組であり、評価する。

一方で、昨今の社会的孤立や貧困などによる生活課題の深刻化や広がりを受け、全国社会福祉協議会が平成24年10月に、今後の社協活動に関する指針を示している。今後は全国社協が示す指針を踏まえ、社会情勢の変化や制度変更等に応じた事業の見直しを行い、多様化する福祉ニーズに的確に対応していく必要がある。

今後は、昨年度から実施している事務事業評価の質を高め、評価結果に基づく適正な人員配置、効率的な運営に努めるとともに、今年度策定中の新たな実施計画の中で、今日的課題を反映させた今後の杉並社協のあり方を示し、地域に根ざした事業展開を期待する。

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会			電話	5347-1010			
基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18日	代表者	小林 義明	所管部課	保健福祉部管理課	
顧客	区民、各種施設・団体			事業内容	1 広報事業 2 会員組織の強化 3 はじめての地域活動応援事業(ボランティア活動推進事業・地域福祉活動推進事業) 活動への参加の仕組み強化 ボランティア・地域福祉活動参加促進 情報の収集と発信・提供 ボランティア学習・福祉教育の推進 4 共同募金・歳末たすけあい運動 5 福祉のまち基盤強化(ボランティア活動推進事業・地域福祉活動推進事業) ご近所のきずなの向上(きずなサロンの支援・車いす貸出・すぎなみ地域福祉フォーラムの開催) 住民主体の活動支援 災害ボランティアセンターの運営 関係機関との連携強化 基盤づくりのための調査・研究 6 ホームヘルプサービス事業 7 地域福祉権利擁護事業 8 あんしん未来支援事業 9 生活福祉資金貸付事業 10 高齢者入居支援事業 11 私立保育所施設整備資金貸付事業 12 交通遺児援護事業 13 ファミリーサポートセンター事業 14 要介護認定調査事業 15 地域包括支援センター(ケア24) 16 訪問育児サポーター事業 17 法人運営 18 その他(①創立60周年記念事業②ボランティアバス運行事業)			
事業目的	杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。				24年度の規模	1 会員 個人会員:2,219人、施設会員:176施設、団体会員:70団体、地域団体会員:148団体、企業会員:21企業 2 財政 一般会計 354,394,531円、公益事業特別会計 205,376,094円 その他の特別会計 26,678,802円、 合計 586,449,427円 3 組織概要 [総務課]総務係:人事給与、財務、広報事業、会員管理、法人運営事業、資金貸付事業、認定調査係:要介護認定調査事業、あんしんサポート係:地域福祉権利擁護事業、あんしん未来支援事業、地域包括支援センター(ケア24):高齢者を支えるネットワークづくり、高齢者総合相談支援 [地域福祉課]ささえあい係:住民参加型在宅福祉サービス事業(ホームヘルプ事業)、ファミリーサポートセンター事業、訪問育児サポーター事業、杉並ボランティア・地域福祉推進センター:ボランティア活動推進事業、小地域福祉活動、募金活動、地域たすけあいネットワーク事業、車いす貸出事業、各種団体への助成事業		
事業規模	24年度の規模					24年度の事業実績	1 広報事業:年6回発行するうち、5月号を全戸ポストイングによる配布を行った。 2 はじめての地域活動応援事業:はじめてのボランティア説明会では、実施後にアンケートを行い、活動につながるためにはどのような内容がよいか等を伺い改善に役立てた。 3 福祉のまち基盤強化事業:車いす貸出拠点は202箇所、貸出件数は1,744件(342件増)となった。平成23年度に実施したボランティア等参加者の意識調査の分析を行い、報告書を発行した。 4 地域福祉権利擁護事業:相談件数は昨年度比2.0%減の8,841件、契約件数は169件となった。 5 あんしん未来支援事業:相談件数は昨年度比76.5%増の939件、契約件数は20件となった。 6 生活福祉資金貸付事業:リーマンショックの影響が年々薄れてきていることから、総相談件数は昨年度比14.2%減の3,747件となった。 7 要介護認定調査事業:区総数22,905件のうち、10,589件(昨年度比15.8%増)の調査を行った。 8 ケア24:総合相談と安心おたっしや訪問事業を同時に実施することで、相談受付件数は18,164件(昨年度比0.9%増)となり、ケアプラン策定数も7,353件(昨年比9.0%増)となった。 9 訪問育児サポーター事業:2年目となり、周知・PRに取り組み、サポーターが126回訪問した。 10 創立60周年記念事業:60周年を記念し、地域福祉活動者表彰及び講演会・落語を実施した結果、全体で950名の参加があった。	
組織構成	24年度の組織構成 理事:15人(会長1人、副会長3人含む)、監事2人、評議員:31人 常務理事(常時勤務する役員):1人 事務局長:常務理事<事務取扱> 総務課長:1人、地域福祉課長:1人、一般社団法人杉並区成年後見センターへ派遣:2人(次長級1人、非常勤職員1人)、 常勤職員:37人、非常勤職員:22人、パート職員:31人							

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

指標名	式・具体的内容	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	目標		
						目標値	目標年度	
活動指標	きずなサロン参加利用総数	社協が支援する地域の有志によるサロン活動への参加人数	人	4,903	5,705	7,735	8,900	27
	地域福祉権利擁護事業相談件数	判断能力が十分でない高齢者や障害者等からの日常の金銭管理等へ支援を求める相談件数	件	6,693	9,025	8,841	11,100	27
	生活福祉資金相談件数	生活福祉資金に関する相談件数	件	5,316	4,365	3,747	3,200	27
	ホームヘルプサービス事業 延活動回数	高齢者等の援助が必要な方への、協力員による家事援助及び介護援助のサービス(協力会員×50週×1回×実働率)	人	9,864	8,896	8,592	10,000	27
	ボランティア説明会・各種講座の参加者数	ボランティア活動を始めたい方または活動している方を対象に、活動に必要な知識や情報提供、情報交換などを行う。	人	695	307	282	500	27
成果指標	地域福祉権利擁護事業契約件数	当該年度の契約件数	件	152	161	169	180	27
	生活福祉資金新規貸付件数	当該年度の新規貸付件数	件	471	163	53	30	27
	ホームヘルプサービス事業 協力会員実働率	当該年度の協力会員の实活動者数 / 総数	%	40	40	42	50	27
目標設定の考え方			事業分析(現状の分析・評価)					
<p>1 きずなサロン参加利用総数は過去3年間の平均伸び率16%で算定し、8,900人とした。</p> <p>2 地域福祉権利擁護事業については、高齢人口の約10%を相談件数の目標値にした。契約件数については平成22年度から平成23年度の伸び率を参考に算出し180件とした。</p> <p>3 生活福祉資金については21年度の世界金融危機の影響はうすれてきており、相談件数・貸付件数ともに減少してきている。相談件数は前年度からの減少率(16%)を参考に3,200件、新規貸付件数は前年度からの減少率65%を参考に、若干抑えて30件とした。</p> <p>4 ホームヘルプサービス事業は協力会員(目標値410人)のうち現在40%の実働率だが、50%をめざし、結果、10,000回の活動をすることとした。</p> <p>5 ボランティア説明会・各種講座の参加者数では、24年度からは独自事業、はじめてのボランティア説明会を毎月開催し、1回15人程度・年12回、180人増として500人とした。</p>			<p>1 広報事業では昨年度に続き、5月号を全戸ポスティングによる配布を実施し、会員の増加につながった。地域福祉権利擁護事業では相談件数は前年度より微減したものの、変わらず契約を希望する相談が多い。当事業は、主に利用者が様々なサービスを利用する際の手続きの支援を目的としており、間接的に福祉制度の円滑な運用に寄与している。あんしん未来支援事業は相談は倍増、契約件数も増加した。ケア24の運営では、地域に根ざしたネットワークづくりが進んだことにより、高齢者総合相談等の件数も増加し利用者の信頼を得てきている。今後の課題として、ファミリーサポートセンター事業では協力会員の増加を、訪問育児サポーター事業では、必要な家庭への周知と共に利用回数の増加を図る必要がある。</p> <p>また南相馬市へは、被災地支援としてボランティアバスの運行を行い、被災地支援活動を続けたいという区民の期待に応えることができた。</p> <p>2 地域住民同士の交流・つながりを促進するため、「きずなサロン」の数と利用者数の増加に努めた。</p> <p>3 23年10月から開始した訪問育児サポーター事業が1年間の実績になったこと、また認定調査事業の調査件数の増加に伴い、区からの受託事業収入が増加した。また地域福祉権利擁護事業の契約件数の増加に対しては支援員を増員し対応した。</p>					

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (財務状況等の推移)

	項目	算式・説明	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)	(ア)	千円	506,257	516,425	526,610	574,906	586,470		
	総収入のうち	補助金収入		千円	213,100	209,580	195,067	195,020	203,732	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	211,820	238,798	262,828	287,818	296,070	
		内 区からの受託事業費		千円	144,323	138,714	152,968	171,264	178,896	
		基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
		受益者負担	(イ)	千円	23,691	19,377	18,385	16,864	17,153	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	6.7	5.1	4.9	4.2	4.0		
	総支出(経常支出)	(ウ)	千円	515,188	516,051	526,187	577,506	586,449		
	総支出のうち	総事業費		千円	356,085	376,905	376,564	398,868	426,247	
		内 事業費	事業に係る人件費	千円	119,380	121,534	115,703	126,872	130,318	
			事業に係る人件費	千円	236,705	255,371	260,861	271,996	295,929	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	144,626	147,927	162,624	173,168	175,397	
		総管理費		千円	159,103	139,146	149,623	178,638	160,201	
		内 管理費	管理に係る人件費	千円	57,684	49,062	51,902	93,703	82,631	
			管理に係る人件費	千円	101,419	90,084	97,721	84,935	77,570	
		総人件費	事業に係る人件費 + 管理に係る人件費	千円	338,124	345,455	358,582	356,931	373,499	
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円	77,799	120,580	142,447	148,737	154,906		
	資産	(エ)	千円	717,251	738,184	757,848	807,933	859,761		
	負債		千円	232,376	231,691	242,460	287,914	324,122		
正味財産	資産 - 負債	千円	484,875	506,493	515,388	520,019	535,639			
基本財産額		千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000			
組織	総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	97	102	115	136	129		
	内 常勤職員数	常勤役員数	人	1	1	1	1	1		
		非常勤役員数	人	16	16	16	16	16		
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	1	1	1	1	0	
		常勤固有職員数		人	40	39	36	38	37	常務理事除く、育休者含む
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	39	45	61	80	75	育休者含む
	常勤換算職員数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	56.7	61.5	69.7	71.9	71.1		
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	96,469	98,531	106,416	109,834	108,657		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 常勤換算職員数	人	1,701	1,656	1,593	1,576	1,528		
単りコスト	相談者一人当たり事業費	当該事業歳出決算額 ÷ 活動指標	円	6,676	7,383	6,241	4,928	5,994		
	会員(利用・協力会員)一人当たり事業費	当該事業歳出決算額 ÷ 活動指標	円	6,188	6,422	5,623	5,847	6,355		
	講座参加者数一人当たり講習会事業費	当該事業費決算額(諸謝金、会議費) ÷ 活動指標	円	718	818	392	1,024	483		

千円単位のもの千円未満を切り捨て、円単位のもの1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 経営分析 (定量指標)

	指標	算定式	単位	22年度	23年度	24年度	備考	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	92.6	96.1	96.4		
2	(オ) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	423	2,600	21		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.1	99.5	100.0		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	110.0	109.5	102.9		通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	102.0	109.2	102.0		通常増加が望ましい
6	(カ) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	71.6	69.1	72.7		通常増加が望ましい
7	(キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	28.4	30.9	27.3		通常減少が望ましい
8	(ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	37.0	33.9	34.7		通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	0.2	0.1	0.1		
10	区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 (補助金は含まず)	%	40.6	42.9	42.0		
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	68.0	64.4	62.3		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
13	(ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	68.1	61.8	63.7		通常減少が望ましい
14	(セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	1.5	1.4	1.4		通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	1.4	1.6	1.6		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	5.7	8.8	11.7		通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.7	0.7	0.7		通常1回以上が望ましい
18	(コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	3,770	4,003	4,164		通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	1.2	0.6	1.8		通常増加が望ましい
20	(サ) 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	525,127	583,399	586,392		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	99.7	101.5	100.0		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

事業収入合計は前年度を上回っているが、伸長率は24年度も23年度を若干下回った。但し、要因は23年度末に手話通訳者派遣事業および要約筆記者派遣事業の受託終了したこと(概ね350万円)、成年後見センター派遣者のうち常勤職員1名を非常勤職員1名にしたためである。

管理費比率の削減率が増加した理由として、23年度末に管理側に含まれる総務系の人員減があったこと、また各種積立金の積立額が23年度に比べ減少したことが挙げられる。

平成25年度財団等経営評価 - 経営分析 (定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	90
	2	中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	
	3	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	
	4	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	
	5	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	
	分析・評価	実施計画(平成23~27年)に基づき、単年度ごとの事業計画及び行動計画を作成する。行動計画は四半期ごとに成果と達成度を検証し、次の四半期への課題を抽出した上で事務事業執行にあたった。 行動計画については実績からの分析と結果を翌四半期及び翌年度に反映できるよう見直しを行った。	
目 的 適 合 性	6	事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	88
	7	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	
	8	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	
	9	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	
	分析・評価	継続的に実施してきた窓口相談に関する顧客満足度調査は、方法や内容等を見直すため24年度は実施しなかった。引き続き、各種事業の参加者アンケートは実施した。 ボランティア・地域福祉推進センターでは、平成23年度に実施したボランティア活動に関するアンケート調査結果を受けて、事業改善や新たな事業の企画等にかすための分析を行った。	
健 全 性	10	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	90
	11	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	
	12	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	
	13	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	
	14	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	
	分析・評価	会員の増強や社協のPRに努めた結果、会費及び寄附金が増加した。また、収益事業では、自動販売機設置事業を継続実施した。公益事業においては、要介護認定調査及びケア24の運営で実績の増に伴い受託金収入が増加、またケア24では介護保険収入も270万円増加した。 全職員への必須研修(個人情報保護研修・文書管理研修)を行っているが、職層別等の研修体系が整っておらず24年度は実施できなかった。部署ごとの専門研修については外部研修等を積極的に活用した。	

平成25年度財団等経営評価 - 経営分析 (定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	15	予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	90
	16	人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	
	17	資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	
	18	事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	
	19	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	
分析・評価	<p>予算の多くが人件費であることから、効率的な執行のため、必要業務においては極力非常勤職員やパートタイマー職員で対応した。</p> <p>平成24年度は資金管理方針を策定したことにより、年度ごとの資金管理計画に基づき資産運用を行った。インターネットバンキングの活用により、管理コストの削減を図った。</p>		
経 済 性	20	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	90
	21	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	
	22	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	
	23	交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	
	24	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	
分析・評価	<p>城西ブロック内社会福祉協議会の法人運営部門の担当者会議を定例的に開催し、情報交換を行い、業務改善を行った。</p> <p>商品購入の際は複数社から見積もりをとることにより、低価格でよりよいものを得られるよう努力した。また事業の発注の際も同様に複数社から見積もりを取り実施している。</p> <p>各種イベントに出向き、社協コーナーを設置しアピールした結果、会員数の増加、寄附金の増額につながった。</p>		

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 団体総合評価

<p>団体名称</p>	<p>社会福祉法人杉並区社会福祉協議会</p>
<p>総合評価</p>	<p>・創立60周年記念事業を契機に会員拡大にも努め、ここ数年、少しずつではあるが個人会員を中心に会員数は増加し、会費総額も伸びている。 ・地域のつながりや顔が見える関係をつくっていくことを目的とした、気軽に立ち寄り、仲間づくり生きがいづくりにつながる「きずなサロン」は順調に数を伸ばしている。 ・ボランティア活動者の意識調査の分析結果から、ボランティア説明会を1日1回から午前・午後・夜間と1日3回とすることなど、誰もが参加しやすいよう改善に努めた。 ・南相馬市への災害支援活動として、急きょボランティアバスの運行を実施し、延べ80人の区民が参加した。杉並における災害ボランティアリーダー養成にも通じる経験を得ることができた。 ・実施計画に基づき、中堅職員を中心とした「地域づくり検討会」を立ち上げ、新たな地域のネットワークづくりの検討を行った。 ・要介護認定調査事業、地域包括支援センター等の公益事業全体では運営を工夫した結果、事業収入が前年度比7%増加した。 ・事業実績は落とさず、平成23年度末に定年退職者がいたが不補充とし、コスト削減を図った。</p>
<p>取組み・今年度の目標</p>	<p>組織人事管理面 ・実施計画の改定 ・組織の体制(課・係)の抜本的な見直し ・研修計画の再構築 ・新会計基準への対応 事業面 ・広報紙「すぎなみ社協」の紙面刷新 ・会員組織の強化 ・災害ボランティアセンターの運営強化 ・ささえあう地域の基盤づくりの強化 ・“はじめてのボランティア”説明会の充実 ・「きずなサロン」の拡大 ・高齢者を支えるネットワークづくりのさらなる構築 ・地域福祉権利擁護事業における成年後見制度へのスムーズな移行 ・独自事業「あんしん未来支援事業」の検証 経費構造 ・自動販売機による収益事業の拡大</p>
<p>今後の中・長期的視点のあり方</p>	<p>すべての世代の区民に社協の事業がよりわかりやすく伝わり理解されるよう、様々な工夫を試みる。 地域の団体や関係機関等とのネットワークを強化し、「誰もが孤立しない、させない」地域づくりに努める。 区民個々の意見や困りごとに向き合うと同時に、既存の制度やしくみの狭間にある区民の共通課題を見出し、社協全体で解決に努める。 実施計画策定委員会に住民の参加を得て、地域に求められている社協像を明確にし、中長期計画に反映する。</p>
<p>その他 (区への要望等)</p>	<p>・引き続き、災害ボランティアセンターの拠点としての整備の強化を願いたい。 ・退職給与引当金等、財政基盤の強化の支援を願いたい。</p>

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 二次評価表

所管 部 課係	保健福祉部管理課庶務係	電話番号 1342	団体名	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会
事業分析				
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	核家族化や高齢化の進展などにより、福祉ニーズは複雑化・多様化している。杉並社協は、こうしたニーズに対応する事業を数多く担っていることから、今後とも事業実績は上昇することが予測できる。したがって、指標の目標値は、増加する福祉ニーズに対応した設定や近年の社会状況及び実績を勘案した設定となっており、評価できる。			
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>高齢化の進展などにより地域福祉権利擁護事業及びあんしん未来支援事業の相談件数は多く、必要な方に適切なサービスが行われるよう期待する。</p> <p>高齢者等への日常生活支援相談件数については、高い数値を維持しているが、今後は内容の充実が望まれる。</p> <p>また、住民参加型サービスであるホームヘルプサービスは、地域で助け合いで成り立っている制度であるが、介護保険制度の隙間などにより支援が必要な方が多数いるな中で一人でも住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、引き続き円滑な運営が必要である。</p>			
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>平成24年度は、創立60周年記念事業等の単年度経費や育休明けの職員がいたために補助金収入額が増加した。また、介護保険認定調査件数の増加に伴い区からの受託事業費が増加している。</p> <p>認定調査件数の増加や地域福祉権利擁護事業の契約件数の増加により非常勤職員を雇用するなど、状況に応じた体制強化を必要に応じて実施しているが、各事業分野における職員定数が明確でないことから、早急に事業量に応じた適正な所要人員計画を策定する必要がある。</p> <p>今年度よりほぼ全ての事務事業については、事務事業評価を実施し、事業単位でのコスト評価を行ったことは評価できる。今後は事務事業評価の継続的な実施を行い、各事務事業が実績と決算が連動され、精度の高い評価を行っていくことを期待する。</p> <p>事業の多くは相談業務や調整業務であり人件費の占める割合は高いため、短期的にコストの削減を図ることは容易ではないが、中長期的な視点で計画的にコスト削減を図る取り組みが必要である。</p>			
経営分析				
定量評価	<p>当該団体の業務は、認定調査や相談対応、連絡調整(コーディネート)が多いことから、人件費率が高いことはやむを得ない。しかし、これまでも指摘しているとおり適正な定数管理を確立し、所要人員計画のもと管理を行っていくことが必要である。</p> <p>損益分岐点比率を好転させるために、各事業単位で評価分析を行い、効果的なマネジメントシステムの運用に努める必要がある。</p>			
定性評価	<p>行動計画を四半期ごとに検証するなど、計画的な活動を推進する体制が確立されている。今後も計画を着実に実施するとともに、事務事業の結果を的確に分析していくことが望まれる。</p> <p>地域福祉権利擁護事業などの相談件数の多いサービスについては、支援が着実に結びつくよう適切に対応することを期待する。今後も利用者の意見・要望の把握に努めるとともに、更なる顧客志向に基づく利用者満足度の向上に向けた取り組みを強化していくことが必要である。</p> <p>利用者の増減に合わせ非常勤職員を雇用するなど、状況に即した効率的な業務遂行の努力を行っている。民間企業の取組なども参考としながら、コスト削減に向け効率的な業務遂行を図ることが必要である。</p>			
二次評価 (区経営評価)	<p>杉並区社会福祉協議会は、「安心を みんなでささえあう まち」を基本目標とする、平成23年度から5年間の実施計画に基づき、様々な取り組みを行っている。昨年度からは、委託事業等を除く区の補助対象事業の事務事業評価を実施し、今年度は、委託事業を含めたほぼ全ての事業の評価を実施した。</p> <p>このことは、実施計画を着実に推進するとともに、業務の効率性やコスト削減に向けた検証に役立つ重要な取組であり、評価する。</p> <p>一方で、昨今の社会的孤立や貧困などによる生活課題の深刻化や広がりを受け、全国社会福祉協議会が平成24年10月に、今後の社協活動に関する指針を示している。今後は全国社協が示す指針を踏まえ、社会情勢の変化や制度変更等に応じた事業の見直しを行い、多様化する福祉ニーズに的確に対応していく必要がある。</p> <p>今後は、昨年度から実施している事務事業評価の質を高め、評価結果に基づく適正な人員配置、効率的な運営に努めるとともに、今年度策定中の新たな実施計画の中で、今日的課題を反映させた今後の杉並社協のあり方を示し、地域に根ざした事業展開を期待する。</p>			

4 (公社)杉並区シルバー人材センター

平成25年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	公益社団法人杉並区シルバー人材センター		電話	3317-2217		所管部課	保健福祉部高齢者施策課
	基本財産		設立年月日	昭和54年3月10日		代表者	会長 清水 孝雄	
	事業目的	社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。			顧客(サービス対象)	区民高齢者及び発注者		
				事業内容	就業機会提供 調査研究 相談 研修・講習 普及啓発 社会参加等支援 安全就業等の推進			
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	活動指標	月平均会員数	各月末会員数の平均値 年度内に会員の移動(入退会)があるため月平均会員数を採用		人	2,905	3,002	3,014
		延受託件数	月単位で実績のあった受託件数の累計 受託期間が1か年であって、毎月実績のあったものは12とカウント		件	17,665	18,037	18,163
		就業延日人員	就業会員の年間総稼働日数で、日に1時間の就業であっても1人、丸一日の就業であっても1人とカウント		人	230,191	230,282	228,227
	成果指標	月平均就業率	各月の就業実人員計÷各月末会員数計		%	55.4	53.3	53.0
事業収入		事業収入=配分金(就業会員の報酬)+材料費(実費)+事務費		千円	948,524	947,559	916,444	
24年度の事業実績	<p>平成24年度の事業は「中長期方針2012」を基に計画し、事業実績は概ね平年並みとなった。</p> <p>契約に関する24年度の目標は、実契約件数8,567件、契約金額899,610千円、年度末の実績は、実契約件数8,391件(達成率97.9%)、年間契約金額916,444千円(達成率101.9%)となった。就業に関する目標は、就業実人員2,240人、年間就業率70.0%と設定したが、未就業会員への就業意向調査や高齢者への出張相談を実施し、入会説明会を月2回以上開催した結果、実績としては、就業実人員2,106人(前年2,052人)、年間就業率68.3%(前年67.5%)となった。また、公共と民間(企業・独自事業・個人)の事業収入の比率は60:40となっている。その他の実績は以下のとおり。</p> <p>年度末会員数 3,084人 (目標 3,200人) 入会者数 426人 (目標 450人) 就業延日人員 延228,227人 (目標 延218,439人)</p>							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	特記事項	
		(ア) 総収入	千円	1,151,707	1,131,541	1,100,035		
		(イ) 受益者負担	千円	0	0	0		
		(ウ) 総支出	千円	1,147,925	1,124,023	1,102,501		
		(エ) 資産	千円	239,516	247,543	243,512		
		(オ) 経常収支	千円	3,782	7,518	2,466		
		(カ) 事業費比率	%	87.5	95.4	95.2		
		(キ) 管理費比率	%	10.4	4.6	4.8		
		(ク) 補助金収入依存度	%	15.5	15.7	16.1		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	15.8	16.9	17.5		
		(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	26,421	25,819	26,109		
		(サ) 損益分岐点	千円	1,136,542	1,099,710	1,110,324		
	組織	(シ) 総職員数	人	76	70	67		
(ス) 常勤換算職員数		人	35.9	36.7	35.1			
(セ) 常勤役員比率		%	2.8	2.7	2.8			
経営分析(定性評価)		22年度	23年度	24年度		<p>定性評価レーダーチャート</p>		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	B	A	A	90			
	目的適合性	A	A	A	88			
	健全性	A	A	A	80			
	効率性	A	A	A	100			
	経済性	A	A	A	90			
総合	A	A	A	448				

経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

延受託件数は微増であるが、一件当たりの就労日数が減少する傾向があったため、就業延日人員は減少している。就業には結びつきにくい会員の趣味や特技を活かして、ゆうゆう館協働事業での活動を開拓したり、未就業会員をフォローして就業提供を行った結果、就労実人員は前年度より2.6%増加しているが、会員数の増加により月平均就業率は前年度比0.3ポイントの微減となった。

社会奉仕活動の参加者数及び「シルバー孫の手」事業の実施件数については、年度途中の実施のため、区民や高齢者へのPRが不足し、目標数値には至らなかった。今後ともシルバー事業の柱である地域貢献活動として、会員への積極的な参加の呼び掛けをし、あらゆる機会をとらえ、広くPRに努めていく。

経営分析

定量評価

定性評価

・職員数を抑制したため、職員一人当たり事業収入は増加した。しかし、総収入の減少が続いた他、経常収支の赤字化、補助金収入依存度や経常支出人件費比率の増加等、特に長期的観点から注目すべき指標が悪化している。

・経常収支の赤字化は、公益法人として収支相償の原則をふまえた会員の就業環境の整備や、地域貢献活動などに積極的に投資を行った結果である。

・総収入の減少は、国の補助制度の変更による減少と民間企業部門の請負契約への適正化を推進した結果という側面が強く、直ちに経営の悪化につながるものではない。

・今後も総収入の減少が続く場合は、人件費の抑制などの取り組み強化が必要になり、一層の経営努力の必要がある。

計画性
長期経営計画骨子として、高齢者の就業と地域貢献活動の二本柱について掲げ、具体的な目標数値は単年度毎に設定した。中長期方針(24～28年度)に沿い、単年度の事業計画及び予算を策定した。CS運動など区の方針に沿ってサービス提供を計画・実施するほか、区の計画との整合性、国(厚生労働省)・東京都の政策と一致を図っている。年次実績を基に、事業内容に見直しや事業見積り積算を行い、事業予算・計画に反映した。

目的適合性
定款に定める目的に沿って、事業計画及び予算を編成し事業を運営した。前年度の実績等を基に、事業計画を積算し、現実的な目標数値を設定した。就業会員打合せ会等での意見や、公共施設利用者アンケート、お客様満足度調査、民間発注者アンケートの調査結果を基に、センター運営の課題を各委員会・理事会で検討・改善を実施した。

健全性
上部団体(東京しごと財団)、第3ブロックの研修に積極的に参加し、職員の資質向上を目指した。各委員会でも事業内容等を検討し、理事会の決定に基づき運営している。公益法人会計基準による会計処理を実行している。また、公認会計士による検査、監事による中間及び期末監査と現金を取り扱う就業現場の現金監査実施している。自主財源となる事務費及び会費によって公益法人としての適正な運営水準を維持し、消耗品購入等経常コストを削減するなど自助努力を実施している。会員への個人情報保護研修の実施、機関紙で個人情報取り扱いの周知、ホームページ等で取り扱い業務の情報を発信している。

効率性
優先すべき事業(熱中症対策など会員の就業環境の整備)に積極的に経費を計上した。業務システム等OAによる事務効率化を図り、嘱託職員1名の減員を実施した。事業規模の維持及び適正な人員配置を実施した。公益法人移行に伴い総会管理システムを導入し、確実な総会運営を実施した。調査集計等を専門技量を有する会員へ委託し、コストダウンを図っている。

経済性
第3ブロック(5センター)内での情報交換、模範となる他センター視察や調査を実施し、効率のよい事業運営を行っている。地域の類似の仕事対価やその種類・内容等を勘案し一部の受注単価を改正した。消耗品等物品ではネット販売を利用し、より安価な価格で購入した。複数の業者から見積もりをとるなど、コストを意識して発注業者を選定している。区民にニーズの高い職種を受注するため、区民へのPRと、就業会員の育成研修を実施している。

総合評価

・平成25年1月から地域貢献活動として「シルバー孫の手」事業を開始し、ボランティア登録者数380人、実施件数37件の実績があった。次年度以降は更なる利用拡大のため、ケア24、民生委員、区の安心おたっしや訪問事業の訪問の際にチラシを配布してもらうなど、PRに努めていく必要がある。

・教育や文化行事を通じ、地域住民や会員に対して社会参加のきっかけを提供することができた。

・有料自転車駐車場等9職種144施設を対象に公共施設利用者アンケートを実施し、調査数1,380に対し回収率76.8%であった。この結果を分析・検証し、課題を会員研修等に反映させCS運動の推進を図っている。また、お客様満足度調査で出された意見に対しては、個別に対応している。

・就業会員グループにコーディネーターを配置し、各グループで仕事の手配と「承り書」での事務処理を継続して実施したことにより、事務の効率化とサービス向上に繋げることができた。さらに、就業会員の連携強化、コーディネーターの育成を行ったが、今後も継続して取り組んでいく必要がある。

・安全就業対策では、安全管理委員会を中心に安全就業巡回及び安全講習会を実施しているが、特に就業途上の自転車事故防止が課題となっているため、講習会を開催し事故防止を図った。

(二次評価(区経営評価))

・「中長期方針2012」で、就業活動と地域貢献活動を活動の骨子とし、この方針のもと、平成25年1月から「シルバー孫の手」事業を開始した。本事業は、地域貢献活動として高齢者世帯の身近でちょっとした困りごとを解決する無料サービスであり、シルバー人材センターの存在をPRする一役も担っているため、周知に努め利用促進を図ることが求められる。今後も、法人が高齢者に生活の充実感を提供し、地域に信頼される組織を目指すために、就業活動と地域貢献活動に積極的に取り組む必要がある。

・事業収入は減少し経常収支は赤字となったが、請負契約の適正化や、収支相償を念頭にした積極的な投資(収益にはつながらない地域貢献活動の実施)は評価できる。今後も経済状況の推移を見極めながら、人件費の抑制などの取組を強化し、一層の経営努力に取り組むことが求められる。

・高齢者の社会参加の中でも、働くことを希望する高齢者の割合は高い。また、団塊の世代が65歳を迎え、就業を希望する会員の増加傾向は、今後も継続することが予想される。このため、高齢者に対する就業機会の確保と提供、その他の社会参加のきっかけづくりにおいて、シルバー人材センターへの期待は大きい。豊富な経験を持つ会員の知識と技術を活用し、地域のニーズに応えていくことを期待する。

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	公益社団法人杉並区シルバー人材センター			電話	3317-2217		
基本財産	設立年月日	昭和54年3月10日		代表者	会長 清水 孝雄	所管部課	保健福祉部高齢者施策課
顧客	区民高齢者及び発注者			事業内容	<p>就業等機会提供...受託事業に関する受注や請求等の処理を行う。事業収入の公民比は60対40。就業活動を円滑に進めるため、就業会員打合せ会での情報提供やコーディネーターの育成を推進。関係する法令や制度を基に受注内容の整理を行い、適正な就業提供を実施。ゆうゆう館3館における協働事業の運営の他、作品の販売、洋服のお直し等の独自事業を実施。個人発注者へ電話連絡をし、取り扱い職種を紹介。</p> <p>調査研究...就業会員打ち合わせ会(20職種)での意見、公共施設利用者アンケートやお客様満足度調査の結果を基に、運営上の課題を就業委員会、女性部委員会等で検討。</p> <p>相談...本部事務局及び3分室での常設相談に加え、区内1箇所就業相談(月4回)を実施し、他団体との合同相談会を2回開催。</p> <p>研修・講習...接客や個人情報保護研修、後継者育成等の技能講習を開催。</p> <p>普及啓発...入会希望者への説明会を延べ26回開催した他、区広報、ホームページ、チラシ等の媒体によるPRを実施。</p> <p>社会参加等支援...区内高齢者を対象とする「シルバー孫の手」事業、会員に対する教育や文化行事、会員と地域住民との交流のための「ひざごぞうトーク」や「公開講座」、「青梅街道清掃」などの地域貢献活動を実施。</p> <p>安全就業等の推進...就業中及び途上事故防止のため、班会議等で事故状況を説明し、機関紙へ事故事例を掲載するなど、注意喚起を行った。また、安全管理委員会による就業現場の巡回や安全講習会(熱中症・インフルエンザ等)を実施したほか、巡回指導員による現場指導を実施した。その他、一般高齢者の参加も可能な体力測定会を実施し、会員の個人別健康管理票を作成した。</p>		
事業目的	社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。						
事業規模	(平成24年度実績)						
		発注件数	受託件数	就業延人員	受託金額(円)		
	1. 技術群	546	503	4,144	17,349,173		
	2. 技能群	3,318	3,072	12,257	83,031,949		
	3. 事務整理群	220	219	3,390	17,859,492		
	4. 管理群	30	28	71,414	363,567,786		
	5. 折衝外交群	7	6	418	2,131,143		
	6. 軽作業群	4,308	3,961	78,235	198,246,742		
	7. サービス群	725	601	58,368	234,247,717		
	8. その他	1	1	1	10,000		
	合計	9,155	8,391	228,227	916,444,002		
	年度末会員数3,084人 (粗入会率 2.2%) (会員数÷60歳以上の人口) 年間就業実人員2,106人 (就業率 68.3%) (就業会員÷登録会員)						
組織構成	・総会 ・理事会(14) 理事会の下6つの委員会等 ・監事(2) ・地域班(82) カッコ内は平成25年3月31日現在構成員数			・事務局 本部事務局(常勤9 嘱託3 臨時10) 荻窪分室(常勤1 嘱託2 臨時6) 方南分室(常勤1 嘱託2 臨時8) 清水分室(常勤3 臨時8)			
	平成24年度の事業は「中長期方針2012」を基に計画し、事業実績は概ね平年並みとなった。 契約に関する24年度の目標は、実契約件数8,567件、契約金額899,610千円。年度末の実績は、実契約件数8,391件(達成率97.9%)、年間契約金額916,444千円(達成率101.9%)となった。就業に関する目標は、就業実人員2,240人、年間就業率70.0%と設定したが、未就業会員への就業意向調査や高齢者への出張相談を実施し、入会説明会を月2回以上開催した結果、実績としては、就業実人員2,106人(前年2,052人)、年間就業率68.3%(前年67.5%)となった。また、公共と民間(企業・独自事業・個人)の事業収入の比率は60:40となっている。その他の実績は以下のとおり。 年度末会員数 3,084人(目標 3,200人) 入会者数 426人(目標 450人) 就業延日人員 延228,227人(目標 延218,439人)						

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

指標名		式・具体的内容	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	月平均会員数	各月末会員数の平均値 年度内に会員の移動(入退会)があるため月平均会員数を採用	人	2,905	3,002	3,014	3,200	24
	延受託件数	月単位で実績のあった受託件数の累計 受託期間が1ヵ年であって、毎月実績のあったものは12とカウント	件	17,665	18,037	18,163	23,197	24
	就業延日人員	就業会員の年間総稼働日数で、日に1時間の就業であっても1人、丸一日の就業であっても1人とカウント	人	230,191	230,282	228,227	218,439	24
	社会奉仕活動参加者数	「シルバー孫の手」及び「青梅街道清掃」の参加者数の累計	人	-	-	520	600	24
	協働事業の参加者数	ゆうゆう館協働事業の参加者数(22年度は浜田山館と和泉館の2館、23、24年度は浜田山館、和泉館、下高井戸館の3館)	人	4,049	6,187	6,876	7,000	24
成果指標	月平均就業率	各月の就業実人員計÷各月末会員数計	%	55.4	53.3	53.0	55.0	24
	事業収入	事業収入 = 配分金(就業会員の報酬) + 材料費(実費) + 事務費	千円	948,524	947,559	916,444	899,610	24
	「シルバー孫の手」実施件数	地域での支え合い活動としての高齢者世帯へのボランティア活動の実施件数	件	-	-	37	120	24
目標設定の考え方				事業分析(現状の分析・評価)				
<p>ア 新「中長期方針2012」では、長期方針(24～28年度)として就業活動と地域貢献活動を二本柱に据え、中期方針(24～26年度)として就業活動、地域貢献活動、就業環境整備、活動を補完する取り組み、組織運営の5つの方向性を設定している。</p> <p>イ 事業の活動実績を表わす指標として、月平均会員数、延受託件数、就業延日人員、社会奉仕活動参加者数、協働事業の参加者数とし、具体的目標を単年度ごとに設定している。</p> <p>ウ 成果指標として、月平均就業率、事業収入、「シルバー孫の手」実施件数を設定した。なお、は24年度途中で事業を開始したため、25年1月から3月までの3カ月間の実績である。</p> <p>エ 会員数と就業率については、年度末の値ではなく、より実体値に近い各月末の平均値を採用している。</p> <p>オ 社会奉仕活動参加者数は「シルバー孫の手」及び青梅街道清掃のボランティア活動参加者数を目標値として設定している。</p>				<p>延受託件数は微増であるが、一件当たりの就労日数が減少する傾向があったため、就業延日人員は減少している。</p> <p>就業には結びつきにくい会員の趣味や特技も活かして、ゆうゆう館協働事業での活動を開拓したり、未就業会員をフォローして就業提供を行った結果、就労実人員は前年度より2.6%増加しているが、会員数の増加により月平均就業率は前年度比0.3ポイントの微減となった。</p> <p>社会奉仕活動の参加者数及び「シルバー孫の手」事業の実施件数については、年度途中の実施のため、区民や高齢者へのPRが不足し、目標数値には至らなかった。今後ともシルバー事業の柱である地域貢献活動として、会員への積極的な参加の呼び掛けをし、あらゆる機会をとらえ、広くPRに努めていく。</p>				

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (財務状況等の推移)

	項目	算式・説明	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)	(ア)	千円	1,170,271	1,136,315	1,151,707	1,131,541	1,100,035		
	総収入のうち	補助金収入		千円	183,789	180,858	178,304	177,862	177,358	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	954,717	942,094	948,522	947,558	916,444	
		内 区からの受託事業費		千円	555,271	557,866	548,723	558,311	549,348	
		基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
		受益者負担	(イ)	千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	総支出(経常支出)	(ウ)	千円	1,158,421	1,146,191	1,147,925	1,124,023	1,102,501		
	総支出のうち	総事業費		千円	1,031,084	1,019,666	1,004,762	1,072,307	1,049,681	
		内 事業費	事業に係る人件費	千円	928,532	917,428	903,569	924,935	902,010	
			区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	552,906	553,401	530,695	546,678	542,662
		総管理費		千円	113,097	115,552	119,443	51,714	52,820	
		内 管理費	管理に係る人件費	千円	32,395	35,943	39,269	8,567	7,958	
			総人件費	事業に係る人件費 + 管理に係る人件費	千円	183,254	181,847	181,367	190,519	192,533
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	29,162	27,493	27,149	26,129	26,348	
資産	(エ)	千円	235,307	229,335	239,516	247,543	243,512			
負債		千円	116,674	122,976	130,421	130,930	129,366			
正味財産	資産 - 負債	千円	118,633	106,359	109,095	116,613	114,146			
基本財産額		千円	0	0	0	0	0			
組織	総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	80	79	76	70	67		
	内 常勤職員数	非常勤職員数	人	1	1	1	1	1		
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	21	21	21	16	15	
		常勤固有職員数		人	1	0	0	0	0	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	14	14	14	14	14	
		常勤換算職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	43	43	40	39	37	
常勤換算職員数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	37.0	36.5	35.9	36.7	35.1			
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	223,575	224,406	230,191	230,282	228,227		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 常勤換算職員数	人	6,043	6,148	6,412	6,275	6,502		
単りコスト	会員就業一人一日当り直接費	事業収入直接費 / 就業延日人員	円	4,484	4,425	4,243	4,477	4,381		
	受託一件当り直接費	事業収入直接費 / 延受託件数	円	60,251	58,045	55,296	57,164	55,504		
	会員一人当り管理・事業拡充費	管理・事業拡充費 / 月平均会員数	円	58,233	54,836	58,902	30,962	34,023		

千円単位のもの千円未満を切り捨て、円単位のもの1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 経営分析 (定量指標)

	指標	算定式	単位	22年度	23年度	24年度	備考	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	102.1	101.6	100.7		
2	(オ) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	3,782	7,518	2,466		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.3	100.7	99.8		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	100.7	99.9	96.7		通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	101.4	98.2	97.2		通常増加が望ましい
6	(カ) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	87.5	95.4	95.2		通常増加が望ましい
7	(キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	10.4	4.6	4.8		通常減少が望ましい
8	(ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	15.5	15.7	16.1		通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-		
10	区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 (補助金は含まず)	%	52.8	51.0	51.7		
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	45.5	47.1	46.9		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	-	-	-		通常増加が望ましい
13	(ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	15.8	16.9	17.5		通常減少が望ましい
14	(セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	2.8	2.7	2.8		通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	2.2	2.6	2.7		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	3.0	55.8	4.2		通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	4.8	4.6	4.5		通常1回以上が望ましい
18	(コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	26,421	25,819	26,109		通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	1.1	3.0	1.0		通常増加が望ましい
20	(サ) 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	1,136,542	1,099,710	1,110,324		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	98.7	97.2	100.9		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

・職員数を抑制したため、職員一人当たり事業収入は増加した。しかし、総収入の減少が続いた他、経常収支の赤字化、補助金収入依存度や経常支出人件費比率の増加等、特に長期的観点から注目すべき指標が悪化している。
 ・経常収支の赤字化は、公益法人として収支相償の原則をふまえた会員の就業環境の整備や、地域貢献活動などに積極的に投資を行った結果である。
 ・総収入の減少は、国の補助制度の変更による減少と民間企業部門の請負契約への適正化を推進した結果という側面が強く、直ちに経営の悪化につながるものではない。
 ・今後も総収入の減少が続く場合は、人件費の抑制などの取り組み強化が必要になり、一層の経営努力の必要がある。

平成25年度財団等経営評価 - 経営分析 (定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。		計 画 性 90
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。		
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。		
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。		
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。		
	分析・評価 長期経営計画骨子として、高齢者の就業と地域貢献活動の二本柱について掲げ、具体的な目標数値は単年度毎に設定した。中長期方針(24～28年度)に沿い、単年度の事業計画及び予算を策定した。CS運動など区の方針に沿ってサービス提供を計画・実施するほか、区の計画との整合性、国(厚生労働省)・東京都の政策と一致を図っている。年次実績を基に、事業内容に見直しや事業見積もり積算を行い、事業予算・計画に反映した。		
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。		目 的 適 合 性 88
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。		
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。		
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。		
	分析・評価 定款に定める目的に沿って、事業計画及び予算を編成し事業を運営した。前年度の実績等を基に、事業計画を積算し、現実的な目標数値を設定した。就業会員打合せ会等での意見や、公共施設利用者アンケート、お客様満足度調査、民間発注者アンケートの調査結果を基に、センター運営の課題を各委員会・理事会で検討・改善を実施した。		
健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。		健 全 性 80
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。		
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。		
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。		
	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。		
	分析・評価 上部団体(東京しごと財団)、第3ブロックの研修に積極的に参加し、職員の資質向上を目指した。各委員会で事業内容等を検討し、理事会の決定に基づき運営している。公益法人会計基準による会計処理を実行している。また、公認会計士による検査、監事による中間及び期末監査と現金を取り扱う就業現場の現金監査実施している。自主財源となる事務費及び会費によって公益法人としての適正な運営水準を維持し、消耗品購入等経常コストを削減するなど自助努力を実施している。会員への個人情報保護研修の実施、機関紙で個人情報取り扱いの周知、ホームページ等で取り扱い業務の情報を発信している。		

平成25年度財団等経営評価 - 経営分析 (定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	15	予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	100
	16	人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	
	17	資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	
	18	事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	
	19	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	
分析・評価	<p>優先すべき事業(熱中症対策など会員の就業環境の整備)に積極的に経費を計上した。 業務システム等OAによる事務効率化を図り、嘱託職員1名の減員を実施した。 事業規模の維持及び適正な人員配置を実施した。 公益法人移行に伴い総会管理システムを導入し、確実な総会運営を実施した。 調査集計等を専門技量を有する会員へ委託し、コストダウンを図っている。</p>		
経 済 性	20	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	90
	21	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	
	22	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	
	23	交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	
	24	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	
分析・評価	<p>第3ブロック(5センター)内での情報交換、模範となる他センター視察や調査を実施し、効率のよい事業運営を行っている。 地域の類似の仕事対価やその種類・内容等を勘案し一部の受注単価を改正した。 消耗品等物品ではネット販売を利用し、より安価な価格で購入した。 複数の業者から見積もりをとるなど、コストを意識して発注業者を選定している。 区民にニーズの高い職種を受注するため、区民へのPRと、就業会員の育成研修を実施している。</p>		

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 団体総合評価

<p>団体名称</p>	<p>公益社団法人杉並区シルバー人材センター</p>
<p>総合評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年1月から地域貢献活動として「シルバー孫の手」事業を開始し、ボランティア登録者数380人、実施件数37件の実績があった。次年度以降は更なる利用拡大のため、ケア24、民生委員、区の安心おたっしゅ訪問事業の訪問の際にチラシを配布してもらうなど、PRに努めていく必要がある。 ・教育や文化行事を通じ、地域住民や会員に対して社会参加のきっかけを提供することができた。 ・有料自転車駐車場等9職種144施設を対象に公共施設利用者アンケートを実施し、調査数1,380に対し回収率76.8%であった。この結果を分析・検証し、課題を会員研修等に反映させCS運動の推進を図っている。また、お客様満足度調査で出された意見に対しては、個別に対応している。 ・就業会員グループにコーディネーターを配置し、各グループで仕事の手配と「承り書」での事務処理を継続して実施したことにより、事務の効率化とサービス向上に繋げることができた。さらに、就業会員の連携強化、コーディネーターの育成を行ったが、今後も継続して取り組んでいく必要がある。 ・安全就業対策では、安全管理委員会を中心に安全就業巡回及び安全講習会を実施しているが、特に就業途上の自転車事故防止が課題となっているため、講習会を開催し事故防止を図った。
<p>取組年度・目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に根差した公益社団法人として、高齢者に対する就業活動と地域貢献活動をシルバー事業の二本柱として強化・推進させる。 ・適正就業の観点から、就業期間の設定に関し、「分ち合い就業」や「長時間就業の是正」などの事業理念に適合した就業形態の推進を図る。 ・安全就業対策として、安全管理委員会を中心に就業事故防止と健康維持の両面から検討を行い、さらに地域班会議や就業会員打合せ会において会員に安全就業の周知を図る。また、安全・適正就業巡回指導員等による就業現場の巡回指導を強化する他、各種の安全講習会を開催し、併せて安全グッズを配布するなど、事故の未然防止を図る。 ・未就業会員意向調査、お客様満足度調査及び公共利用者アンケート調査を継続的に実施し、また、接客研修によるCS向上を推進する。 ・センターの事業内容や取り扱い職種を広く区民及び事業所にPRし、シルバー人材センターの普及を目指す。 ・「シルバー孫の手」事業は、区民に対する制度の周知と利用者の拡大を目指す。 ・会員間の交流推進と地域住民の参加を視野に入れ、「ひざこぞうトーク」や公開講座等を継続的に実施する。
<p>今後の中・長期的視点のあり方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人として、高齢者の就業活動と地域貢献活動の伸長を図る。 ・関係法令、諸制度と公益法人会計基準に適合した収支相償の事業運営及び組織運営に努める。 ・上記2つの活動の推進により、高齢者自身の生活を充実することに貢献し、地域にも信頼させる組織体を目指す。
<p>その他 (区への要望等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・財政支援 現行補助の継続交付をお願いする。 ・事業支援 杉並区からの発注業務は多くの会員の就業の場となっているので、今後も継続及び新規業務の発注をお願いする。特に、経験・知識の豊富な会員の活用として、管理分野の発注を希望する。 ・「シルバー孫の手」事業等の地域貢献活動の実施に伴う行政サービスとの連携や協力をお願いする。また、その活動を推進するための情報提供をお願いする。

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 二次評価表

所管 部 課係	保健福祉部高齢者施策課 いきがい活動支援係	電話番号 内線1166	団体名	公益社団法人 杉並区シルバー人材センター
事業分析				
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	<p>・「中長期方針2012」では、長期方針(24～28年度)として、就業活動と地域貢献活動を二本柱とした。これに合わせ、活動指標として社会奉仕活動参加者数、成果指標として「シルバー孫の手」事業の実施件数を新たに設定し、事業の実績を分析している。</p>			
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>・事業収入が減少したのは、民間企業部門での請負契約の適正化による契約減が大きく影響している。経済情勢や雇用環境は依然として厳しい状況が続いており、今後も契約件数や事業収入に影響を及ぼすものと予想される。</p> <p>・会員数、受託件数は微増したが、就業延日人員、就業率は若干減少した。常に会員拡大を図りつつも、家事援助サービスやマンション清掃など、受注が多い職種の就業体験を聞く機会を増やし、会員に対し実際に働くイメージを明確にさせ、会員の希望職種・スキルと仕事とのミスマッチの解消に努める必要がある。</p> <p>・地域貢献活動として25年1月から開始した「シルバー孫の手」事業は、25年度からの本格稼働につなげるため、センター全体で取組を広げる必要がある。</p>			
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>・事業収入の減少は、長引く社会経済情勢の停滞及び民間企業部門での請負契約の適正化による契約減が大きく、受注が減少傾向にあるためである。</p> <p>・人件費が増加したが、常勤職員の復職によるものであり、非常勤職員を削減することにより人件費を抑制した。引き続き職員の適正配置を進めていく必要がある。</p> <p>・事業収入直接費(材料費・通信費・消耗品等、仕事に要する費用)は、減少に努めている。</p>			
経営分析				
定量評価	<p>・事業収入は減少し経常収支は赤字となったが、収支相償を念頭にした積極的な投資(収益にはつながらない地域貢献活動の実施)によるものである。</p> <p>・相対的に補助金収入依存度、区委託事業依存度はともに増加した。</p> <p>・23年度休職していた職員が復帰したことにより、人件費比率が若干増加したが、職員1人あたりの事業収入は増加した。</p> <p>・資産剰率が減少し、損益分岐点比率は増加した。収支相償とのバランスを保ちながら、より一層効果的な運用をはかっていくことが望まれる。</p>			
定性評価	<p>・中長期計画の骨子として、高齢者の就業と地域貢献活動の二本柱を掲げ、年次実績を基に事業内容の見直しや事業見積もり積算を行い、単年度ごとに事業予算・計画に反映している。</p> <p>・事業収入が減少し、経常収支も赤字化した。収支相償の原則や、請負契約の適正化への取組みは評価できる。</p> <p>・今後とも職員の適正配置がなされるよう、定数管理を実施していくことが必要である。</p>			
二次評価 (区経営評価)	<p>・「中長期方針2012」で、就業活動と地域貢献活動を活動の骨子とし、この方針のもと、平成25年1月から「シルバー孫の手」事業を開始した。本事業は、地域貢献活動として高齢者世帯の身近でちょっとした困りごとを解決する無料サービスであり、シルバー人材センターの存在をPRする一役も担っているため、周知に努め利用促進を図ることが求められる。今後も、法人が高齢者に生活の充実感を提供し、地域に信頼される組織を目指すために、就業活動と地域貢献活動に積極的に取り組む必要がある。</p> <p>・事業収入は減少し経常収支は赤字となったが、請負契約の適正化や、収支相償を念頭にした積極的な投資(収益にはつながらない地域貢献活動の実施)は評価できる。今後も経済状況の推移を見極めながら、人件費の抑制などの取組を強化し、一層の経営努力に取り組むことが求められる。</p> <p>・高齢者の社会参加の中でも、働くことを希望する高齢者の割合は高い。また、団塊の世代が65歳を迎え、就業を希望する会員の増加傾向は、今後も継続することが予想される。このため、高齢者に対する就業機会の確保と提供、その他の社会参加のきっかけづくりにおいて、シルバー人材センターへの期待は大きい。豊富な経験を持つ会員の知識と技術を活用し、地域のニーズに応えていくことを期待する。</p>			

5 (NPO)すぎなみ環境ネットワーク

平成25年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	特定非営利活動法人すぎなみ環境ネットワーク		電話	5347-2255		所管部課	環境部環境課
	基本財産		設立年月日	平成15年2月19日		代表者	富岡 洋一	
	事業目的	市民の全体的な活動を中心に、行政や事業者と協働して、環境保全分野においてリサイクルの推進をはじめとする諸事業を行うことにより、市民の生活環境の向上をはかり、もって地球環境の保全に寄与することを目的とする。			顧客(サービス対象)	一般区民		事業内容

事業評価指標	指標名		算式・内容	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	活動指標	家具引き取り件数	区民の不要となった家具を引き取った数		件	1,862	1,716
集団回収団体数		集団回収を行っている団体数		団体数	405	421	439
衣料品販売所来店者数		来店者数(エコマーケット荻窪含む)		人	20,003	21,901	21,369
成果指標	家具販売件数	家具販売件数		件	2,732	2,789	2,748
	集団回収回収量	自治会・集合住宅等の団体が回収した量		トン	6,364	6,610	6,824

24年度の事業実績	家具販売(手数料含む).....2,748件 7,640千円 衣料品販売.....55,931点 10,747千円 フリーマーケットの運営..... 264区画:264千円(ひろばのみ) 集団回収の推進.....団体数:439 回収量:6,824t 報奨金:40,946千円 不用品情報コーナー.....契約成立件数 109件 講座 講習会(ひろば高井戸).....101講座 受講者数 980人 講座・講習会(環境情報館).....46講座 受講者数 978人 講演会・観察会等(ひろば高井戸・環境情報館).....17回 受講者数 670人 学校支援(区立小中学校) 延べ 98校 参加児童・生徒数 6,181人 出張講座等.....7講座 受講者数 95人 ディッシュ・リユース・システムの実施 9回 参加人数 56,820人 行事 指導者派遣等 環境情報館・あんさんぶる荻窪の施設貸出管理 延べ 5,304回
-----------	--

経営分析 (定量評価)	財務	項目	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	特記事項
		(ア) 総収入	千円	80,132	80,722	80,149	
		(イ) 受益者負担	千円	0	0	0	
		(ウ) 総支出	千円	83,722	81,848	81,416	
		(エ) 資産	千円	26,136	25,001	23,794	
		(オ) 経常収支	千円	3,590	1,126	1,267	
		(カ) 事業費比率	%	88.8	87.6	86.6	
		(キ) 管理費比率	%	11.2	12.4	13.4	
		(ク) 補助金収入依存度	%	4.9	4.9	4.5	
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	71.7	70.7	69.9	
		(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	2,441	2,431	2,659	
		(サ) 損益分岐点	千円	83,936	81,916	81,519	
		組織	(シ) 総職員数	人	57	56	
	(ス) 常勤換算職員数		人	31.1	31.4	28.6	
(セ) 常勤役員比率	%		3.2	3.2	3.5		

経営分析 (定性評価)	22年度	23年度	24年度		
	評価	評価	評価	得点	
	計画性	A	A	A	90
	目的適合性	A	A	A	88
	健全性	A	A	A	80
	効率性	A	A	A	80
	経済性	A	A	A	90
総合	A	A	A	428	

定性評価レーダーチャート 計画性

経済性 目的適合性 健全性 効率性

経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

収納スペース付きのマンション等の増加で大型家具の減少、家具の材質の変化に伴う価格の低下等により、販売は低調であった。12月の「家具フェア」で実施した割引販売は好評であったことから、こうしたPRの実施は日常的に必要である。また、昨年と同様、在庫の保管場所が確保できないことが、販売の減少の要因ともなっている。

集団回収については、マンション等へのPR活動の強化による登録団体数の増、区民の意識の高まりにより、23年度に比べ登録団体数は18団体増加、回収量も214t増加した。事業の目的であるごみの減量と資源の有効活用に貢献できた。

衣料品の販売については、24年11月、あんさんぶる荻窪内に第2店舗の「エコマーケット荻窪」をオープンして、区民のごみ減量、リユース意識を向上させることができた。荻窪店の認知と併せ、衣料品の寄付・販売のPRを積極的に行い、収入増を図っていく。

講座・講習会は、再生可能・自然エネルギーに関するシリーズの講座、緑に関する講座など、工夫して実施した。子ども向けの多彩な実験を交えた講座、バス見学会を企業の協力を得て実施した。環境問題に対する啓発は学校支援事業を通じても行っており、様々な方法で区民の環境配慮行動の高揚を図った。

環境情報館は、区民の環境活動の拠点として活用されている。あんさんぶる荻窪の貸室業務は、環境事業としては枠外であるが、区民にとっては、この施設を拠点に住民活動を行っている団体も多く、コミュニティ活動の拠点となっている。稼働率は平均85%であり、有効に活用されている。

経営分析

定量評価

定性評価

【二次評価(団体経営評価)】

経常収支について、収入増と事務作業、経費の削減に努めたが赤字の解消に至らなかった。取組みとしては、費用の削減から収入増へと重点を移して行った。具体的には、11月に販売事業である「エコマーケット」の第2店舗開店にこぎつけた。収支については、今年度は初期費用の回収にとどまっている。効率的な広報活動を通して、利用者の拡大に努め安定的な収入源を目指し、法人の収入拡大につなげていく。

区委託事業依存度の上昇については、集団回収事業においての団体数の増加と関連事業の追加による受託料増加によるものである。

収益事業比率の拡大については、上記の第2店舗開店に伴う経費計上と施設の使用料発生によるものが主な要因である。

上記のように、経常収支の赤字解消の実現には至らなかったが、今後も、経費の削減に関しては更なる工夫で引き続き取り組んでいく。販売事業収入確保に関しては、高井戸、荻窪の販売事業2店舗の更なる活性化が急務と考えている。効果的な広報活動により、区民へ周知と利用拡大に努め、資源の有効活用とごみ削減の促進に取組みながらの収入の拡大が急務であると考えている。

計画性
 ・事業推進にあたっては、「すぎなみ環境ネットワーク中期計画 第2期(平成23年度～27年度)」を予算に反映して推進した。中期計画は、区の環境基本計画との整合性を確保して策定している。
 ・平成24年度の事業実績は、各事業毎に検証し、翌年度の事業計画に反映させている。

目的適合性
 ・法人の設立目的は、環境保全分野におけるリサイクル等の諸事業を行うことにより、生活環境の向上を図り、地球環境の保全に寄与することである。実施している事業は、リユースの向上・環境保全に関する普及啓発・リサイクルの推進、ごみの減量等であり、区民の環境保全行動に寄与するものとして、設立目的に合致している。
 ・事業目標の設定にあたっては、環境問題や住民ニーズの変化等、変動要素を考慮して策定している。
 ・事業については、各事業委員会にて企画・実施している。顧客のニーズや満足度については、毎回、環境に関する講座・講演会・自然観察会等の事業実施後に行うアンケート等を分析し、事業の企画・運営に活かしている。

健全性
 ・職員の能力育成は、OJTをはじめベテラン職員による指導育成に努めている。
 ・業務の推進にあたっては、複数の職場にて問題解決型の職場会議や毎朝のミーティング等を開催して情報を共有することで、不足しがちな意思疎通に心がけた。
 ・財産管理や会計処理は、職員の複数によるチェック機能の強化に努めるとともに、税理士に適時アドバイスを心得て行っている。
 ・法人が事業の充実を図っていく上で健全な財政運営は重要なことであり、収益事業の充実に力点を置き自主財源の確保に努力している。
 ・個人情報管理は、事業運営の基本であり、区民の信頼の確保にも繋がる。適宜職員に周知し、適正に行っている。

効率性
 ・法人の事業推進の基本は、区民のボランティアの協力を得て実施することである。職員・補助職員は、最低限の人数とするとともにボランティアの活用を積極的に行い、人件費の節約を図っている。
 ・事務のOA化はもとより、荻窪事務局内のPCネットワークを活用するなど、事務処理の効率化を図っている。
 ・ホームページの更新管理について、委託から職員による更新に切り替え、作業の効率化・更新速度を高め、委託費のコストダウンに努めている。

経済性
 ・類似団体が無いため、比較は難しい。
 ・清掃委託・物品の調達については、入札や見積、その他の比較情報を参考にこれまでの実施状況を考慮して、コストの縮減に取り組んでいる。
 ・事業収入については、24年11月に第2店舗の「エコマーケット荻窪」をオープンし、増加に向けての努力を行った。ひろば高井戸における家具・衣料品等の販売にあたって、「家具フェア」を開催するなど販売実績の向上に努めた。また、衣料品・雑貨等の寄付・販売に向けてのPRを広報・ホームページを活用して実施した。

総合評価

委託事業は、区民の参加しやすい講座講習会を目指し、関心の高い再生可能エネルギーや省エネなどをテーマとし取り組むことで、定員を超える応募を得ることができた。子供向けの取り組みは、企業などの協力を得ながら、日常では経験できない実験等を盛り込むことで、興味関心を引き出し、環境に関心を持つ新たな世代の醸成に繋がった。今後は、可能な限り受講者を追跡し、環境への配慮行動を積極的に取り組むきっかけとなるような講座やその傾向などを把握し、新たな事業企画の参考としたい。

リサイクル事業では、衣料品販売の第2店舗となる「エコマーケット荻窪」をあんさんぶる荻窪内に開設し、更なる資源の再利用とごみの減量を図ることができた。次年度に向けては、高井戸、荻窪の地域性などを考慮した事業運営に心掛け、引き続き資源の再利用とごみの減量に寄与したい。

【二次評価(区経営評価)】

前年度に引き続き、経常収支が赤字決算となっている。

加えて区からの委託事業の依存度も年々数値が上昇していることから、今後は効率性の高い独自事業の展開とともに、特定される赤字傾向事業の改善に向けた見直しや経営力の向上を図ることが必要である。

一般企業であれば、いち早く修正・改善されるべき赤字傾向の事業の見直しが長年なされなかったことを踏まえ、今後は、担当課としても、NP0との良好な関係の中で健全経営に向けて支援したい。

また、区内の環境団体のリーダーとして、各団体と協働して多岐に渡った環境事業を实践し、団体間の良好な連携の構築やその統括を行える団体となることを期待する。

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク			電話	5347-2255		
基本財産	設立年月日	平成15年2月19日	代表者	富岡 洋一	所管部課	環境部環境課	
顧客	一般区民			事業内容	家具販売(手数料含む) 不要となった家具を引き取り販売することにより、リユースを推進し資源の有効活用を図るとともにごみの減量化を図る。 フリーマーケット運営 出店者を公募し、物品のリユースとごみの減量を促進する。 集団回収の推進 古紙、ビン、缶等の資源を回収し、資源のリサイクルを推進する。団体等に報奨金を支給する。 不用品情報コーナーの運営 不用品を処分したい人とそれを必要とする人とをインターネット等で仲介斡旋し、リユースを促進する。 講座・講習会等 ひろば高井戸事業として、洋服・着物のリメイク、廃油からの石鹸作り、堆肥作り等の講座・講習会、バス見学会を行い、資源の有効活用、物を大切に使うことや再利用の意識の高揚を図る。環境情報館事業として、館内の講座・講演会に加え、自然観察会やバス見学会などの自然・環境保護講座にも力を入れ、区民の環境意識の高揚を図る。 学校支援 区立小・中学校の総合的な学習の時間を活用し、ごみの学習やリサイクル体験、ヤゴ救出作戦、生き物調査、川調べ等の活動を通して環境リサイクルに対する意識の醸成を図る。 ディッシュ・リユース・システムの実施 イベントにおける模擬店でごみを出さないよう、食器を洗って使いまわしをし、ごみの減量化と使い捨ての生活様式を改めるきっかけづくりをする。食器等用具の貸し出しと指導を行う。 環境情報館・あんさんぶる荻窪の施設貸出管理 環境学習室・教室・児童館・会議室の貸室業務、使用料の徴収、室の管理等を行う。		
事業目的	・環境・リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。 ・区民の生活環境の向上を図るとともに、活動を通して地球環境の保全、ひいては地球温暖化防止の一助となる事業を展開していく。				24年度の事業実績	家具販売(手数料含む).....2,748件 7,640千円 衣料品販売58,931点 10,747千円 フリーマーケットの運営..... 264区画 集団回収の推進.....団体数:439 回収量:6,824t 報奨金:40,946千円 不用品情報コーナー.....契約成立件数 109件 講座・講習会(ひろば高井戸).....101講座 受講者数 980人 講座・講習会(環境情報館)46講座 受講者数 978人 講演会・観察会等 17回 受講者数 670人 学校支援 延べ 98校 参加児童・生徒数 6,181人 出張講座等.....7講座 受講者数 95人 ディッシュ・リユース・システムの実施 9回 参加人数 56,820人 行事 指導者派遣等 環境情報館・あんさんぶる荻窪の施設貸出管理 延べ 5,304回	
事業規模	家具販売(手数料含む).....2,748件 衣料品販売58,931点 フリーマーケットの運営..... 264区画 集団回収の推進.....団体数:439 回収量:6,824t 不用品情報コーナー.....契約成立件数 109件 講座・講習会(ひろば高井戸).....101講座 受講者数 980人 講座・講習会(環境情報館)46講座 受講者数 978人 講演会・観察会等 17回 受講者数 670人 学校支援 延べ 98校 参加児童・生徒数 6,181人 出張講座等.....7講座 受講者数 95人 ディッシュ・リユース・システムの実施 9回 参加人数 56,820人 行事 指導者派遣等 環境情報館・あんさんぶる荻窪の施設貸出管理 延べ 5,304回			24年度の事業実績		家具販売(手数料含む).....2,748件 7,640千円 衣料品販売58,931点 10,747千円 フリーマーケットの運営..... 264区画:264千円(ひろばのみ) 集団回収の推進.....団体数:439 回収量:6,824t 報奨金:40,946千円 不用品情報コーナー.....契約成立件数 109件 講座・講習会(ひろば高井戸).....101講座 受講者数 980人 講座・講習会(環境情報館)46講座 受講者数 978人 講演会・観察会等(ひろば高井戸・環境情報館)..... 17回 受講者数 670人 学校支援(区立小中学校) 延べ 98校 参加児童・生徒数 6,181人 出張講座等.....7講座 受講者数 95人 ディッシュ・リユース・システムの実施 9回 参加人数 56,820人 行事 指導者派遣等 環境情報館・あんさんぶる荻窪の施設貸出管理 延べ 5,304回	
組織構成	理事 12人 監事 2人 運営委員 6人 事業委員 20人 会員総数 193人 事務局 10人				24年度の事業実績	家具販売(手数料含む).....2,748件 7,640千円 衣料品販売58,931点 10,747千円 フリーマーケットの運営..... 264区画:264千円(ひろばのみ) 集団回収の推進.....団体数:439 回収量:6,824t 報奨金:40,946千円 不用品情報コーナー.....契約成立件数 109件 講座・講習会(ひろば高井戸).....101講座 受講者数 980人 講座・講習会(環境情報館)46講座 受講者数 978人 講演会・観察会等(ひろば高井戸・環境情報館)..... 17回 受講者数 670人 学校支援(区立小中学校) 延べ 98校 参加児童・生徒数 6,181人 出張講座等.....7講座 受講者数 95人 ディッシュ・リユース・システムの実施 9回 参加人数 56,820人 行事 指導者派遣等 環境情報館・あんさんぶる荻窪の施設貸出管理 延べ 5,304回	

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

指標名	式・具体的内容	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	目標		
						目標値	目標年度	
活動指標	家具引き取り件数	区民の不要となった家具を引き取った数	件	1,862	1,716	1,737	1,789	25
	集団回収団体数	集団回収を行っている団体数	団体数	405	421	439	460	25
	衣料品販売所来店者数	来店者数(エコマーケット荻窪含む)	人	20,003	21,901	21,369	22,010	25
	講座・講習会参加者数	講座・講習会等の参加者	人	2,597	2,394	2,628	2,707	25
	貸室実績	環境情報館・あんさんぶる荻窪の貸室管理	延べ部屋数	5,426	5,178	5,304	5,463	25
成果指標	家具販売件数	家具販売件数	件	2,732	2,789	2,748	2,873	25
	集団回収回収量	自治会・集合住宅等の団体が回収した量	トン	6,364	6,610	6,824	6,775	25
	貸室稼働率	環境情報館・あんさんぶる荻窪の貸室稼働率	%	83.7	84.2	85	86.7	25
目標設定の考え方			事業分析(現状の分析・評価)					
<p>家具の売り上げについては、これまでの実績を考慮し、計画目標値を24年度実績の3%増を見込んだ。 集団回収事業は、「中期計画第2期(平成23年度～27年度)」の目標によるもの。 衣料品販売については、計画目標値を24年度実績の3%増を見込んだ。 講座・講習会は、内容により参加者が変動することから目標値の設定がむずかしいため、24年度実績の3%増を努力目標と定めた。 貸室稼働率を上げるため、24年度実績の3%アップを努力目標と定めた。</p>			<p>収納スペース付きのマンション等の増加で大型家具の減少、家具の材質の変化に伴う価格の低下等により、販売は低調であった。12月の「家具フェア」で実施した割引販売は好評であったことから、こうしたPRの実施は日常的に必要である。また、昨年と同様、在庫の保管場所が確保できないことが、販売の減少の要因ともなっている。 集団回収については、マンション等へのPR活動の強化による登録団体数の増、区民の意識の高まりにより、23年度に比べ登録団体数は18団体増加、回収量も214t増加した。事業の目的であるごみの減量と資源の有効活用に貢献できた。 衣料品の販売については、24年11月、あんさんぶる荻窪内に第2店舗の「エコマーケット荻窪」をオープンして、区民のごみ減量、リユース意識を向上させることができた。荻窪店の認知と併せ、衣料品の寄付・販売のPRを積極的に行い、収入増を図っていく。 講座・講習会は、再生可能・自然エネルギーに関するシリーズの講座、緑に関する講座など、工夫して実施した。子ども向けの多彩な実験を交えた講座、バス見学会を企業の協力を得て実施した。環境問題に対する啓発は学校支援事業を通じても行っており、様々な方法で区民の環境配慮行動の高揚を図った。 環境情報館は、区民の環境活動の拠点として活用されている。あんさんぶる荻窪の貸室業務は、環境事業としては枠外であるが、区民にとっては、この施設を拠点に住民活動を行っている団体も多く、コミュニティ活動の拠点となっている。稼働率は平均85%であり、有効に活用されている。</p>					

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (財務状況等の推移)

	項目	算式・説明	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)	(ア)	千円	82,345	80,462	80,132	80,722	80,149		
	総収入のうち	補助金収入		千円	4,798	4,798	3,957	3,953	3,628	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	77,311	75,179	75,939	76,290	76,048	
		内 区からの受託事業費		千円	51,116	50,400	50,421	49,886	50,849	
		基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
		受益者負担	(イ)	千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	総支出(経常支出)	(ウ)	千円	81,373	86,468	83,722	81,848	81,416		
	総支出のうち	総事業費		千円	73,041	77,639	74,360	71,675	70,503	
		内 事業費	事業費	千円	18,225	18,794	16,745	16,237	16,054	
			事業に係る人件費	千円	54,816	58,845	57,615	55,438	54,449	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	48,472	52,302	51,319	49,886	50,850	
		総管理費		千円	8,332	8,829	9,362	10,171	10,913	
		内 管理費	管理費	千円	6,715	6,873	6,976	7,761	8,481	
			管理に係る人件費	千円	1,617	1,956	2,386	2,410	2,432	
総人件費		事業に係る人件費 + 管理に係る人件費	千円	56,433	60,801	60,001	57,848	56,881		
内 区からの受託事業に係る人件費		千円	45,288	48,793	48,843	55,438	58,419			
資産	(エ)	千円	35,437	29,318	26,136	25,001	23,794			
負債		千円	5,187	5,116	5,618	5,518	5,568			
正味財産	資産 - 負債	千円	30,250	24,202	20,518	19,483	18,226			
基本財産額		千円	0	0	0	0	0			
組織	総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	55	55	57	56	55		
	内 常勤職員数	常勤役員数	人	1	1	1	1	1		
		非常勤役員数	人	14	13	13	14	13		
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	0	0	0	0	0	
		常勤固有職員数		人	10	11	10	10	10	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	30	30	33	31	31	
常勤換算職員数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	28.7	30.2	31.1	31.4	28.6			
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	153,602	160,105	153,808	157,074	163,476		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 常勤換算職員数	人	5,352	5,301	4,946	5,007	5,716		
単りコスト	集団回収の事業費	事業費 / 利用団体数(年)	円	730	613	605	590	660		
	不用品情報コーナー事業費	不用品情報コーナー事業費 / 紹介者数	円	4,937	11,019	4,347	1,349	1,938		
	講座講習会事業	講座講習会担当職員人件費 / 参加者数	円	2,183	1,878	2,103	2,098	1,947		

千円単位のもの千円未満を切り捨て、円単位ものは1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 経営分析 (定量指標)

	指標	算定式	単位	22年度	23年度	24年度	備考	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	92.3	92.2	94.1		
2	(オ) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	3,590	1,126	1,267		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	95.7	98.6	98.4		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	101.0	100.5	99.7		通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	99.6	100.7	99.3		通常増加が望ましい
6	(カ) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	88.8	87.6	86.6		通常増加が望ましい
7	(キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	11.2	12.4	13.4		通常減少が望ましい
8	(ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	4.9	4.9	4.5		通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	23.2	23.1	33.3		
10	区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 (補助金は含まず)	%	69.0	69.6	72.1		
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	78.5	77.9	76.6		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	-	-	-		通常増加が望ましい
13	(ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	71.7	70.7	69.9		通常減少が望ましい
14	(セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	3.2	3.2	3.5		通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	6.0	6.1	6.2		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	9.8	10.7	8.1		通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	3.1	3.2	3.4		通常1回以上が望ましい
18	(コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	2,441	2,431	2,659		通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	14.1	4.1	5.3		通常増加が望ましい
20	(サ) 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	83,936	81,916	81,519		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	104.7	101.5	101.7		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

経常収支について、収入増と事務作業、経費の削減に努めたが赤字の解消に至らなかった。取組みとしては、費用の削減から収入増へと重点を移して行った。具体的には、11月に販売事業である「エコマーケット」の第2店舗開店にこぎつけた。収支については、今年度は初期費用の回収にとどまっている。効率的な広報活動を通して、利用者の拡大に努め安定的な収入源を目指し、法人の収入拡大につなげていく。

区委託事業依存度の上昇については、集団回収事業における団体数の増加と関連事業の追加による受託料増加によるものである。

収益事業比率の拡大については、上記の第2店舗開店に伴う経費計上と施設の使用料発生によるものが主な要因である。

上記のように、経常収支の赤字解消の実現には至らなかったが、今後も、経費の削減に関しては更なる工夫で引き続き取り組んでいく。販売事業収入確保に関しては、高井戸、荻窪の販売事業2店舗の更なる活性化が急務と考えている。効果的な広報活動により、区民へ周知と利用拡大に努め、資源の有効活用とごみ削減の促進に取組みながらの収入の拡大が急務であると考えている。

平成25年度財団等経営評価 - 経営分析 (定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。		計 画 性 90
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。		
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。		
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。		
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。		
分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業推進にあたっては、「すぎなみ環境ネットワーク中期計画 第2期(平成23年度～27年度)」を予算に反映して推進した。中期計画は、区の環境基本計画との整合性を確保して策定している。 ・平成24年度の事業実績は、各事業毎に検証し、翌年度の事業計画に反映させている。 		
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。		目 的 適 合 性 88
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。		
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。		
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。		
分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の設立目的は、環境保全分野におけるリサイクル等の諸事業を行うことにより、生活環境の向上を図り、地球環境の保全に寄与することである。実施している事業は、リユースの向上・環境保全に関する普及啓発・リサイクルの推進、ごみの減量等であり、区民の環境保全行動に寄与するものとして、設立目的に合致している。 ・事業目標の設定にあたっては、環境問題や住民ニーズの変化等、変動要素を考慮して策定している。 ・事業については、各事業委員会で企画・実施している。顧客のニーズや満足度については、毎回、環境に関する講座・講演会・自然観察会等の事業実施後に行うアンケート等を分析し、事業の企画・運営に活かしている。 		
健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。		健 全 性 80
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。		
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。		
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。		
	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。		
分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の能力育成は、OJTをはじめベテラン職員による指導育成に努めている。 ・業務の推進にあたっては、複数の職場にて問題解決型の職場会議や毎朝のミーティング等を開催して情報を共有することで、不足しがちな意思疎通に心がけた。 ・財産管理や会計処理は、職員の複数によるチェック機能の強化に努めるとともに、税理士に適時アドバイスを心得て行っている。 ・法人が事業の充実を図っていく上で健全な財政運営は重要なことであり、収益事業の充実に力点を置き自主財源の確保に努力している。 ・個人情報管理は、事業運営の基本であり、区民の信頼の確保にも繋がる。適宜職員に周知し、適正に行っている。 		

平成25年度財団等経営評価 - 経営分析 (定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	15	予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	80
	16	人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	
	17	資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	
	18	事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	
	19	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	
分析・評価	・法人の事業推進の基本は、区民のボランティアの協力を得て実施することである。職員・補助職員は、最低限の人数とするとともにボランティアの活用を積極的に行い、人件費の節約を図っている。 ・事務のOA化はもとより、荻窪事務局内のPCネットワークを活用するなど、事務処理の効率化を図っている。 ・ホームページの更新管理について、委託から職員による更新に切り替え、作業の効率化・更新速度を高め、委託費のコストダウンに努めている。		
経 済 性	20	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	90
	21	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	
	22	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	
	23	交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	
	24	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	
分析・評価	・類似団体が無いため、比較は難しい。 ・清掃委託・物品の調達については、入札や見積、その他の比較情報を参考にこれまでの実施状況を考慮して、コストの縮減に取り組んでいる。 ・事業収入については、24年11月に第2店舗の「Eコマース荻窪」をオープンし、増加に向けての努力を行った。ひろば高井戸における家具・衣料品等の販売にあたって、「家具フェア」を開催するなど販売実績の向上に努めた。また、衣料品・雑貨等の寄付・販売に向けてのPRを広報・ホームページを活用して実施した。		

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 団体総合評価

<p>団体名称</p>	<p>特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク</p>
<p>総合評価</p>	<p>委託事業は、区民の参加しやすい講座講習会を目指し、関心の高い再生可能エネルギーや省エネなどをテーマとし取り組むことで、定員を超える応募を得ることができた。子供向けの取り組みは、企業などの協力を得ながら、日常では経験できない実験等を盛り込むことで、興味関心を引き出し、環境に関心を持つ新たな世代の醸成に繋がった。今後は、可能な限り受講者を追跡し、環境への配慮行動を積極的に取り組むきっかけとなるような講座やその傾向などを把握し、新たな事業企画の参考としたい。</p> <p>リサイクル事業では、衣料品販売の第2店舗となる「エコマーケット荻窪」をあんさんぶる荻窪内に開設し、更なる資源の再利用とごみの減量を図ることができた。次年度に向けては、高井戸、荻窪の地域性などを考慮した事業運営に心掛け、引き続き資源の再利用とごみの減量に寄与したい。</p>
<p>取組み・目標 今年度の目標</p>	<p>当法人は、環境保全分野において普及啓発・リサイクルの推進をはじめとする諸事業を行うことにより、区民の生活環境の向上を図り、もって地球環境の保全に寄与することを目的としている。その目的の達成に向けては、計画した事業を着実に推進するとともに、講座・講演会等の実施にあたっては、タイムリーなテーマの選択、体験を交えた学習、時間や曜日等参加しやすい設定、等楽しく環境について学ぶ工夫をして多くの区民の参加を得て、環境配慮行動の推進を図っていく。収益事業については、家具・衣料品・雑貨等の寄付・販売についてのPRを様々な媒体を活用して実施し、販売増を図り安定した法人の運営基盤を確保していく考えである。</p>
<p>今後の団体 の長期的 あり方 の視点</p>	<p>当法人の事業は、区の環境・リサイクル普及啓発分野、集団回収事業を具体化、実践していくものである。区と連携して、区環境基本計画とタイアップして策定した法人の中期計画・第2期に盛り込まれた事業を推進していく。具体的な事業実施を通して、多くの区民の環境配慮行動を醸成し、区民の生活環境の向上、地球環境の保全に寄与していく考えである。</p>
<p>その他 (区への要望等)</p>	<p>法人の自主事業等を含めた事業内容の充実を図っていくうえで、健全な財政運営の推進は重要なことである。収益事業の充実に向け、次の点について要望したい。区民の好意で、家具や衣料品・雑貨の寄付の申し出があるが、収納スペースがないため断っていることも多い。資源の有効活用、ごみの減量を図るうえで、また、法人の安定した収益増を確保するためにも、是非、倉庫として活用できる区施設の借用をお願いしたい。</p>

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 二次評価表

<p>所管 部 課係</p>	<p>環境部環境課活動推進係</p>	<p>電話番号 3734</p>	<p>団体名</p>	<p>特定非営利法人 すぎなみ環境ネットワーク</p>
<p style="text-align: center;">事業分析</p>				
<p>目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)</p>	<p>家具のリサイクルは、引き取り後の再利用(販売)率などを指数とし、再利用可能なものとそうでないものが一目で判明できる整理を行なうことで事業経営の向上に繋がると考える。 当面の間、集団回収事業の指数設定は、事業貢献も高いことから適当と考える。 活動指標については、単純な来店者数を指数とせず、複数店舗としたことを活かす指数設定が望まれる。 成果指標については、受講後の環境配慮行動の実施率等とし、高い指数となるような講座の検討と実施を望む。 当該貸室は、目的施設であるため、指数設定を単純稼働率とするより、目的内使用率を指数とし、目的内使用の向上に必要な経営努力を求める。</p>			
<p>事業分析 (現状の分析・ 評価)</p>	<p>家具収納付きマンション建設などの傾向から、販売の期待の薄くなった家具の引き取り中止などの措置を実施は、その傾向を早く掴み、倉庫事情を圧迫させない対応が必要である。 集団回収は、地域コミュニケーションの形成を担う取組とも言えるため、積極的なPRを望む。 リユースをきっかけとした配慮行動への期待から、エコマーケットの複数会場開催は評価できる。 事業参加者の追跡調査実施により、その後の配慮行動の確認、どのような事業がその後の行動に好影響をもたらすのか、その後の行動、活動を意識した新たな事業の構築までを考えた事業運営を望む。 当該事業の構築などの際、常に協力体制を持つことができる団体間のネットワーク構築を望む。</p>			
<p>財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)</p>	<p>当該NPOの委託事業・委託予算は、あんさんぶる荻窪開設以来、大きな見直しが無いま現在に至っている。 決算状況などから、契約上の単価と実質の支払い単価に差が無いことが理解できるが、これまで修正や工夫が行われた形跡が見受けられない。 この結果から、団体利益はほとんど無いことがわかるが、契約上や仕様上の不備などに対する補てんをNPOが行うこと(突発的な支払いをNPOが行なうこと)は、赤字を生む原因になることは自明の理であり、施設のあり方検討などでも指摘のある柔軟な事業展開を行うことは、財政上の圧迫を抱えながらでは解消が困難なことは明白である。 担当課と当該NPOの間では、問題の洗い出しを始め、適正な経営が出来る委託契約について打ち合わせを重ね、当該NPOの適切な運営が可能な委託契約に移行できるよう課題の共有を行う。</p>			
<p style="text-align: center;">経営分析</p>				
<p>定量評価</p>	<p>特定される赤字傾向事業の改善について、抜本的な見直しができる経営体制への切り替え、つまり、NPOの体質改善が必至と考えられる。 このことは、赤字傾向事業が、長年同様の状況であったにもかかわらず見直すことができなかつたことに加え、また、黒字傾向事業からの補てんを是とする体質を示している。 一般企業であれば、いち早く修正・改善されるべきところが、長年に渡り見過ごされていたことに注視し、当該NPOの体質改善が望まれる。更に付け加えれば、このことは、NPOだけの責任と考えず、担当課も一層の努力と協力体制で支援し、良好な関係性の構築と健全経営に協力しなければならない。</p>			
<p>定性評価</p>	<p>NPOの設立目的の適合性は確保されているという点は評価できるが、もう一步踏み込むと、区の委託事業の範囲に、NPOの設立目的の範囲を超えるものがある場合、例えば、区内環境団体のリーダー的役割としての確立に関しては、その履行状況の確認が必要である。 また、区的环境団体を代表して事業を受託しているという高い意識と、各団体との協働に関し、自ら評価できるNPOとなることが望まれる。 その他の定性評価は、比較的前向きな取り組みの評価を記載しているが、今後の改善箇所、改善点、改善することによる効果など、マイナス評価をどうプラスへ転嫁していくのかなどの記載が必要である。</p>			
<p>二次評価 (区経営評価)</p>	<p>前年度に引き続き、経常収支が赤字決算となっている。 加えて区からの委託事業の依存度も年々数値が上昇していることから、今後は効率性の高い独自事業の展開とともに、特定される赤字傾向事業の改善に向けた見直しや経営力の向上を図ることが必要である。 一般企業であれば、いち早く修正・改善されるべき赤字傾向の事業の見直しが長年なされなかつたことを踏まえ、今後は、担当課としても、NPOとの良好な関係の中で健全経営に向けて支援したい。 また、区内の環境団体のリーダーとして、各団体と協働して多岐に渡った環境事業を実践し、団体間の良好な連携の構築やその統括を行える団体となることを期待する。</p>			

6 杉並区交流協会

平成25年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	杉並区交流協会		電話	5378-8833		所管部課	区民生活部文化・交流課	
	基本財産		設立年月日	平成18年4月1日		代表者	井上 泰孝		
	事業目的	「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」ことを基本理念として、在住外国人への支援、国内外の自治体交流の推進、多文化共生社会の相互理解の向上、を3つの柱に基本理念の実現を目指す。			顧客(サービス対象)	外国人を含む区民及び協会会員(区外居住者を含む)		事業内容 友好都市等との友好親善に関する事業 外国都市及びその市民との交流事業 地域における国内・国際交流の推進事業 協会の広報及び情報の提供事業 調査その他の事業	
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	活動指標	外国人相談実施回数	外国人サポートデスク等の実施回数		回	-	-	183	
		交流事業等実施回数	国内・国際友好都市との交流事業及び交流イベントの実施回数		回	11	26	27	
		会員数	登録会員の数		人	197	164	190	
	成果指標	外国人相談件数	外国人サポートデスク等における相談件数		件	-	-	153	
交流事業等参加者数		国内・国際友好都市との交流事業及び交流イベントの参加者数		人	1,125	1,634	2,024		
24年度の事業実績	1 交流自治体との交流事業参加者数 372人 阿波踊りの派遣・受け入れ、北塩原・南相馬市及び南伊豆町交流ツアー等 2 異文化紹介、国際交流事業の参加者 11事業 参加者1,280人 ・日本文化体験セミナー 4月 参加者数 36人 ・ウエルカムパーティーの実施 5月 参加者数 211人 ・スポーツ国際交流会の実施 6月 参加者数 54人 ・ドイツ語入門講座 2期開催 7~11月 受講者数 23人 ・海外文化セミナーの実施 11月 参加者数 168人 ・イヤーエンドパーティーの実施 12月 参加者数 97人 ・ジャパンディの実施 2月 参加者数 100人 ・日本語スピーチ大会 3月 参加者数 113人 ・ワールドカフェサロン(9回) 参加者数 388人 3 在外外国人に対する生活支援事業等 ・日本語教室への支援(213日 256回) ・外国人相談・専門家相談会 187件 ・語学ボランティアの派遣 184人 4 広報、情報提供 ・交流ニュースの発行 年4回 各9,000部 ・ニュースレターの発行 年8回 各1,800部 5 会員数 個人190人、外国人266人 6 コミュかるショップ売上額 11,257,022円								
	経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	特記事項	
			(ア) 総収入	千円	30,907	31,684	29,892		
			(イ) 受益者負担	千円	841	1,185	892		
			(ウ) 総支出	千円	30,907	31,684	29,892		
			(エ) 資産	千円	8,557	4,190	7,575		
(オ) 経常収支			千円	0	0	0			
(カ) 事業費比率			%	74.9	74.0	72.6			
(キ) 管理費比率			%	25.1	26.0	27.4			
(ク) 補助金収入依存度			%	82.9	83.1	74.3			
(ケ) 経常支出人件費比率			%	56.4	57.6	54.7			
(コ) 職員一人当たり事業収入		千円	781	805	1,160				
(カ) 損益分岐点		千円	20,135	21,387	19,644				
組織		(シ) 総職員数	人	25	24	24			
	(ス) 常勤換算職員数	人	6.7	6.6	6.6				
	(セ) 常勤役員比率	%	14.9	0.0	0.0				
経営分析(定性評価)		22年度	23年度	24年度		定性評価レーダーチャート			
		評価	評価	評価	得点				
	計画性	B	B	A	80				
	目的適合性	A	A	A	100				
	健全性	A	A	A	100				
	効率性	A	A	A	90				
経済性	A	A	A	100					
総合	A	A	A	470					

経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)	
<p>在住外国人のサポート体制を充実するため、24年度から区役所内での「外国人サポートデスク」事業を開始し、ボランティアによる3言語に対応した相談支援を行った。</p> <p>友好都市との交流事業は、阿波踊り中心の交流から24年度に区民参加の福島県応援ツアーや南伊豆ツアーなどを実施し、幅広い区民が参加する都市間交流へと発展させている。</p> <p>会員数については、24年度には190人と増加した。会員制度については、今後見直しを図る必要がある。会員数増に向けて、さまざまな事業の中で働きかけを行っているところである。今後は時代の変化に対応した会員制度仕組みづくりなどを検討していく必要がある。</p>	
経営分析	
定量評価	定性評価
<p>【二次評価(団体経営評価)】</p> <p>経常収入の伸長率が減少したが、事業収入は増加したものの、補助金収入の減少を補うには至らなかったためである。</p> <p>さらに事業での収入増に努め、補助金依存率を低下させていく方向である。</p> <p>コミュかるショップの土曜日の利用率が低かったため、25年度から土曜日閉店とした。</p> <p>コミュかるショップの売上向上に努め、事業収入を伸ばしていく。</p>	<p>計画性</p> <p>事業内容、手法等については今後の国内の交流自治体における幅広い区民や民間相互の交流事業を活性化させていく方向であり、さまざまな事業展開が求められる。事業の具体的な内容については今後検討していく必要があり、検討していく予定である。</p> <p>事業計画及び収支予算については、事業終了後に事業実績の分析・評価を行い、区主管課と調整した上で次年度計画に反映させている。</p>
	<p>目的適合性</p> <p>すべて協会の設立目的に沿って事業を行っている。</p> <p>参加者等の意見・希望を把握し、目標を設定している。</p> <p>各事業ごとに毎回参加者アンケートを実施し、顧客満足度を調査し、分析している。</p> <p>住民要望、顧客満足度等の把握とともに、交流自治体等の意向にも配慮している。</p>
	<p>健全性</p> <p>固有職員の研修についてはOJTのほか、区の研修に参加させることにより、能力育成体制の充実を図っている。</p> <p>規約に基づく運営管理に努める一方、職員、委員のミーティングの回数を重ねることによって意思統一を図っている。</p> <p>会計処理及び監査体制とも、規定に基づき実施しており、監査人の一人は外部専門家である。</p> <p>収益事業の拡充に向け様々な工夫を積み重ねてきている。</p> <p>規則等に基づき、個人情報の管理及び情報の公開を適切に行っている。</p>
	<p>効率性</p> <p>前年度事業の分析・検証を行うとともに、その結果を翌年度事業に反映させている。</p> <p>企画運営委員制度やボランティア相談員の起用など本来の協働のシステムに努めている。</p> <p>事務のOA化を進めるとともに、会議や打合せ等の効率化に努めている。</p> <p>HPの改修等、委託できるものは積極的に委託を進めてコストダウンに努めている。</p>
	<p>経済性</p> <p>他区やNPOの連絡会等を通じ、情報交換や意見交換を行って業務改善に生かしている。</p> <p>年次計画策定時に見直しを行うとともに、事業執行時には、常にコストの削減に努めている。</p> <p>必要最小限のものに限定するとともに、市場の動向に応じ適正価格による購入に努めている。</p> <p>原則競争入札を行っている。</p> <p>適正な受益者負担を基本に、事業計画を作成し事業展開を図っている。</p>
総合評価	
<p>前年度と比較すると、事業内容、事業への参加者数等、より充実した事業を推進している。また、コミュかるショップについては土曜閉店によるコスト削減、売上の向上等、経営の効率化に努めている。今後は、区民、外国人、法人それぞれに対し時代の変化に合わせた事業展開が必要であると思われる。また、事業経費については収益事業のあり方を見直すなどして、補助金の依存低下に努めていく必要がある。</p>	
【二次評価(区経営評価)】	
<p>国内交流事業については、既存事業を見直し、ホームページやフェイスブックの活用、コミュかるショップでの交流自治体の物産販売など、新たな事業を展開している。また、区民・市民レベルの交流事業として、友好自治体への交流ツアーを実施するなど、新たな事業に積極的に取り組んでいることは評価できる。</p> <p>一方、国際交流事業については、近年、SNSなどの新たな通信・連絡手段の発達により、在住外国人の情報伝達も大きく変化してきており、対応が求められる。また、区在住外国人に対する生活面、日本語教育などの支援をさらに充実させ、今後も海外の文化を積極的に紹介し理解を深めたり、新たな交流事業を展開するなど、着実に取り組んでいくことを期待する。</p>	

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	杉並区交流協会			電話	5378-8833		
基本財産		設立年月日	平成18年4月1日	代表者	井上 泰孝	所管部課	区民生活部文化・交流課
顧客	外国人を含む区民及び協会会員(区外居住者を含む)			事業内容	1、 交流自治体との交流事業の推進に関する事業 ・国内外の交流自治体との交流事業の推進 交流自治体への阿波踊りの派遣、阿波踊りの受入れ 交流自治体への交流ツアー等の企画、実施(南相馬市・北塩原村、南伊豆町等) 2、 国際化に対応した異文化の紹介、国際交流の推進事業 ・海外文化セミナー ・ウエルカムパーティー、国際スポーツ交流会、ジャパンディ、日本語スピーチ大会等開催 3、 在住外国人に対する生活支援事業 ・外国人サポートデスクの回数を増やし、区役所内で実施。 ・日本語教室への支援 4、 協会の広報及び情報の提供に関する事業 ・活動内容の周知、事業参加者の募集 ・交流ニュース・ニュースレターの発行、ホームページ・フェイスブック等の運営 5、 調査・支援事業 ・外国人への災害についての意識調査を実施 6、 その他協会の目的を達成するために必要な事業 ・会員制度の運営 ・ボランティアの登録・育成(語学ボランティア) ・コミュかるショップの運営		
事業目的	「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」ことを基本理念として、 在住外国人への支援、 国内外の自治体交流の推進、 多文化共生社会の相互理解の向上、 を3つの柱に基本理念の実現を目指す。						
事業規模	平成24年度 予算規模 35,944千円 会員数 個人190人、外国人266人 ボランティア 通訳・翻訳184人 理事会開催 3回 コミュかる売上額 11,257,022円 事業概要 右記事業内容の通り			24年度の事業実績	1、 交流自治体との交流事業参加者数 372人 阿波踊りの派遣・受入れ、北塩原・南相馬市、南伊豆町交流ツアー等 2、 異文化紹介、国際交流事業の参加者 11事業 参加者1,280人 ・日本文化体験セミナー 4月 参加者数 36人 ・ウエルカムパーティーの実施 5月 参加者数 211人 ・スポーツ国際交流会の実施 6月 参加者数 54人 ・ドイツ語入門講座 2期開催 7~11月 受講者数 23人 ・海外文化セミナーの実施 11月 参加者数 168人 ・イヤーエンドパーティーの実施 12月 参加者数 97人 ・ジャパンディの実施 2月 参加者数 100人 ・日本語スピーチ大会 3月 参加者数 113人 ・ワールドカフェサロン (9回) 参加者数 388人 3 在住外国人に対する生活支援事業等 ・外国人相談・専門家相談会 187件 ・日本語教室への支援(213日 256回) ・語学ボランティアの派遣 184人 4、 広報、情報提供 ・交流ニュースの発行 年4回 各9,000部 ニュースレターの発行 年8回 各1,800部 6、 会員数 個人190人、外国人266人 7. コミュかるショップ売上額 11,257,022円		
組織構成	理事会 理事 10人・ 監事 2人 役員 理事長1人、副理事長2人、常務理事1人(事務局長兼務) 職員 事務局長、事務局次長、固有職員4人、 パート職員3人、アルバイト4人 相談員 外国人相談員(英語4人、中国語2人、韓国語2人) 協力員 企画運営委員 14人						

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

指標名	式・具体的内容	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	目標		
						目標値	目標年度	
活動指標	外国人相談実施回数	外国人サポートデスク等の実施回数	回	-	-	183		24
	交流事業等実施回数	国内・国際友好都市との交流事業及び交流イベントの実施回数	回	11	26	27	27	24
	会員数	登録会員の数	人	197	164	190	260	24
成果指標	外国人相談件数	外国人サポートデスク等における相談件数	件	-	-	153		24
	交流事業等参加者数	国内・国際友好都市との交流事業及び交流イベントの参加者数	人	1,125	1,634	2,024	1,400	24
	会員数の伸び率	当該年度会員数÷前年度会員数×100	%	90	83.2	115.9	120.0	24
目標設定の考え方			事業分析(現状の分析・評価)					
<p>在住外国人への支援を推進するため、今年度から新たに外国人相談実施回数及び相談件数を指標として設定した。</p> <p>今後国内の交流自治体における幅広い区民や民間相互の交流事業を活性化させていく方向であり、さまざまな事業展開が求められる。事業の具体的な内容については今後検討していく必要があり、目標値は参考値である。</p> <p>会員数の増については、ホームページやフェイスブック等の新たな情報発信を通して事業の取組み内容、会員への勧誘等により増加を図っているが、今後そのあり方も含め検討することとしている。それに合わせて目標設定についても検討する。</p>			<p>在住外国人のサポート体制を充実するため、24年度から区役所内での「外国人サポートデスク」事業を開始し、ボランティアによる3言語に対応した相談支援を行った。</p> <p>友好都市との交流事業は、阿波踊り中心の交流から24年度に区民参加の福島県応援ツアーや南伊豆ツアーなどを実施し、幅広い区民が参加する都市間交流へと発展させている。</p> <p>会員数については、24年度には190人と増加した。会員制度については、今後見直しを図る必要がある。会員数増に向けて、さまざまな事業の中で働きかけを行っているところである。今後は時代の変化に対応した会員制度仕組みづくりなどを検討していくことが必要である。</p>					

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (財務状況等の推移)

	項目	算式・説明	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)	(ア)	千円	31,435	32,000	30,907	31,684	29,892		
	総収入のうち	補助金収入		千円	25,935	26,267	25,621	26,334	22,202	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	5,370	5,565	5,233	5,317	7,661	
		内 区からの受託事業費		千円	0	0	0	0	2,429	
		基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
		受益者負担	(イ)	千円	568	1,016	841	1,185	892	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	2.4	4.2	3.6	5.1	4.1		
	総支出(経常支出)	(ウ)	千円	31,435	32,000	30,907	31,684	29,892		
	総支出のうち	総事業費		千円	22,163	24,111	23,155	23,455	21,704	
		内 事業費	事業に係る人件費	千円	12,076	11,996	10,838	11,201	10,344	
			内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	0	0	0	0	0
		総管理費		千円	9,272	7,889	7,752	8,228	8,188	
		内 管理費	管理に係る人件費	千円	3,115	2,842	2,633	2,238	3,187	
			総人件費	事業に係る人件費 + 管理に係る人件費	千円	16,244	17,162	17,436	18,244	16,361
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	0	0	0	0	0	
	資産	(エ)	千円	12,534	11,716	8,557	4,190	7,575		
	負債		千円	12,534	11,716	8,557	4,190	7,575		
正味財産	資産 - 負債	千円	0	0	0	0	0			
基本財産額		千円	0	0	0	0	0			
組織	総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	21	25	25	24	24		
	内 非常勤職員数	常勤役員数	人	1	1	1	0	0		
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	11	11	11	10	10	
		常勤固有職員数		人	1	1	1	1	2	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	0	0	0	0	0	
		パートタイム、アルバイトを含む		人	8	12	12	13	12	
常勤換算職員数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	6.5	6.8	6.7	6.6	6.6			
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	1,935	2,008	2,034	1,919	1,652		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 常勤換算職員数	人	298	297	304	290	250		
単りコスト	交流イベント一人当たりの事業費	イベント事業費 / 参加者数(年度末)	円	22,695	24,720	21,432	18,630	11,832		
	友好都市との交流事業一人あたりの事業費	友好都市交流事業費 / 友好都市事業参加者数	円	15,780	15,268	14,299	9,608	6,295		

千円単位のもの千円未満を切り捨て、円単位のもの1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 経営分析 (定量指標)

	指標	算定式	単位	22年度	23年度	24年度	備考	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	85.0	89.8	88.8		
2	(オ) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	0	0	0		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.0	100.0	100.0		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	94.0	101.6	144.1		通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	96.6	102.5	94.3		通常増加が望ましい
6	(カ) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	74.9	74.0	72.6		通常増加が望ましい
7	(キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	25.1	26.0	27.4		通常減少が望ましい
8	(ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	82.9	83.1	74.3		通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	14.1	13.5	15.6		
10	区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 (補助金は含まず)	%	-	-	11.2		
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	-	-	-		通常増加が望ましい
13	(ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	56.4	57.6	54.7		通常減少が望ましい
14	(セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	14.9	0.0	0.0		通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	0.0	0.0	0.0		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	1.6	3.6	5.4		通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	3.6	7.6	3.9		通常1回以上が望ましい
18	(コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	781	805	1,160		通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
20	(サ) 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	20,135	21,387	19,644		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	65.1	67.5	65.7		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

経常収入の伸長率が減少したが、事業収入は増加したものの、補助金収入の減少を補うには至らなかったためである。さらに事業での収入増に努め、補助金依存度を低下させていく方向である。コミュかるショップの土曜日の利用率が低かったため、25年度から土曜日閉店とした。コミュかるショップの売上向上に努め、事業収入を伸ばしていく。

平成25年度財団等経営評価 - 経営分析 (定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。		計画性 80
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。		
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。		
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。		
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。		
分析・評価	事業内容、手法等については今後の国内の交流自治体における幅広い区民や民間相互の交流事業を活性化させていく方向であり、さまざまな事業展開が求められる。事業の具体的な内容については今後検討していく必要があり、検討していく予定である。 事業計画及び収支予算については、事業終了後に事業実績の分析・評価を行い、区主管課と調整した上で次年度計画に反映させている。		
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。		目的適合性 100
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。		
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。		
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。		
	分析・評価	すべて協会の設立目的に沿って事業を行っている。 参加者等の意見・希望を把握し、目標を設定している。 各事業ごとに毎回参加者アンケートを実施し、顧客満足度を調査し、分析している。 住民要望、顧客満足度等の把握とともに、交流自治体等の意向にも配慮している。	
健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。		健全性 100
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。		
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。		
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。		
	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。		
分析・評価	固有職員の研修についてはOJTのほか、区の研修に参加させることにより、能力育成体制の充実を図っている。 規約に基づく運営管理に努める一方、職員、委員のミーティングの回数を重ねることによって意思統一を図っている。 会計処理及び監査体制とも、規定に基づき実施しており、監査人の一人は外部専門家である。 収益事業の拡充に向け様々な工夫を積み重ねてきている。 規則等に基づき、個人情報の管理及び情報の公開を適切に行っている。		

平成25年度財団等経営評価 - 経営分析 (定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	15	予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	90
	16	人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	
	17	資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	
	18	事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	
	19	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	
分析・評価	前年度事業の分析・検証を行うとともに、その結果を翌年度事業に反映させている。 企画運営委員制度やボランティア相談員の起用など本来的な協働のシステムに努めている。 事務のOA化を進めるとともに、会議や打合せ等の効率化に努めている。 HPの改修等、委託できるものは積極的に委託を進めてコストダウンに努めている。		
経 済 性	20	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	100
	21	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	
	22	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	
	23	交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	
	24	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	
分析・評価	他区やNPOの連絡会等を通じ、情報交換や意見交換を行って業務改善に生かしている。 年次計画策定時に見直しを行うとともに、事業執行時には、常にコストの削減に努めている。 必要最小限のものに限定するとともに、市場の動向に応じ適正価格による購入に努めている。 原則競争入札を行っている。 適正な受益者負担を基本に、事業計画を作成し事業展開を図っている。		

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 団体総合評価

<p>団体名称</p>	<p>杉並区交流協会</p>
<p>総合評価</p>	<p>前年度と比較すると、事業内容、事業への参加者数等、より充実した事業を推進している。また、コミュかるショップについては土曜閉店によるコスト削減、売上の向上等、経営の効率化に努めている。今後は、区民、外国人、法人それぞれに対し時代の変化に合わせた事業展開が必要であると思われる。また、事業経費については収益事業のあり方を見直すなどして、補助金の依存低下に努めていく必要がある。</p>
<p>取組み 今年度の 目標</p>	<p>交流協会は、平成25年度から交流協会のミッションをより明確にするために「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」として、在住外国人への支援、国内外の自治体交流の推進、多文化共生社会の相互理解の向上を3つの柱として事業を推進している。今後は、こうした中で協会の会員制度などを見直し、より時代に合った組織運営を行っていく。</p>
<p>今後の中 ・長期的 の団体の あり方 視点</p>	<p>今後の交流自治体とのあり方については、自治体間との関係を見据えながらより適正な事業展開が必要であると思われる。また、交流自治体間において幅広く区民や民間相互の交流事業を活性化させていくため、さまざまな事業の展開が求められる。事業の具体的な内容については、今後担当課と調整しながら検討していく必要がある。</p>
<p>その他 (区への要望等)</p>	

平成25年度杉並区財団等経営評価 - 二次評価表

所管 部 課係	区民生活部文化・交流課	電話番号 4455	団体名	杉並区交流協会
事業分析				
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	交流協会が時代の変化に対応し、このたびこれからの協会の目指すべき目標を、人と人とのつながりと地域と地域の交流を育むことを通して活力ある地域社会を築くことを基本理念に、「人と人、地域と地域をつなぐ杉並区交流協会」というミッションを定め、在留外国人への支援 国内外の自治体交流の推進 多文化共生社会の相互理解の向上という3つの事業目的に沿って事業体系をつくったことは大いに評価したい。今後はこの3つの柱に沿って、新たな活動指標と成果指標を打ち出すことを求めたい。			
事業分析 (現状の分析・ 評価)	今後国内外の交流自治体において、幅広い区民や民間相互の交流事業を活性化させていく事業展開が求められる。事業の具体的な内容については各自治体の状況や、交流協会の事業で実施しているアンケートなどを参考に検討していく必要がある。			
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	受益者負担という考え方を基本にして事業展開をしたため、前年度より事業費収入は増加した。また管理費も効率化により減少しているが、依然として補助金収入に大きく依存している状況である。収益確保に向けた取組みが課題となっていて、補助金依存体質からの脱却をできる仕組みづくりが必要である。各事業ごとに毎回実施している参加者アンケート調査で顧客満足度、事業内容を分析しているが、こうした努力を今後も継続し、サービス向上に努めるべきである。今後は、多言語に対応した防災・教育等の生活相談や、言語学習の機会を設けるなどよりきめ細かさで利用しやすいサービスの提供に努める必要がある。			
経営分析				
定量評価	事業収入の増加に取り組んでいる成果から補助金依存度も若干低下した。今後も収益性の高い事業展開を図るなどして財務改善を図る必要がある。また、事業収入は増加しているが、受益者負担率が低下しており、受益者負担を考慮した事業展開が求められる。			
定性評価	事業内容は、団体の設立目的に沿って実施されており、各事業ごとに参加者アンケートを実施して、事業内容を分析し顧客満足度等を把握している。前年度に実施した事業の分析や検証を行って翌年度の事業に反映させるなど、効率化に努めているのは評価できる。また、企画運営委員制度やボランティア相談員の起用など、交流協会に協力していただいている人の活用について、組織の在り方、役割を検討する必要がある。一方で地域の国際貢献を目的として活動している団体との連携を持つことで、効率化と共に事業の拡がりを図ることが必要である。			
二次評価 (区経営評価)	国内交流事業については、既存事業を見直し、ホームページやフェイスブックの活用、コミュがるショップでの交流自治体の物産販売など、新たな事業を展開している。また、区民・市民レベルの交流事業として、友好自治体への交流ツアーを実施するなど、新たな事業に積極的に取り組んでいることは評価できる。 一方、国際交流事業については、近年、SNSなどの新たな通信・連絡手段の発達により、在住外国人の情報伝達も大きく変化してきており、対応が求められる。また、区在住外国人に対する生活面、日本語教育などの支援をさらに充実させ、今後も海外の文化を積極的に紹介し理解を深めたり、新たな交流事業を展開するなど、着実に取り組んでいくことを期待する。			

支えあい共につくる
安全で活力あるみどりの住宅都市 杉並

杉並区財団等経営評価
2013

登録印刷物番号

25 - 0090

平成25年12月発行



杉並区役所

編集・発行 杉並区政策経営部企画課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1

TEL 03-3312-2111 (代表)

FAX 03-3312-9912

<http://www.city.suginami.tokyo.jp>